

公表時間
11月17日(金) 14時00分

2006年11月17日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2006年11月)

本稿は、11月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格の反落が影響し、上昇テンポが鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、原油価格反落の影響が残ることから、上昇テンポの鈍化が続くとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けてい

¹ 本「基本的見解」は、11月15日、16日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

る。また、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加している。CP・社債の発行残高は前年を幾分下回っている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライの前年比は0%台となっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.25%前後で推移し、ターム物金利は、前月と比べ上昇している。為替・資本市場では、円対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、減少傾向を続けている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額も、足もとでは国の大口発注などから横ばい圏内の動きとなっているが、均してみれば減少基調をたどっている。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、公共投資は減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5(1)、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（4～6月の前期比+1.4%、7～9月の前期比+3.0%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6(1)）、米国向けは、自動車関連の伸びがやや鈍化しているが、全体としては堅調な伸びを維持している。EU向けも、堅調な増加を続けている。東アジア向けについては、増加基調が続いており、4～6月に減少した情報関連も、7～9月には回復した（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると（図表6(2)）、資本財・部品は、幅広い地域において需要が好調に推移する中、高めの伸びとなっている（図表7(2)）。消費財は、デジタル家電を中心に、振れを伴いつつも増加基調にある。自動車関連も、堅調な増加を続けている（図表7(1)）。一方、情報関連は、東アジアを中心とした部分的な生産調整の影響から、4～6月はやや弱めの動きとなったが、7～9月は再び増加に転じている（図表8(1)）。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調にある（図表5(1)、

11)。財別にみると、資本財・部品（除く航空機）は、堅調な増加基調を続けている。情報関連については、輸出と同様、4～6月にいったん伸び悩んだ後、7～9月は再び増加した。この間、食料品については、春以降、減少が続いているが、4～6月に減少していた消費財は、7～9月は音響映像機器を中心に再び増加した。素原料や中間財についても、国内生産の増加から基調としては緩やかに増加しているとみられるが、このところやや弱めの動きとなっている²。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けており、7～9月は高めの伸びとなった（図表5(2)）。一方、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇の影響などから、縮小傾向を続けてきたが、7～9月は、実質貿易収支の増加幅が大きかったため、名目ベースでも拡大した。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで（図表10(2)）、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果などから住宅投資を中心に減速してきているが、先行きについては、一時大幅に上昇していた原油価格の反落などもあって、一段の減速には至らず、安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる。東アジア経済については、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国も、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連を巡る環境をみると、デジタ

² こうした弱めの動きには、これまでの輸入価格上昇を背景に、企業が、生産に必要な輸入原材料の削減に努めていることが影響している可能性も考えられる。

ル家電などの需要の好調が続く中、東アジア地域における部分的な調整の動きは一巡した模様であり、液晶パネルやD R A Mなどの海外市況も底固く推移している。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表 10(1))。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。G D Pベースの設備投資(一次速報値)は、高い伸びを続けている(図表 3)。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4 ~ 6月に大幅に増加したあと、7 ~ 9月は小幅の反動減となったが、基調としては増加している(図表 12(1))。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)も、4 ~ 6月に、製造業、非製造業とも高めの伸びとなったあと、その反動もあって、7 ~ 9月は、非製造業を中心に大きめのマイナスとなったが、こうした振れを均せば、増加基調を続けている(図表 13(1))³。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、振れの大きい非製造業が足もと減少しているが、鋁工業は高い伸びを続けており、全体では振れを伴いつつ高めの水準で推移している(図表 13(2))。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

³ 7 ~ 9月の機械受注の減少には、消費財に区分される携帯電話の減少も少なからず影響している(携帯電話の受注額 < 民需 > : 4 ~ 6月の前年比 + 10.1% 7 ~ 9月同 - 22.9%)。なお、10 ~ 12月の見通し調査では、船舶・電力を除く民需について、前期比 + 5.7%の増加が見込まれている。

個人消費は、増加基調にある。GDPベースの個人消費は、7～9月は減少したが、均してみれば緩やかな増加基調にある（図表3）⁴。個別の指標をみると（図表14、15）、全国百貨店やスーパーの売上高は、春以降7月頃まで、天候不順の影響などから弱めの動きとなっていたが、天候が回復した8～9月は衣料品を中心に持ち直した。コンビニエンスストアの売上高については、たばこ税引き上げの影響などを背景とした大きな振れを均してみれば、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、パソコンなどがやや弱含んでいる模様であるが、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は増加基調を続けている。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、依然として低水準で推移している一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスなどから、均してみれば増加傾向にある。サービス消費をみると、外食産業売上高は、居酒屋やディナーレストランなどを中心に着実な増加傾向をたどっている。また、旅行取扱額も、振れを均せば、海外旅行を中心に堅調に推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、8～9月は、衣料品を中心に回復したが、7～9月で見ると、天候不順やたばこ税引き上げの影響などを背景とした7月の落ち込みが影響し、弱めの動きとなった（図表16(1)）。また、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、7～9月は4～6月対比で減少しているが、

⁴ 7～9月のGDP消費の弱さには、天候不順の影響などに伴う供給側統計全般の伸び悩みに加え、需要側統計である家計調査における消費支出の大幅減少が影響していると考えられる。

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、9月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を8月と同水準と仮定して作成している。

これは、乗用車の国内販売不振に加え、たばこ税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が大きいとみられる(図表 16(2))。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数(全世帯、実質ベース)については(図表 14(1))、サンプル要因もあって大きめの減少となっている⁶。

この間、消費者コンフィデンスは、総じて良好な水準が維持されている(図表 17)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表 18(1))。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系が増加基調をたどっている。分譲も、大規模物件の集中とその反動などから振れの大きな動きとなっているが、基調としては緩やかに増加している。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、4～6月に前期比+0.9%の増加となった後、7～9月も同+1.0%の増加となった(図表 19)。これを業種別にみると、電子部品・デバイスは、4～6月に小幅のマイナスとなった後、7～9月は増加に転じた。輸送機械も、輸出向けの好調を背景に、4四半期連続で増加している。この間、一般機械は、足もとでは

⁶ 7～9月の家計調査(消費水準指数)は、前期比-3.1%と大幅に減少した。このうち、足もとで減少が目立つ教養娯楽関連支出(教養娯楽用耐久財、パック旅行費)について、販売指標(商業販売統計の機械器具小売業、旅行取扱額)と比較してみると、このところ家計調査の弱さが目立っている。

高い伸びとなった4～6月の反動がみられているが、こうした振れを均してみれば、増加基調を続けている。

出荷も、増加を続けている。財別にみると（図表20）、生産財は、4～6月に減少した電子部品・デバイスが7～9月には再び増加したことから、全体でもはっきりと増加している。資本財も、大きな振れを伴いつつ基調としては増加傾向にある。この間、消費財は、耐久財が輸出向け自動車やデジタル家電を中心に増加基調にある一方、非耐久財については、たばこ税引き上げの影響とみられる動きもあって、足もとでは弱めの動きとなっている。

在庫は、財別にみれば区々の動きとなっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表21）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、その他生産財（鉄鋼、化学など）は、出荷が増加を続ける中で在庫が前年比減少に転じており、出荷と在庫のバランスは改善している。一方、電子部品・デバイスについては、足もとでは、在庫の前年比が出荷の前年比をはっきりと上回る状態となっている。電子部品・デバイスの出荷自体は増加基調にあり、在庫増加には積み増しの動きも影響しているが、国内メーカーの一部新商品向けの部品については、このところ受注が予想比下振れ、在庫積み上がりが発生している模様である。前述した通り、輸出環境は改善しており、世界的な情報関連需要は全体として堅調であることもあわせて考えてみれば、足もとの在庫調整の動きが広範化していく可能性は現時点では低いと考えられる。ただし、この分野における供給能力の増強ペースはかなり速いこともあり、今後の動きには引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとで、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、10～12月の生産は、小幅の増加となる見通しである⁷。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表22）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表24(3)）。新規求人数も、伸び率を鈍化させつつも、前年比増加を続けている（図表23(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、完全失業率も、月々の振れを伴いつつ、緩やかな低下傾向をたどっている（図表23(1)）⁸。

雇用面についてみると（図表24(1)）、労働力調査の雇用者数は、サンプル要因もあって月々の振れは比較的大きいが、均してみればこのところ前年比+1%台の堅調な増加となっている。一方、振れの少ない毎月勤労統計の常用労働者数は、新規採用の積極化もあって、このところ前年比伸び率が+1%台前半にまで高まっている。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強いことなどから、前年比ゼロ%近傍の動きとなっているが、所定外給与は緩やか

⁷ 10月、11月の生産予測指数（12月は11月対比横ばいと仮定）から計算した10～12月の生産は、7～9月対比+0.3%となっている。

⁸ ただし、ここ半年ほどの失業率の動きをみると、4%強の水準で横ばい圏内の動きを続けている。これは、雇用環境の改善を背景に、非自発的離職者が減少傾向にある一方で、よりよい条件の職を求める自発的離職者が足もとで増加していることや、労働市場からの退出が少なくなっている（労働力率が下げ止まっている）ことが影響したものと考えられる。

な増加を続けている。また、特別給与は、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している⁹。こうしたもとで、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている（図表 22(2)）。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、夏場以降の原油価格の反落を反映して、足もとでは上昇テンポが鈍化している（図表 26）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどを背景に、8月半ば以降、大きく反落したが、最近では、OPECによる減産の動きもあって、今春頃の水準で下げ止まっている。一方、非鉄金属は、振れを伴いつつも、依然として高値圏で推移している¹⁰。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹¹、原

⁹ なお、大企業の冬季賞与について、日本経団連のアンケート調査（10月25日の中間集計、回答社数は製造業112社、非製造業17社）によると、現時点では前年比+2.8%と本年夏季並み（同+2.9%）の伸び率が予想されている。

¹⁰ このところ、亜鉛やアルミニウムなど一部非鉄金属の価格が上昇しているほか、世界的な需要拡大と一部地域での旱魃の影響から、穀物価格も上昇している。一方、国内商品市況については、国際商品市況が全体として高値圏で推移する中で、円安の影響や国内における需給の引き締めから、緩やかな上昇傾向にある。

¹¹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月

油価格の反落が影響し、上昇テンポが鈍化している(図表 27)。内訳をみると、非鉄金属が、このところ横ばい圏内の動きとなっているほか、石油・石炭製品は、原油価格反落の影響から下落に転じている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けており、その他の素材についても、既往の原油価格上昇などを背景に、化学製品やプラスチック製品が上昇している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、原油価格反落の影響などから、素原材料や中間財の価格は、上昇テンポが鈍化している。最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格(除く海外要因、以下同じ)は¹²、前年比マイナス幅が緩やかに縮小している(図表 28)¹³。最近の動きをみると、不動産が、東京圏でのオフィス需給の引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げから、改善傾向を続けている¹⁴。また、情報サービスもこのところ小幅の上昇となっているほか、リース・レンタルの前年比も、振れを伴いつつ、マイナス幅が縮小傾向にある。一方、広告が、テレビ広告の出稿減などから、引き続き弱めの動きとなっているほか、諸サービスも、小幅のマイナスが続いている。こうした動きは、賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考え

期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹² 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹³ 海外要因を含むベースで見ると、為替円安に加え、世界的な荷動きの活発化を受けた貨物用船料や外航貨物輸送の上昇から、2か月連続で小幅の前年比プラスとなっている(8月前年比+0.4% 9月同+0.3%)。

¹⁴ 9月の不動産の前年比は+0.2%と、消費税率引き上げの影響を除けば94年4月(同+0.2%)以来のプラスとなった。

られる。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 29）。2005 年基準指数の動きをみると、6 月以降、前年比 +0.2～0.3%の小幅のプラスとなっている（6、7 月：前年比 +0.2% 8 月同 +0.3% 9 月同 +0.2%）。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財では、石油製品（ガソリン等）が依然として高めのプラス寄与を続ける中で、それ以外の品目が緩やかな改善傾向を示していることから、全体でも、前年比プラスで推移している。一方、サービス価格は、外食が小幅の前年比プラスで推移しているものの、携帯電話通信料引き下げの影響などから、全体では小幅のマイナスとなっている。

先行きの国内企業物価は、当面、原油価格反落の影響が残ることから、上昇テンポの鈍化が続くとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

3．金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 30(1)）、0.25%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 31(1)）、3 か月物 F B 利回りやユーロ円金利（T I B O R）は、総じて上昇した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 31(2)）は、総じて横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10 年新発債、図表 30(2)）は、わが国の経済指標や

米国金利の動向などを眺めてやや振れを伴う展開となり、最近では 1.7%程度で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 34、35）は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 36）、米国株価の上昇などを受けて上昇した後、わが国の経済指標の予想比下振れなどを受けて下落し、最近では、日経平均株価は 16 千円台前半で推移している。

為替相場をみると（図表 37）、円の対米ドル相場は、米国の経済指標や金融政策に対する思惑などを受けて振れを伴う展開となり、最近では 117 円台後半で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、企業の運転資金や設備投資向けの支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している（図表 38）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、このところ、短期がやや強含み、長期は横ばい圏内の推移となっている（図表 39）。長期プライムレートは、11 月 10 日に 0.05% 引き下げられ、2.30%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁵）は、引き続き、増加している（8月+2.6% 9月+2.3% 10月+2.1%、図表40）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。発行スプレッドは前月並みで推移しており、なお低水準にある。C P発行金利も、前月並みの水準となっており、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年を幾分下回っている（8月-0.2% 9月-1.6% 10月-1.3%、図表41）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している（図表38）。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）の前年比は0%台となっている（8月+0.4% 9月+0.6% 10月+0.7%、図表42）。

企業倒産件数は、10月は1,166件、前年比-0.4%となった（図表43）。

以 上

¹⁵ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2006年11月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 市場金利 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 31) 短期金融市場 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 32) 日銀当座預金残高 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 銀行債流通利回り |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 社債流通利回り |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 株価 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 為替レート |
| (図表 14) 個人消費(1) | (図表 38) 企業金融 |
| (図表 15) 個人消費(2) | (図表 39) 貸出金利 |
| (図表 16) 個人消費(3) | (図表 40) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 資本市場調達 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | (図表 42) マネーサプライ |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 43) 企業倒産 |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |
| (図表 23) 労働需給(1) | |
| (図表 24) 労働需給(2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

| | 2006/1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 2006/7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------------------------------|-----------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 消費水準指数(全世帯) | -1.2 | 0.1 | -3.1 | -1.9 | -0.3 | -2.8 | n.a. |
| 全国百貨店売上高 | 0.2 | -1.8 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | n.a. |
| 全国スーパー売上高 | -1.4 | 0.8 | 0.4 | -0.6 | 1.0 | -0.6 | n.a. |
| 乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台> | < 336> | < 311> | < 303> | < 296> | < 308> | < 306> | < 301> |
| 家電販売額 (実質、商業販売統計) | 4.7 | -0.6 | 1.4 | 1.7 | 1.0 | -1.3 | n.a. |
| 旅行取扱額(主要50社) | 0.6 | 2.3 | -1.9 | -1.3 | 4.0 | -4.9 | n.a. |
| 新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸> | < 127> | < 130> | < 127> | < 121> | < 130> | < 130> | <n.a.> |
| 機械受注 (民需、除く船舶・電力) | -0.4 | 8.9 | -11.1 | -16.7 | 6.7 | -7.4 | n.a. |
| 製造業 | 0.9 | 8.9 | -2.9 | -18.7 | 9.3 | -3.2 | n.a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | -1.8 | 10.0 | -17.9 | -15.8 | 5.1 | -10.0 | n.a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | 0.9 | 0.2 | -1.7 | 5.6 | 3.4 | -6.1 | n.a. |
| 鉱工業 | 6.0 | 11.6 | 13.6 | 22.2 | 14.3 | -15.1 | n.a. |
| 非製造業 | 0.5 | -1.4 | -8.5 | -0.7 | 3.0 | -4.2 | n.a. |
| 公共工事請負金額 | -6.2 | -0.0 | 0.4 | 10.9 | -10.7 | 6.9 | 2.1 |
| 実質輸出 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | 2.2 | 2.5 | -2.5 | n.a. |
| 実質輸入 | 2.4 | 0.0 | 0.8 | -0.8 | 2.8 | 3.0 | n.a. |
| 生産 | 0.6 | 0.9 | 1.0 | -0.9 | 1.8 | -0.7 | n.a. |
| 出荷 | 0.1 | 2.1 | 0.7 | -0.5 | 2.5 | -2.4 | n.a. |
| 在庫 | 0.7 | -1.1 | 1.0 | -0.7 | 0.9 | 0.9 | n.a. |
| 在庫率 <季調済、2000年=100> | <100.6> | <97.0> | <99.9> | <101.9> | <96.4> | <99.9> | <n.a.> |
| 実質GDP | 0.8 | 0.4 | 0.5 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 全産業活動指数 | 0.4 | 0.6 | n.a. | -0.4 | 0.7 | n.a. | n.a. |

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

| | 2006/1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 2006/7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------|
| 有効求人倍率 <季調済、倍> | <1.03> | <1.06> | <1.09> | <1.09> | <1.08> | <1.08> | <n.a.> |
| 完全失業率 <季調済、%> | <4.2> | <4.1> | <4.1> | <4.1> | <4.1> | <4.2> | <n.a.> |
| 所定外労働時間 (事業所規模5人以上) | 2.2 | 2.9 | p 3.0 | 2.9 | 3.0 | p 2.9 | n.a. |
| 雇用者数(労働力調査) | 2.1 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.5 | 0.7 | n.a. |
| 常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上) | 0.5 | 1.0 | p 1.3 | 1.2 | 1.2 | p 1.4 | n.a. |
| 一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上) | 0.3 | 0.6 | p 0.1 | 0.4 | -0.2 | p 0.0 | n.a. |
| 国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%> | 2.8 <0.5> | 3.1 <1.1> | 3.5 <1.0> | 3.4 <1.1> | 3.5 <0.8> | 3.5 <1.1> | p 2.8 <p 0.4> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | n.a. |
| 企業向けサービス価格 | 0.0 | -0.3 | p 0.2 | -0.1 | 0.4 | p 0.3 | n.a. |
| マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残) | 1.7 | 1.4 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.6 | p 0.7 |
| 企業倒産件数 <件> | <1,116> | <1,094> | <1,083> | <1,051> | <1,169> | <1,030> | <1,166> |

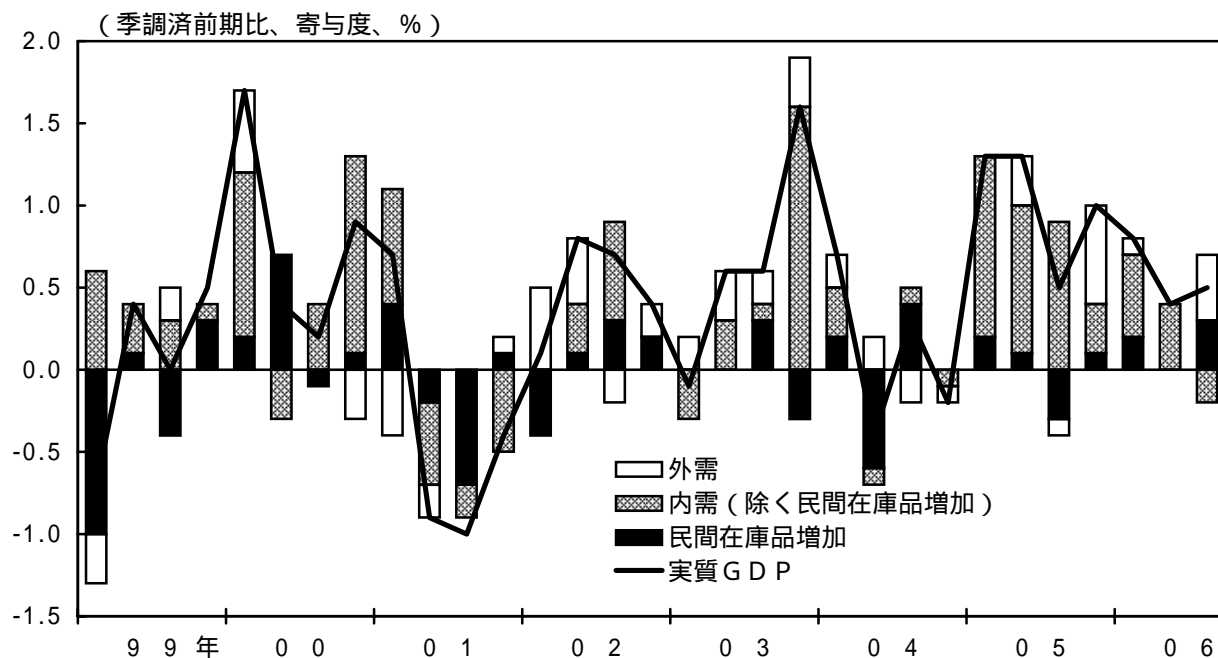
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

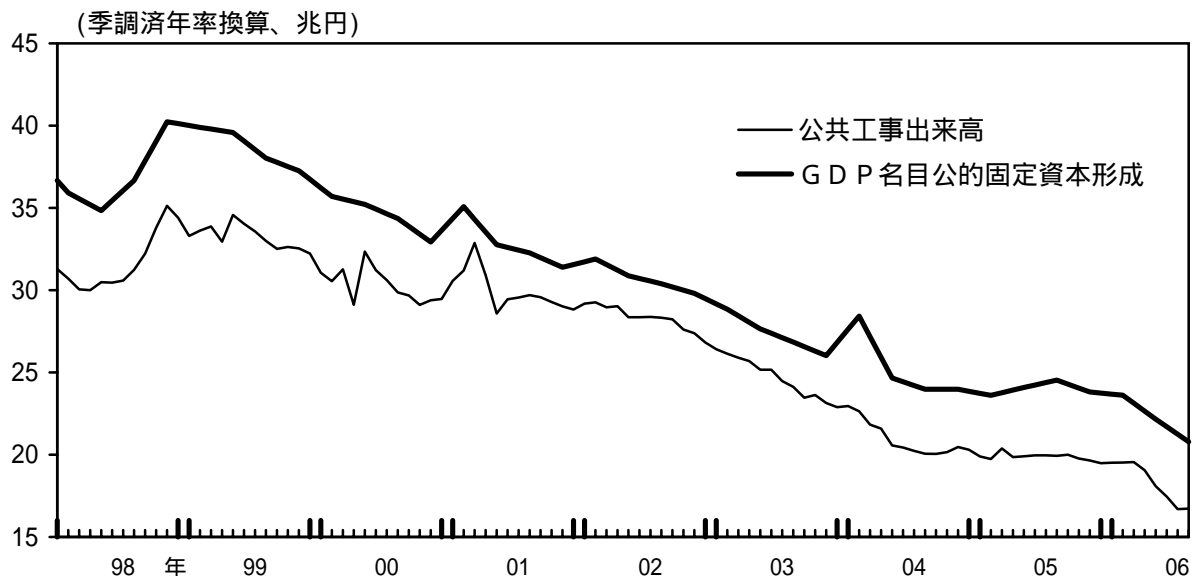
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

| | 2005年 | | 2006年 | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 7~9月 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 |
| 実質GDP | 0.5 | 1.0 | 0.8 | 0.4 | 0.5 |
| 国内需要 | 0.6 | 0.4 | 0.7 | 0.4 | 0.1 |
| 民間最終消費支出 | 0.9 | 0.7 | -0.1 | 0.5 | -0.7 |
| 民間企業設備 | 1.1 | 0.2 | 3.7 | 3.5 | 2.9 |
| 民間住宅 | 1.5 | 1.6 | 1.2 | -2.5 | 0.1 |
| 民間在庫品増加 | (-0.3) | (0.1) | (0.2) | (-0.0) | (0.3) |
| 公的需要 | 0.5 | -0.7 | -0.2 | -1.2 | -1.2 |
| 公的固定資本形成 | 1.5 | -3.6 | -0.8 | -6.5 | -6.7 |
| 純輸出 | (-0.1) | (0.6) | (0.1) | (-0.0) | (0.4) |
| 輸出 | 2.9 | 3.7 | 2.5 | 0.9 | 2.7 |
| 輸入 | 3.9 | -0.8 | 2.4 | 1.4 | -0.1 |
| 名目GDP | 0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | 0.5 |

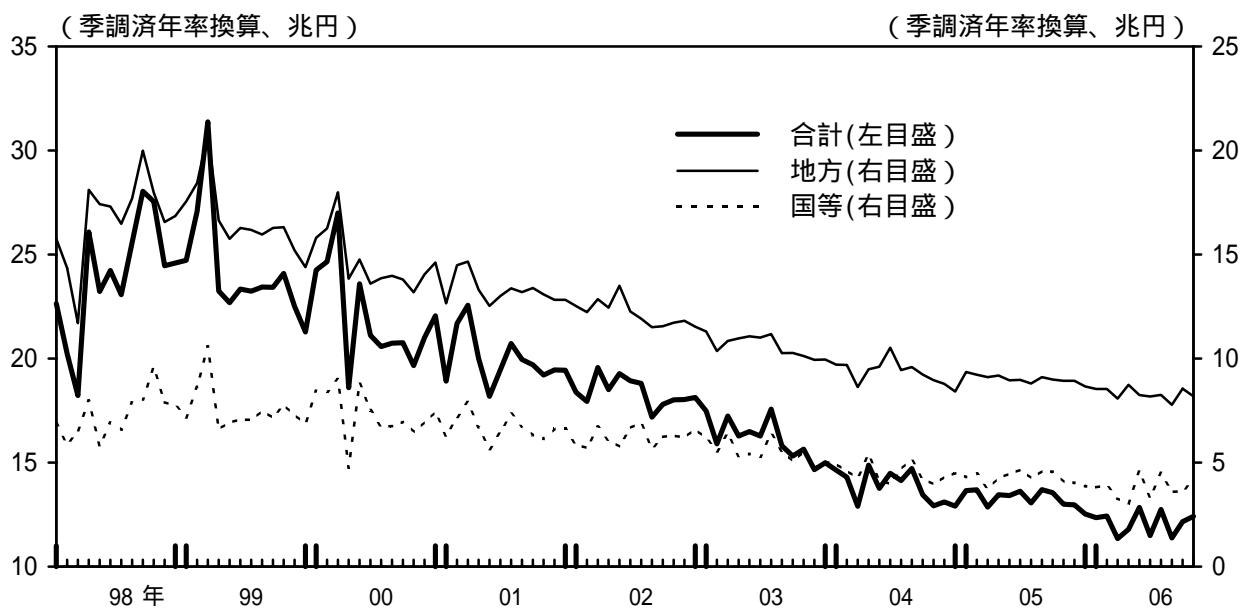
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

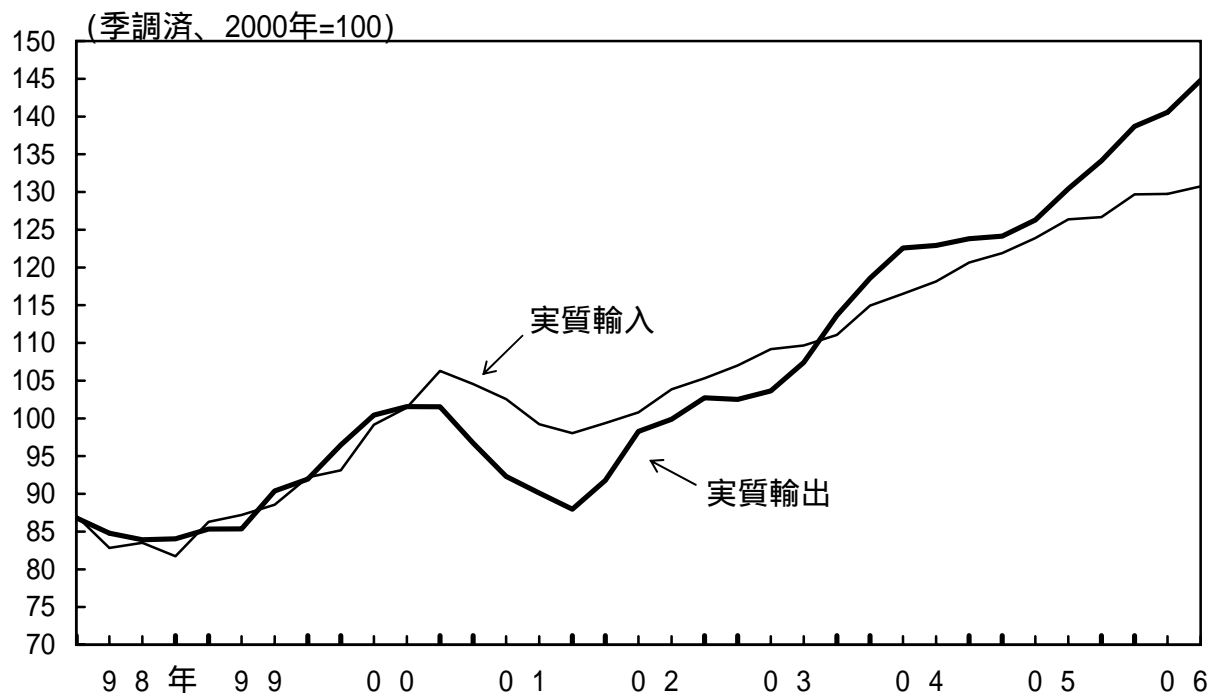


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

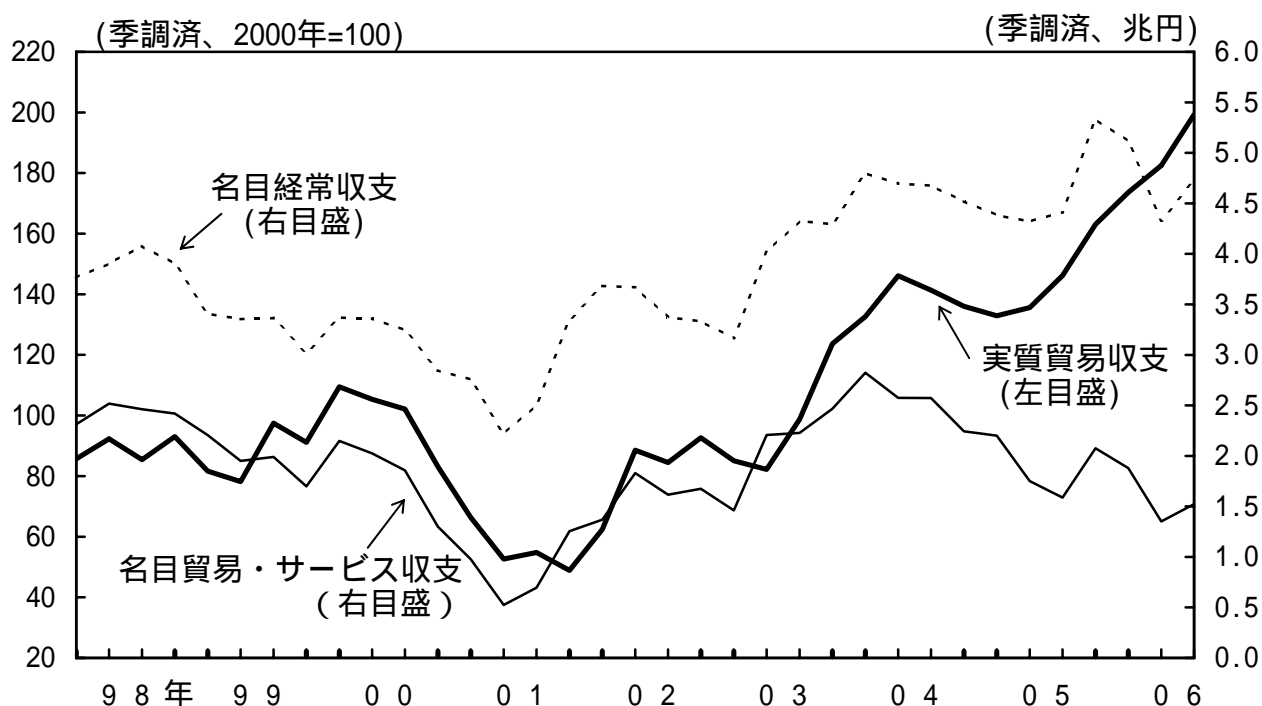
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|-------------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 3Q | 2006年 7月 | 8 | 9 |
| 米国 | <22.5> | 6.8 | 7.3 | 0.8 | 4.3 | 3.4 | 1.8 | 3.2 | 6.7 | 3.0 | -1.2 |
| E U | <14.7> | 18.7 | 3.3 | 2.2 | 2.4 | 1.3 | 5.7 | 2.2 | 1.5 | 0.3 | -2.6 |
| 東アジア | <46.7> | 19.1 | 6.1 | 4.4 | 1.7 | 3.5 | 0.3 | 2.4 | -0.1 | 0.4 | 0.5 |
| 中国 | <13.5> | 22.2 | 9.6 | 10.1 | 4.6 | 4.7 | 2.9 | 3.1 | -1.6 | 1.7 | 1.0 |
| N I E s | <24.3> | 20.3 | 5.0 | 3.4 | 0.5 | 3.4 | 0.2 | 0.6 | -1.6 | -1.1 | 2.2 |
| 韓国 | <7.8> | 19.1 | 4.5 | 5.7 | 3.0 | 1.4 | 2.7 | -2.9 | 0.8 | -3.0 | 2.4 |
| 台湾 | <7.3> | 26.9 | 4.4 | -2.2 | -3.4 | 9.5 | -1.5 | -0.1 | -1.9 | -3.8 | 0.0 |
| A S E A N 4 | <9.0> | 12.3 | 4.4 | -0.4 | 0.9 | 1.9 | -3.6 | 6.5 | 6.7 | 2.2 | -4.3 |
| タイ | <3.8> | 18.7 | 10.0 | 0.9 | 1.1 | 2.1 | -1.7 | 6.8 | 9.6 | -3.2 | 1.7 |
| その他 | <16.0> | 14.4 | 11.5 | 5.6 | 4.6 | 7.7 | 0.9 | 5.3 | 8.5 | 1.2 | -5.8 |
| 実質輸出計 | | 14.5 | 5.3 | 3.3 | 2.8 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | 2.2 | 2.5 | -2.5 |

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|--------|--------|-------------|------|-------------|-----|------------|------------|-----|-------------|-----|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 3Q | 2006年 7月 | 8 | 9 |
| 中間財 | <17.3> | 5.5 | 1.8 | 2.6 | 1.8 | 4.7 | -2.0 | 0.8 | -0.8 | 2.4 | -3.2 |
| 自動車関連 | <22.7> | 8.3 | 8.2 | 0.8 | 4.1 | 5.4 | 1.7 | 1.9 | 2.7 | 4.6 | -5.4 |
| 消費財 | <5.6> | 14.9 | 5.2 | 4.7 | 1.7 | -2.3 | 4.9 | 3.1 | 2.8 | 3.2 | -0.4 |
| 情報関連 | <12.5> | 17.3 | 5.4 | 3.8 | 3.3 | 1.2 | -1.1 | 2.9 | 4.0 | 0.3 | -1.0 |
| 資本財・部品 | <29.5> | 23.5 | 7.1 | 3.4 | 3.0 | 4.6 | 1.5 | 4.9 | 3.7 | 3.0 | -3.7 |
| 実質輸出計 | | 14.5 | 5.3 | 3.3 | 2.8 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | 2.2 | 2.5 | -2.5 |

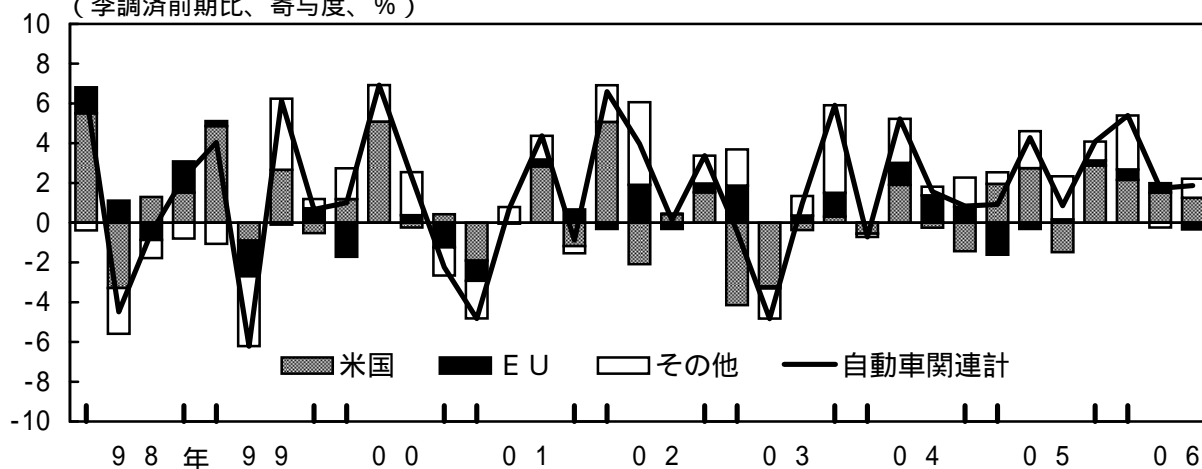
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

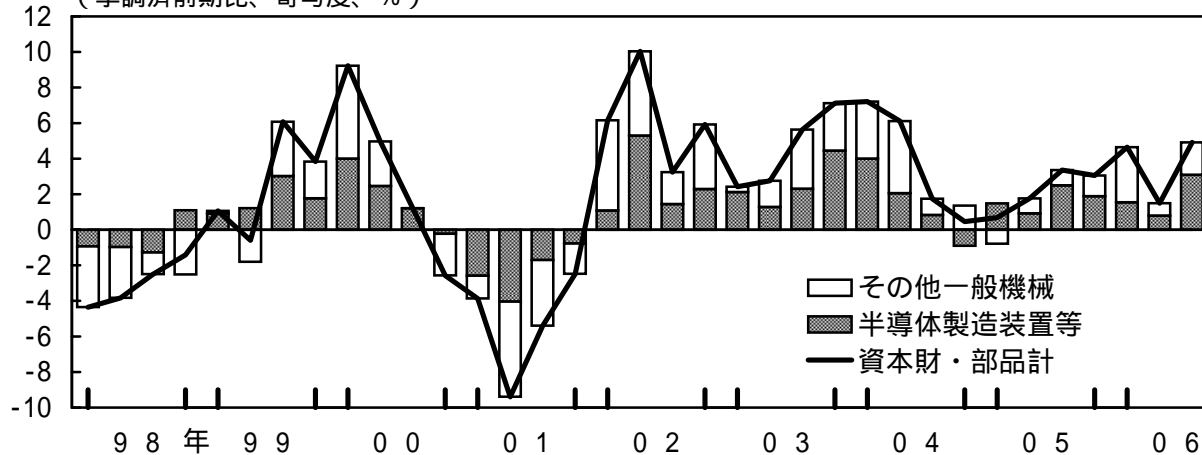
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



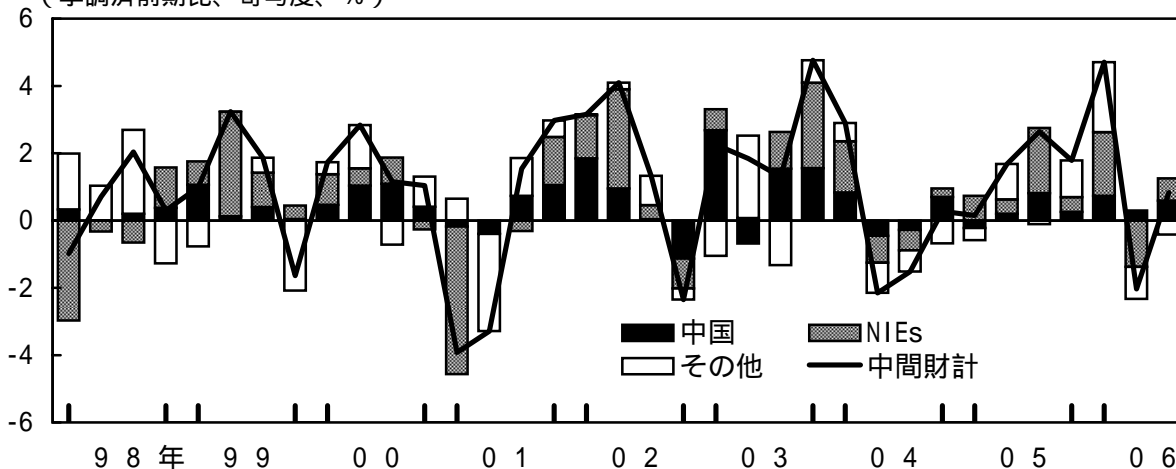
(2) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



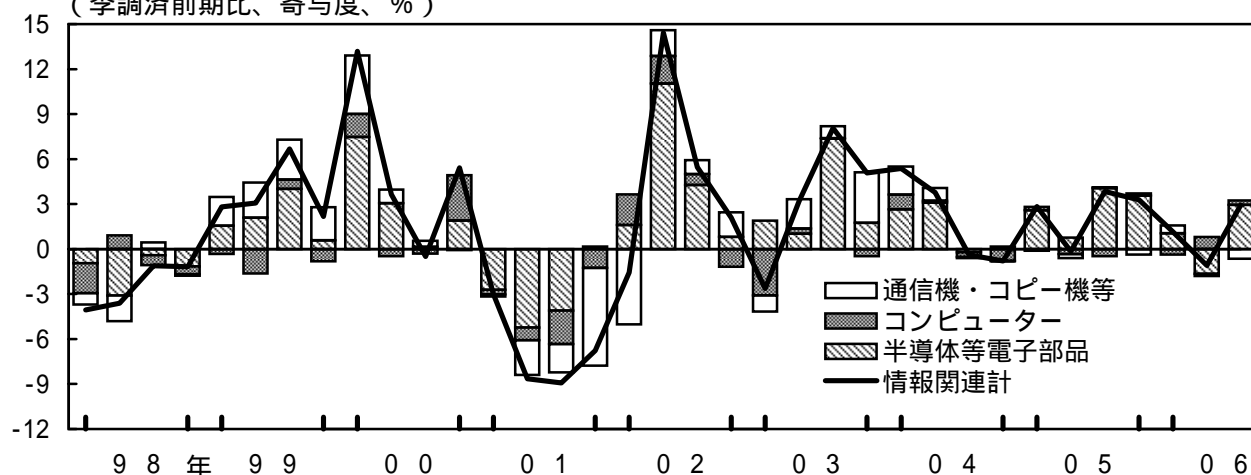
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

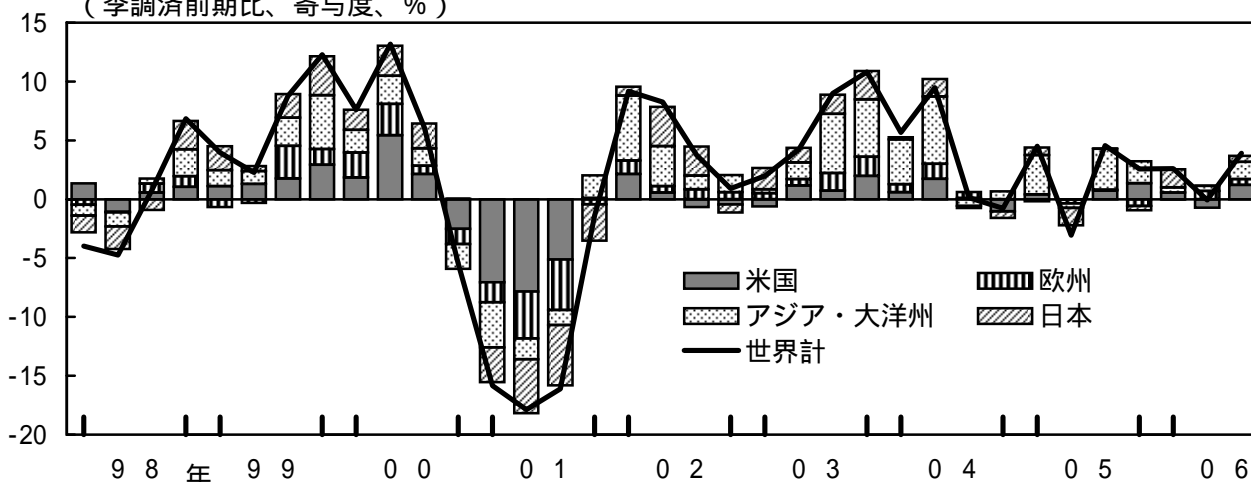
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



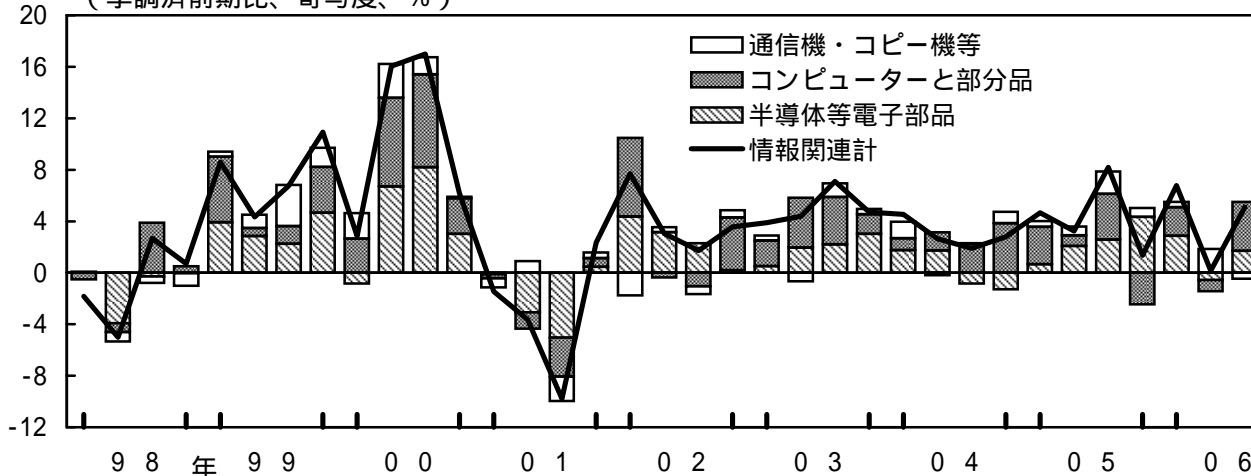
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

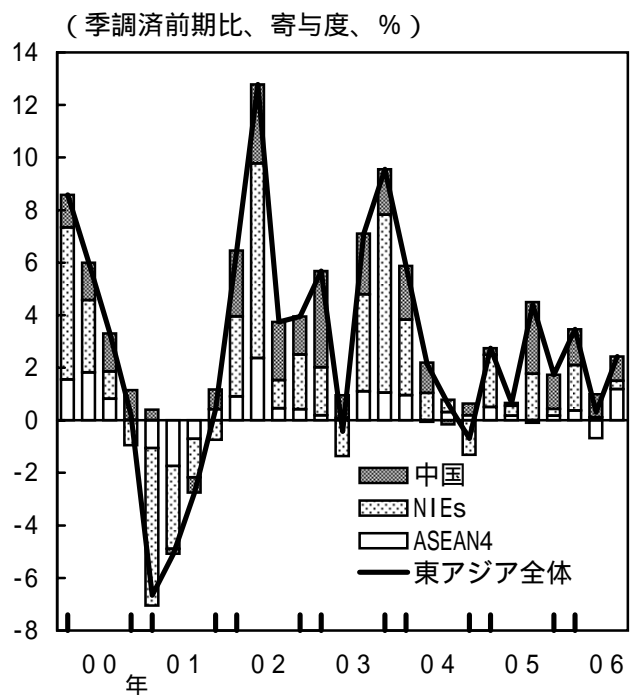


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

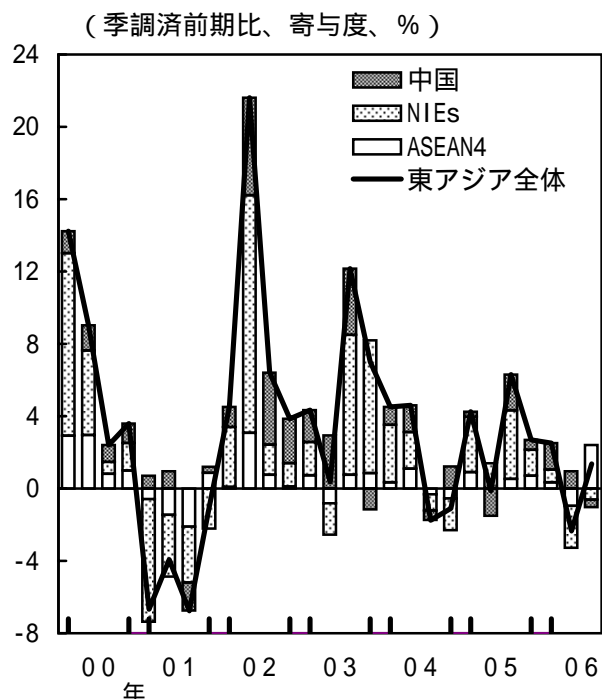
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

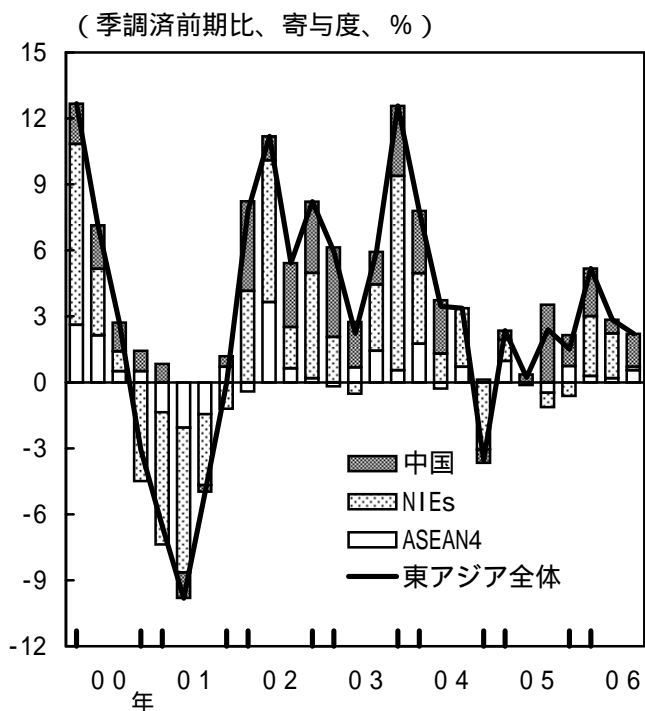
(1) 全体



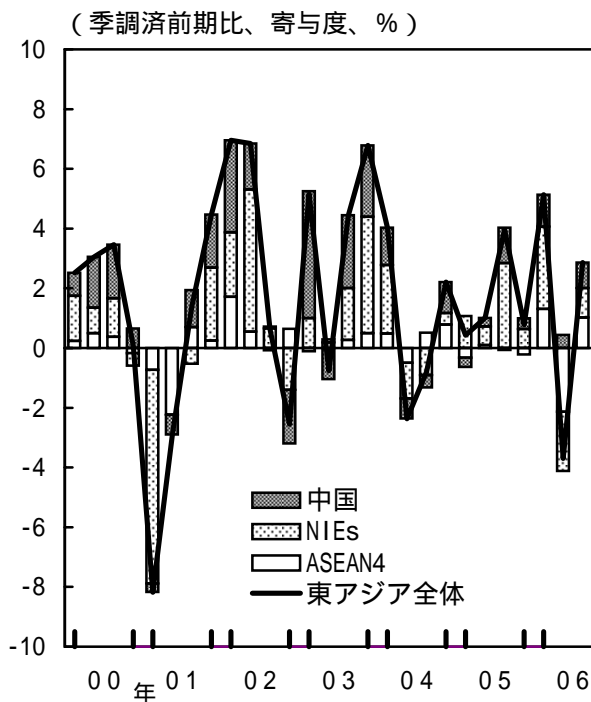
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

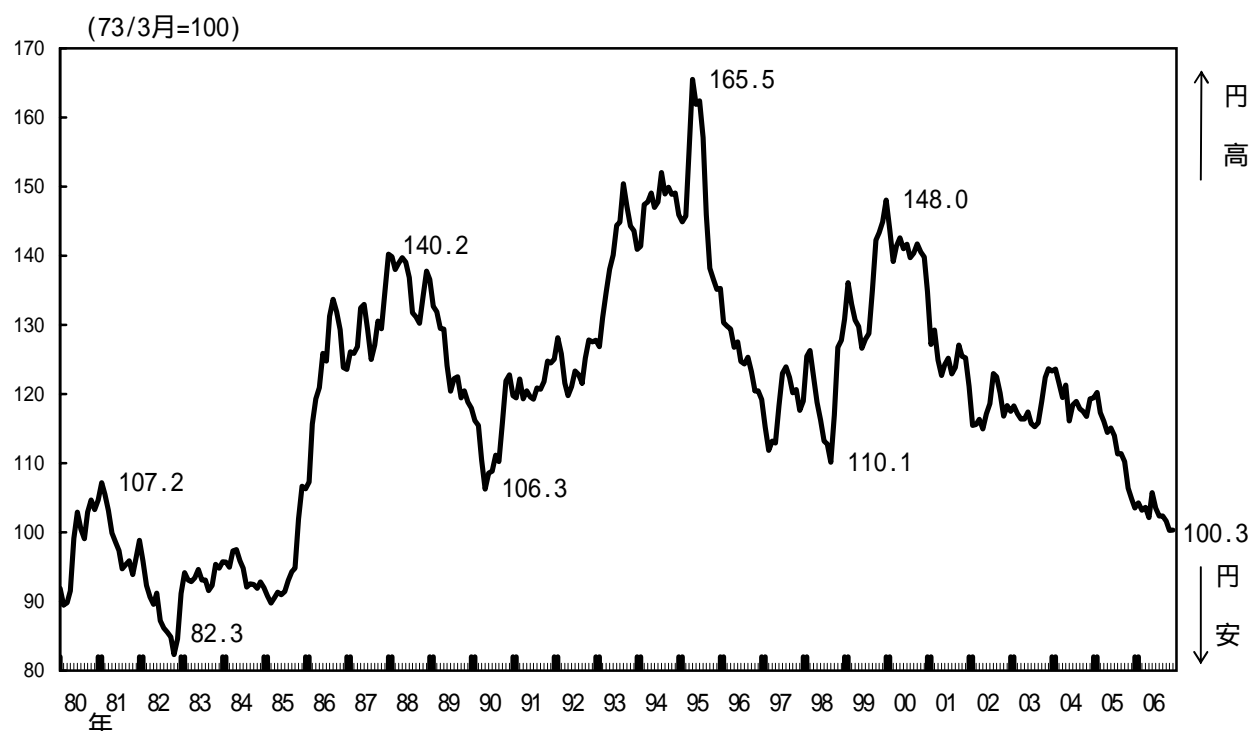


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近11月は15日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

| | | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2005年 4Q | 2006 1Q | 2Q | 3Q |
|------------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|------------|------|------|
| 米 | 国 | 2.5 | 3.9 | 3.2 | 1.8 | 5.6 | 2.6 | 1.6 |
| 欧 州 | E U | 1.3 | 2.2 | 1.8 | 2.0 | 3.2 | 3.8 | 2.3 |
| | ド イ ツ | -0.2 | 0.8 | 1.1 | 1.1 | 3.2 | 4.4 | 2.6 |
| | フ ラ ン ス | 1.1 | 2.1 | 1.2 | 1.1 | 1.8 | 4.9 | n.a. |
| | 英 国 | 2.7 | 3.3 | 1.9 | 2.7 | 2.6 | 2.8 | 3.0 |
| 東 ア ジ ア | 中 国 | 10.0 | 10.1 | 10.2 | 9.9 | 10.3 | 11.3 | 10.4 |
| | N 韓 国 | 3.1 | 4.7 | 4.0 | 5.3 | 6.1 | 5.3 | 4.6 |
| | I 台 湾 | 3.4 | 6.1 | 4.0 | 6.4 | 4.9 | 4.6 | n.a. |
| | E 香 港 | 3.2 | 8.6 | 7.3 | 7.5 | 8.0 | 5.2 | n.a. |
| | s シンガポール | 2.9 | 8.7 | 6.4 | 8.7 | 10.6 | 8.0 | 7.1 |
| | A S E A N 4 | 7.0 | 6.2 | 4.5 | 4.7 | 6.1 | 4.9 | n.a. |
| | イ ン ド ネ シ ア | 4.8 | 5.1 | 5.6 | 4.9 | 4.7 | 5.2 | n.a. |
| | マ レ ー シ ア | 5.5 | 7.2 | 5.2 | 5.2 | 5.5 | 5.9 | n.a. |
| フ ィ リ ピ ン | 4.9 | 6.2 | 5.0 | 5.3 | 5.7 | 5.5 | n.a. | |

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|-------------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 3Q | 2006年 7月 | 8 | 9 |
| 米国 | <12.4> | 0.4 | 3.6 | 4.7 | -0.1 | 4.1 | -3.2 | 5.4 | -0.2 | 11.6 | -3.4 |
| E U | <11.4> | 9.6 | 2.1 | -1.1 | -0.7 | 1.6 | -0.0 | 0.2 | -1.5 | 3.7 | -0.7 |
| 東アジア | <42.3> | 14.7 | 11.2 | 3.0 | 1.8 | 4.1 | 0.6 | 2.6 | 2.4 | 3.8 | 3.0 |
| 中国 | <21.0> | 20.9 | 18.8 | 2.8 | 1.8 | 4.9 | 0.7 | 3.4 | 4.0 | 6.1 | 2.3 |
| N I E s | <9.8> | 12.8 | 9.3 | 7.1 | 4.1 | 4.0 | 1.1 | 1.8 | 0.1 | 3.4 | 2.7 |
| 韓国 | <4.7> | 14.5 | 8.3 | 5.9 | 7.5 | -1.2 | 3.3 | 0.9 | -4.9 | 1.3 | 6.0 |
| 台湾 | <3.5> | 12.0 | 11.0 | 12.3 | 0.4 | 8.3 | -0.6 | 6.4 | 7.5 | 5.8 | 3.1 |
| A S E A N 4 | <11.4> | 7.1 | 0.2 | -0.6 | -0.4 | 2.7 | -0.2 | 1.9 | 1.8 | -0.5 | 4.5 |
| タイ | <3.0> | 14.3 | 12.8 | 2.0 | 2.0 | 1.2 | 3.5 | 0.2 | -3.9 | 4.2 | 2.8 |
| その他 | <34.0> | 4.7 | 1.8 | 1.2 | 2.1 | -2.0 | 4.0 | -2.4 | -4.1 | 1.8 | 5.5 |
| 実質輸入計 | | 8.1 | 5.4 | 2.0 | 0.2 | 2.4 | 0.0 | 0.8 | -0.8 | 2.8 | 3.0 |

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

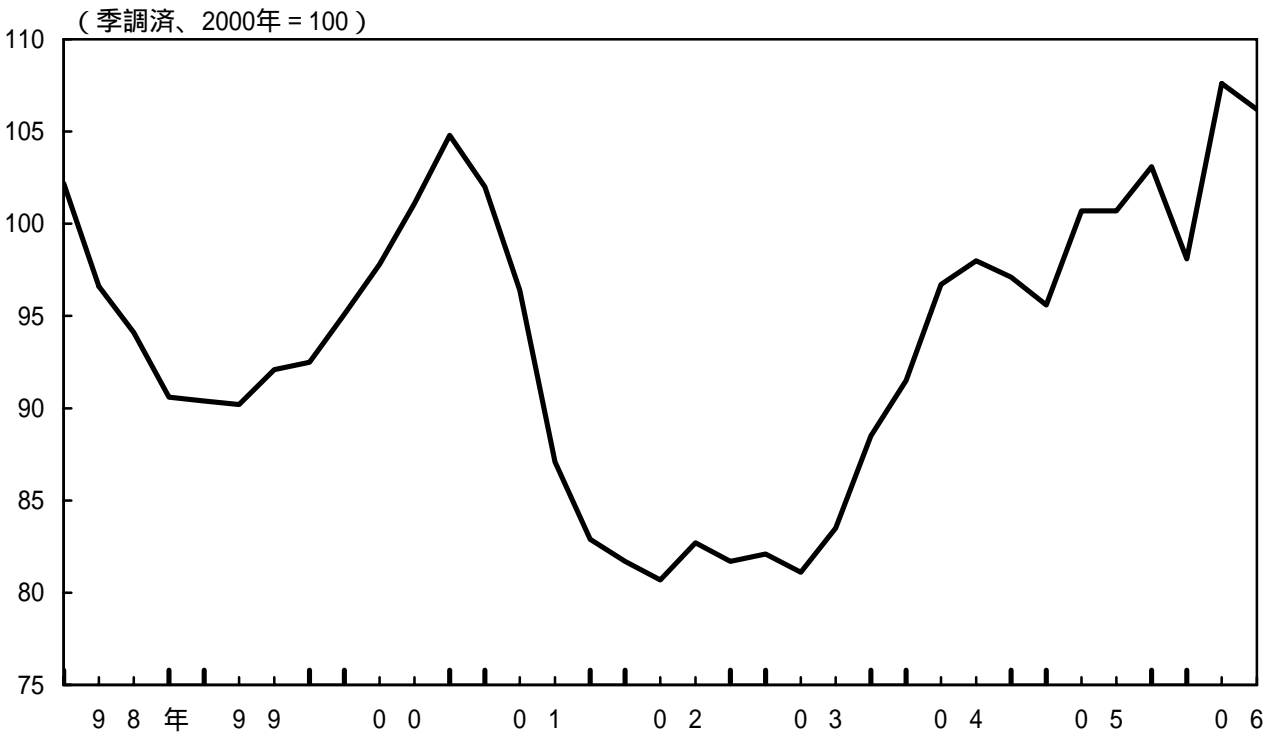
(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|---------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2004年 | 2005 | 2005年 3Q | 4Q | 2006 1Q | 2Q | 3Q | 2006年 7月 | 8 | 9 |
| 素原料 | <31.7> | 1.3 | -3.9 | 1.4 | -0.6 | 0.5 | 2.6 | -1.8 | 0.7 | -1.4 | 4.5 |
| 中間財 | <14.0> | 8.7 | 4.6 | 0.3 | 0.6 | 0.4 | 2.1 | -0.4 | -5.4 | 6.1 | 0.9 |
| 食料品 | <9.8> | 0.4 | 2.6 | -0.9 | -3.1 | 2.5 | -3.0 | -3.7 | -5.8 | 3.1 | -0.5 |
| 消費財 | <9.9> | 12.5 | 8.7 | -3.0 | 3.0 | 1.4 | -2.4 | 1.4 | 3.4 | -0.6 | 10.3 |
| 情報関連 | <12.5> | 17.6 | 15.4 | 8.2 | 1.3 | 6.8 | 0.2 | 5.1 | 6.2 | 5.6 | -1.4 |
| 資本財・部品 | <12.1> | 17.4 | 13.6 | 7.2 | 2.0 | 7.3 | -0.3 | 5.8 | 1.9 | 8.5 | -0.4 |
| うち除く航空機 | <11.2> | 19.2 | 13.7 | 5.0 | 3.8 | 5.7 | 3.4 | 3.7 | 2.3 | 2.6 | 1.3 |
| 実質輸入計 | | 8.1 | 5.4 | 2.0 | 0.2 | 2.4 | 0.0 | 0.8 | -0.8 | 2.8 | 3.0 |

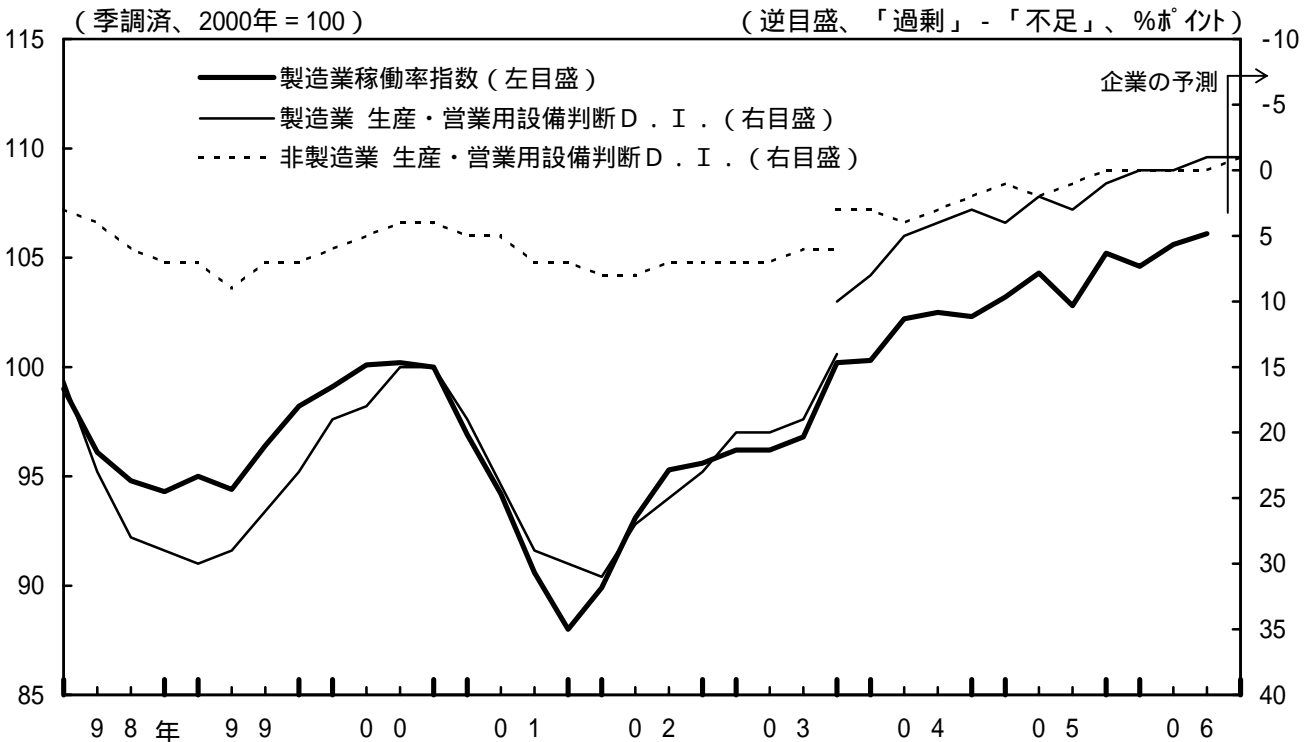
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



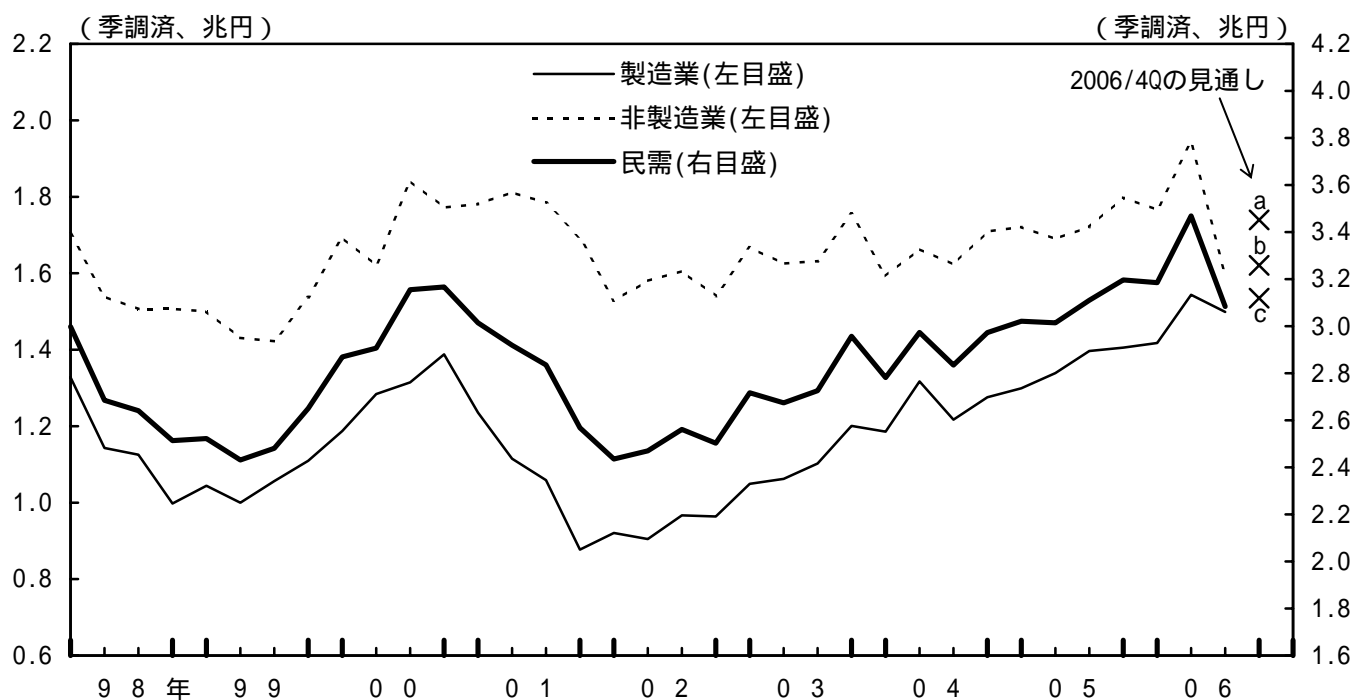
(2) 稼働率と設備判断 D . I .



- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

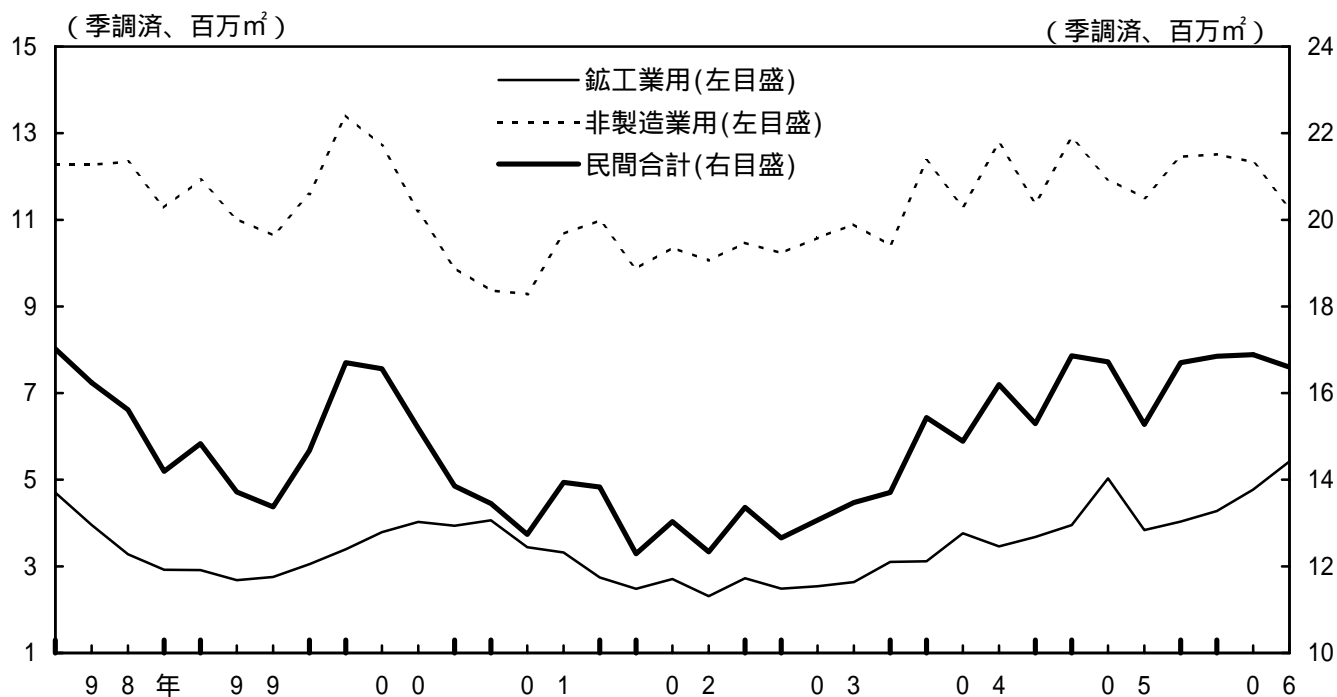
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

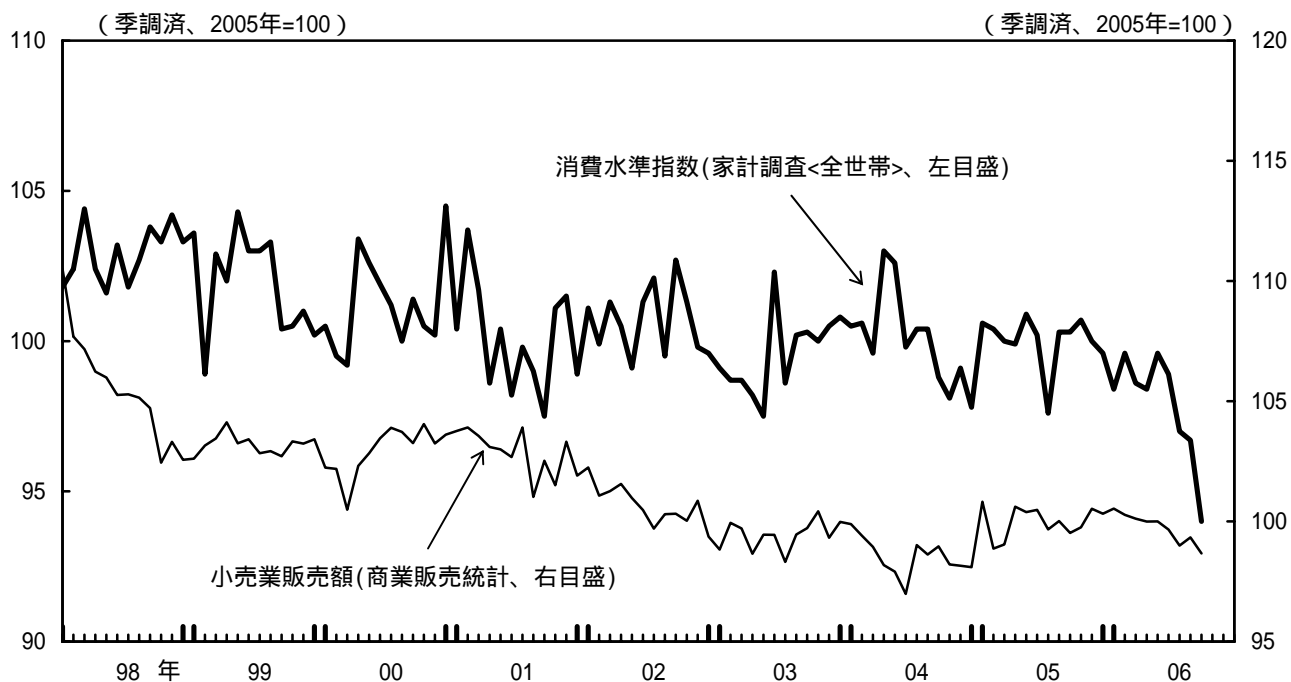


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

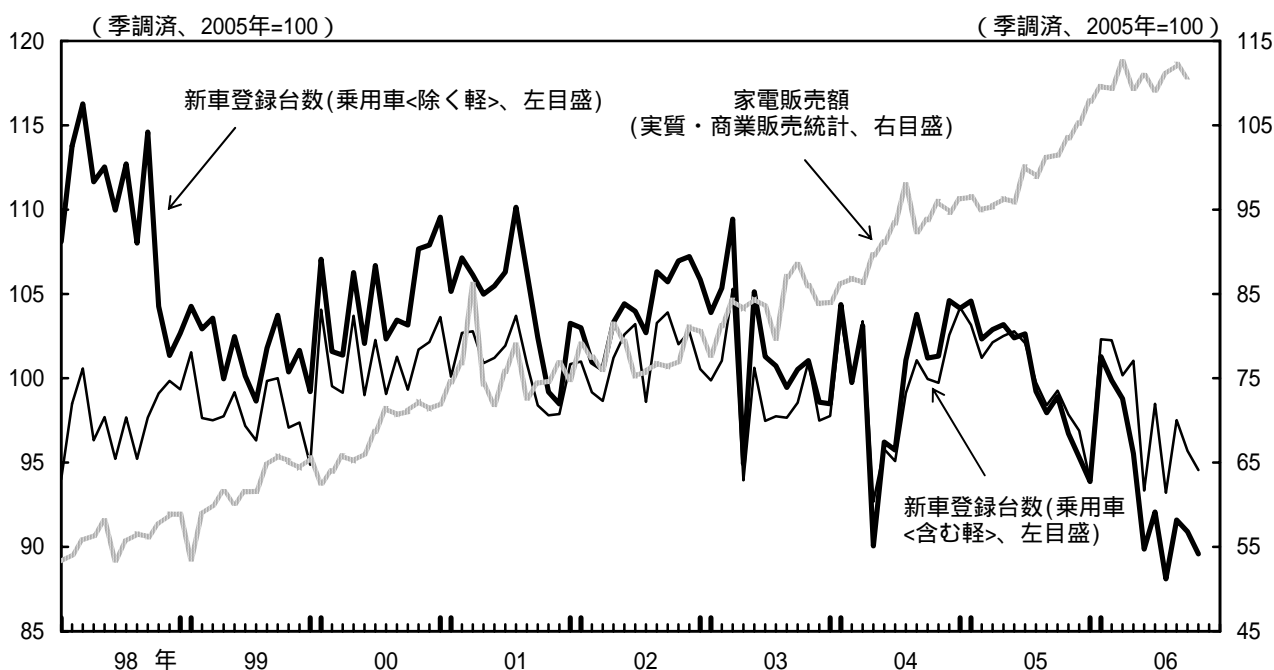
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

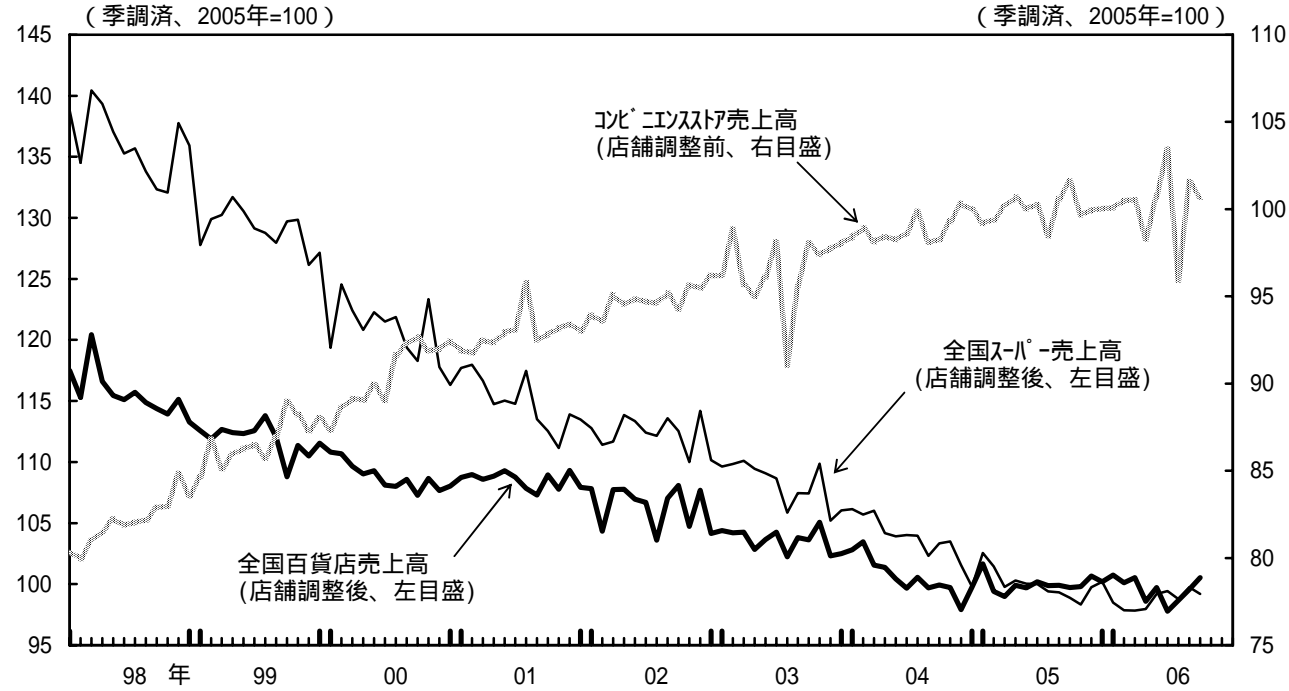


- (注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2.小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

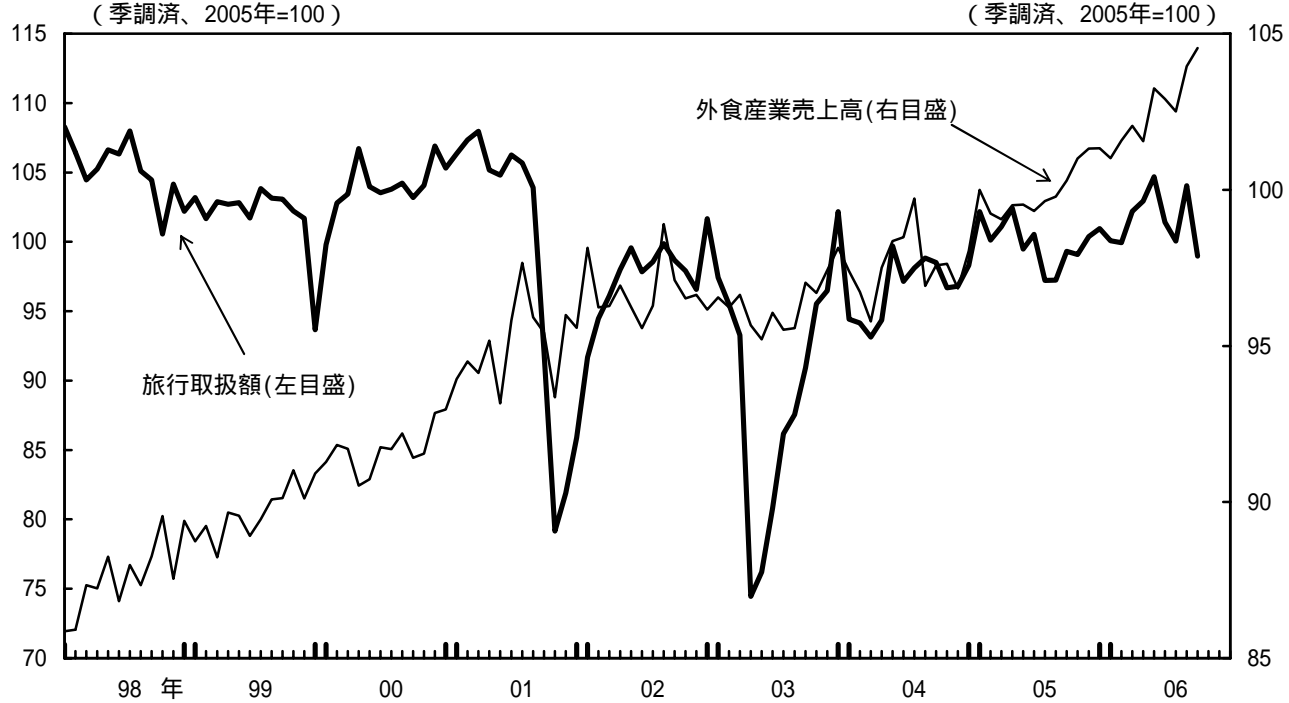
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2.外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

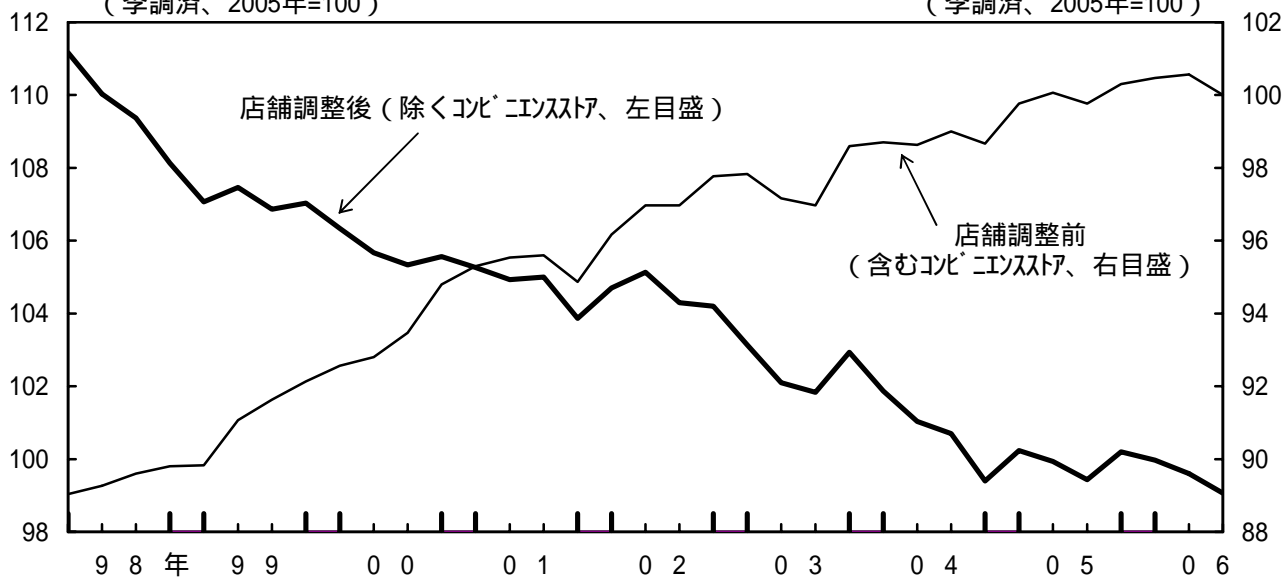
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

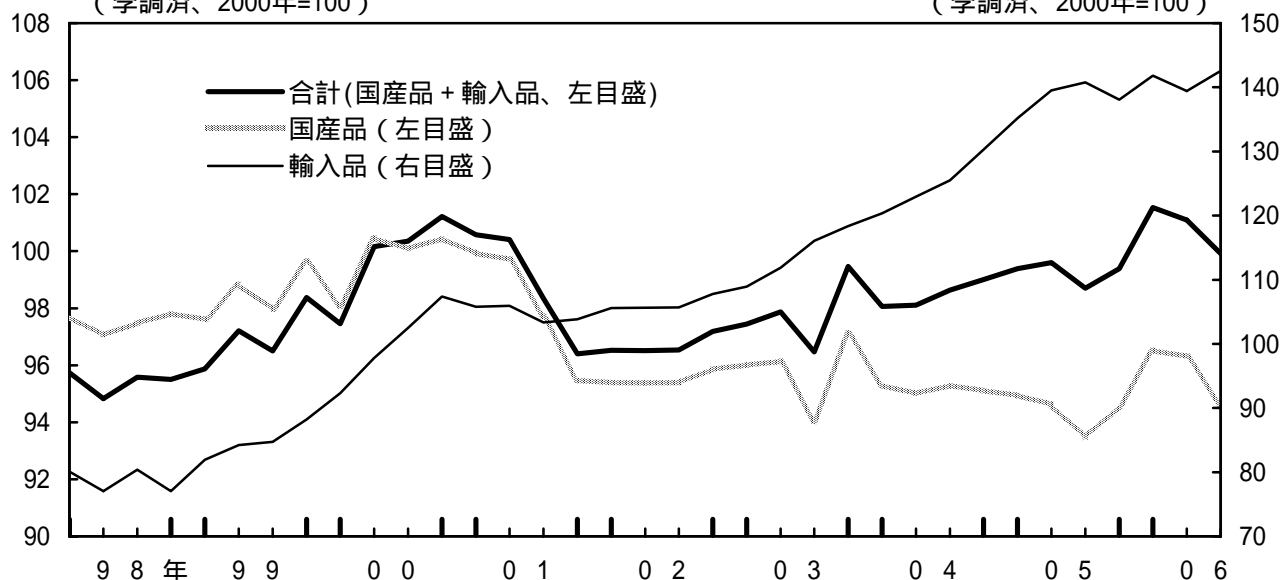


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 消費財総供給

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)

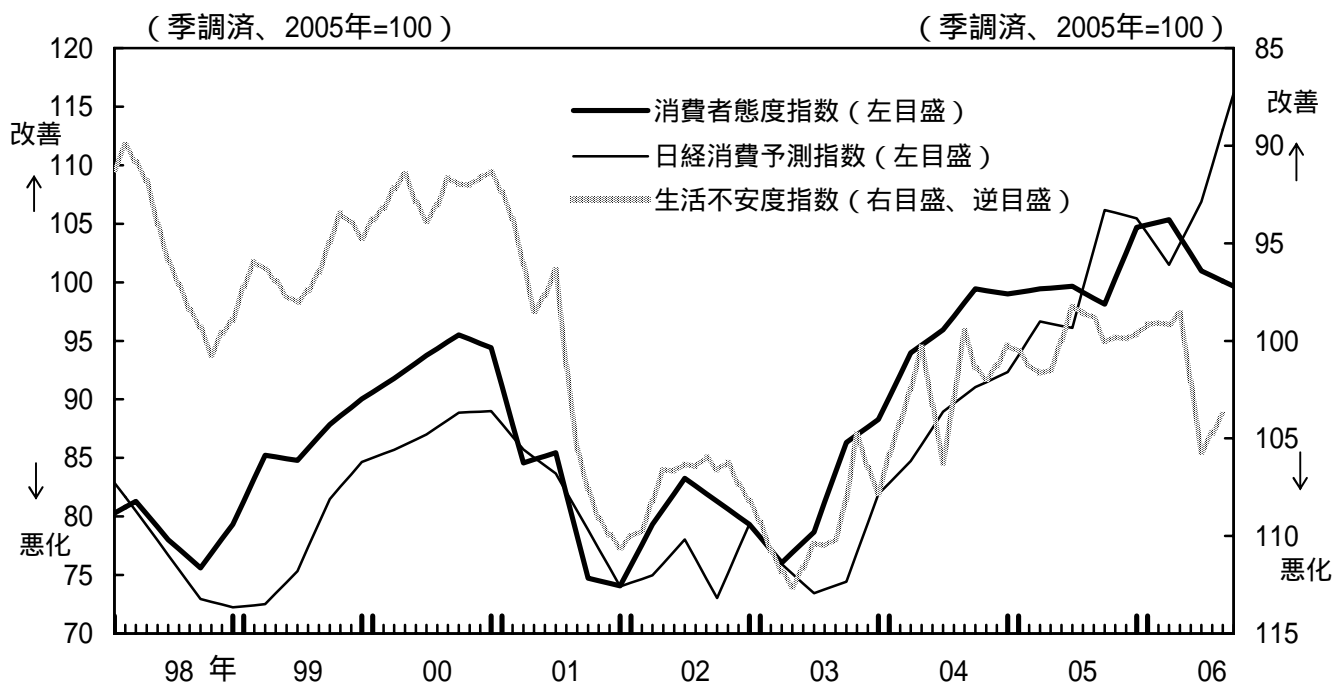


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したものの。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

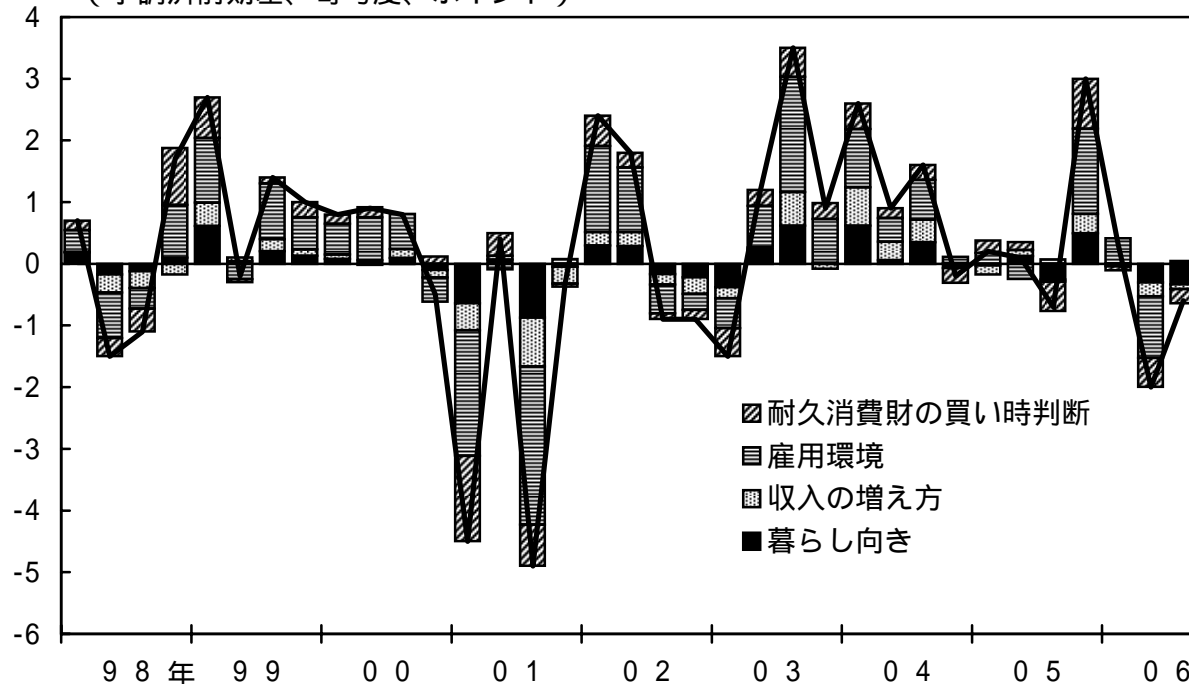
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)

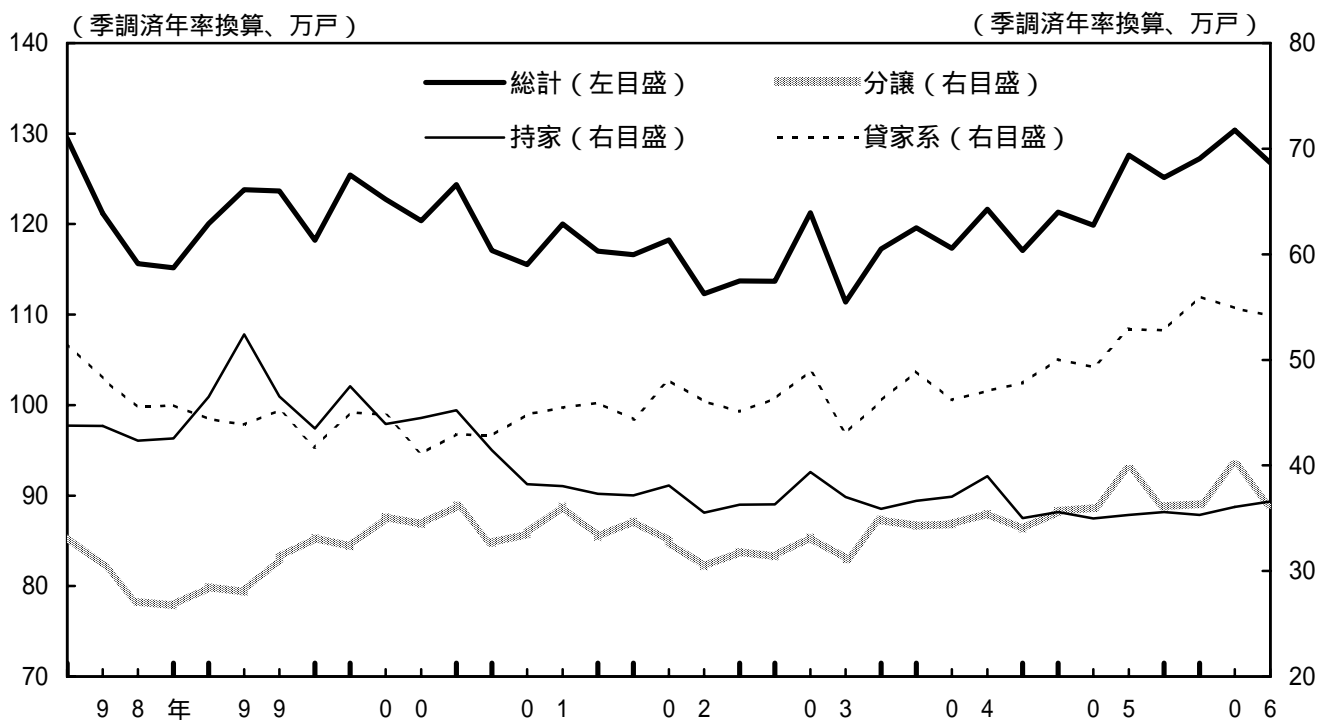


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

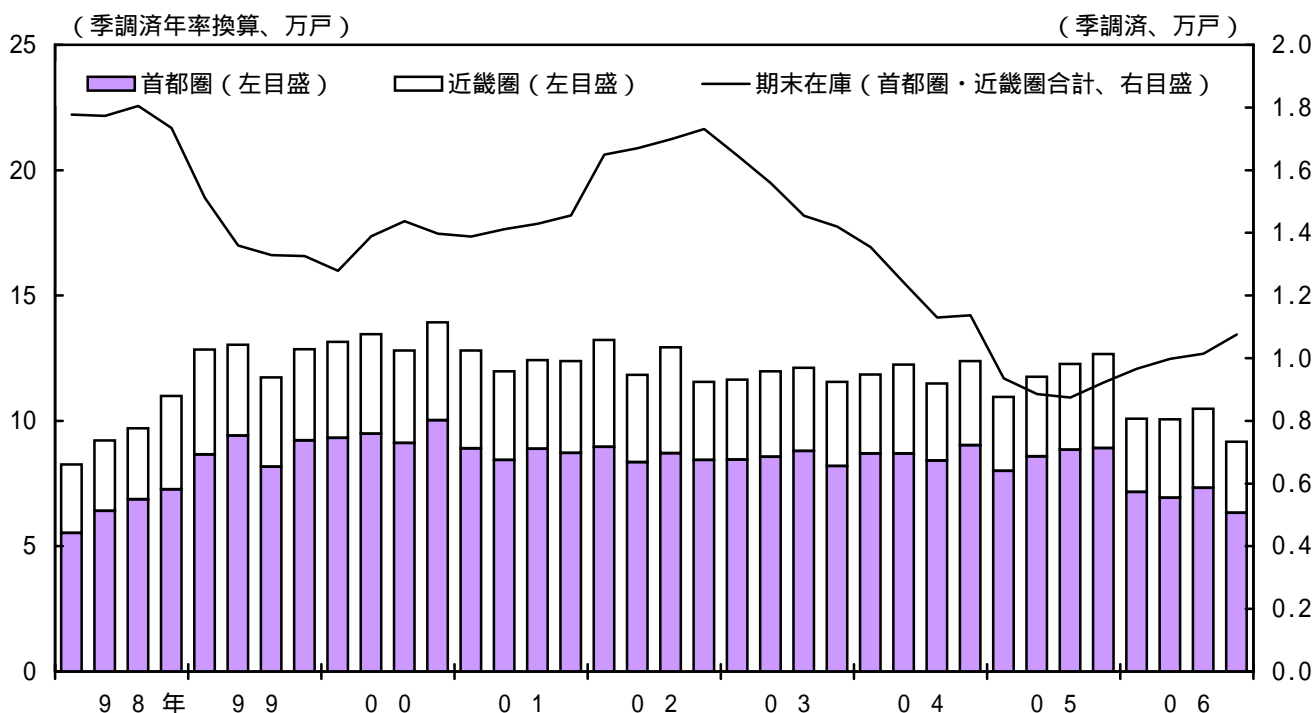
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

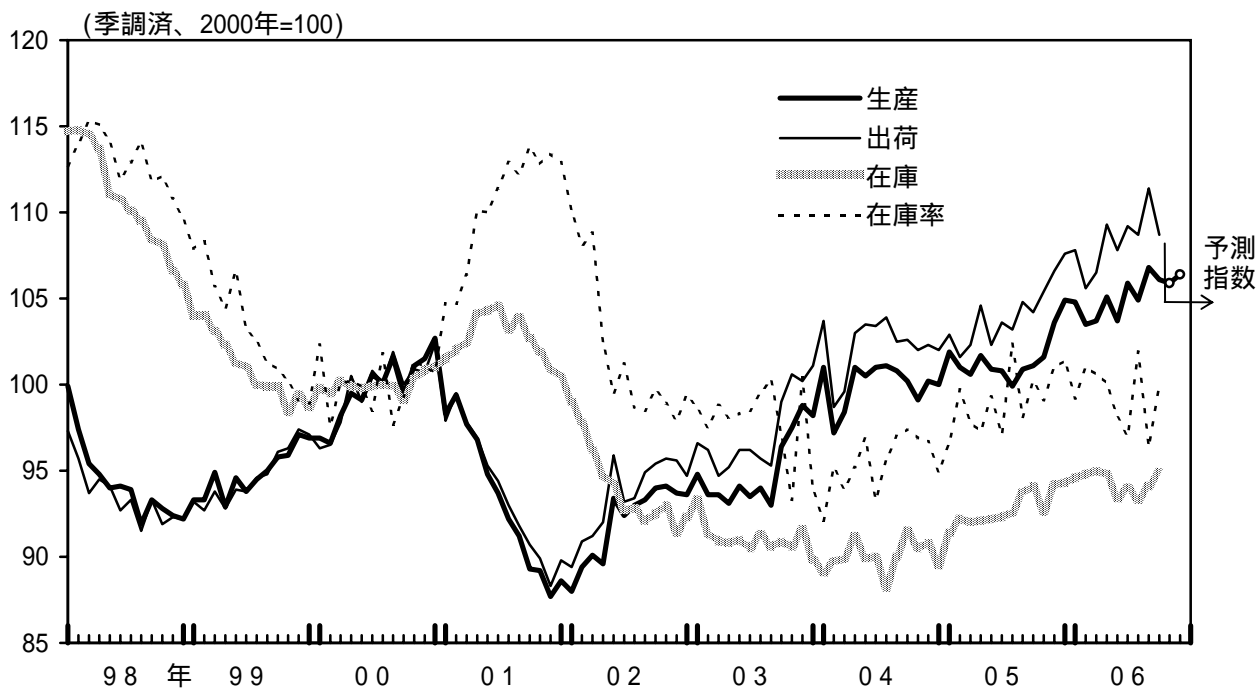


(注) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。
2 . 2006/4Qは10月の値。

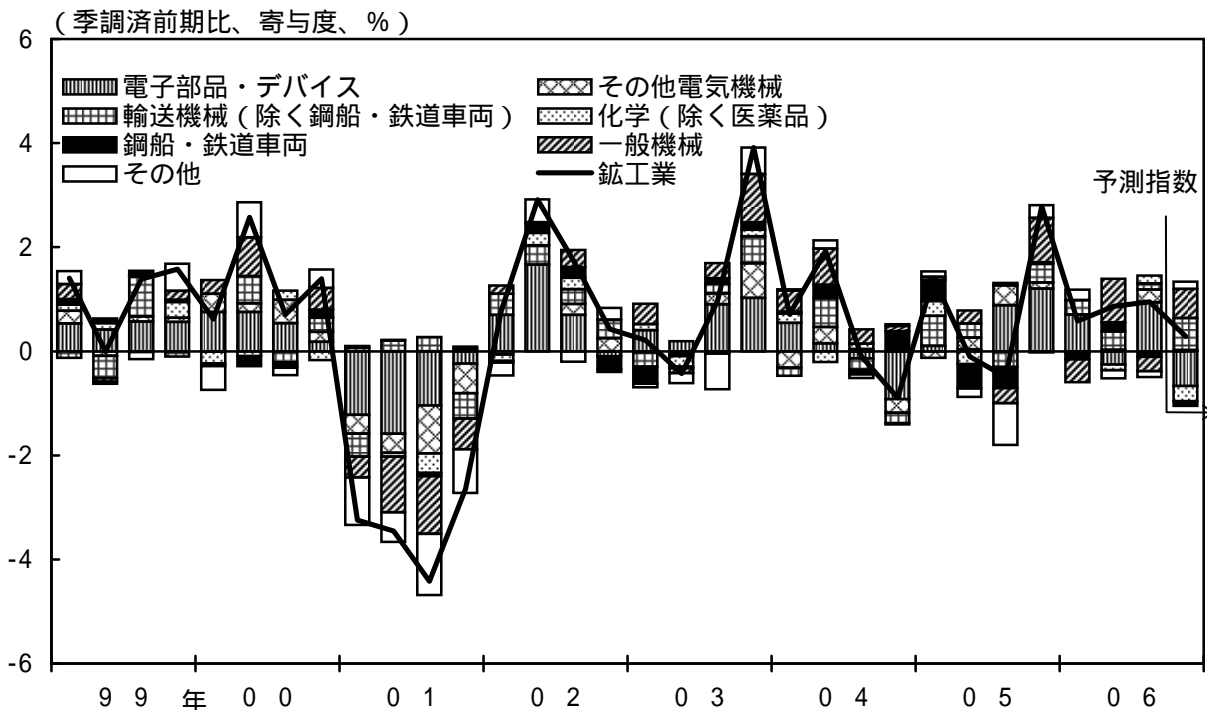
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

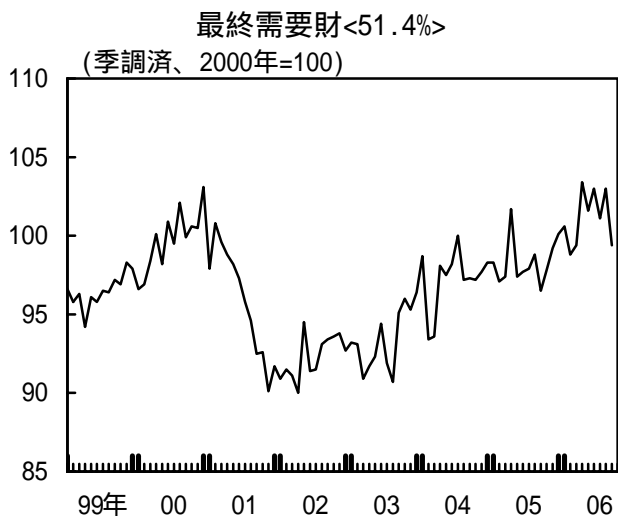


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2006/4Qは、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

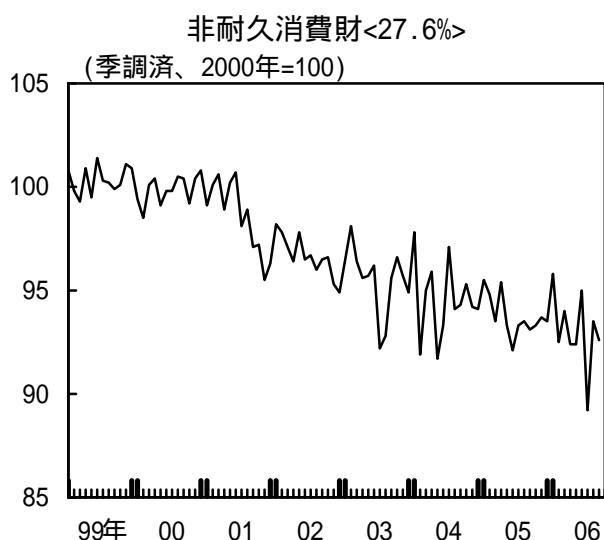
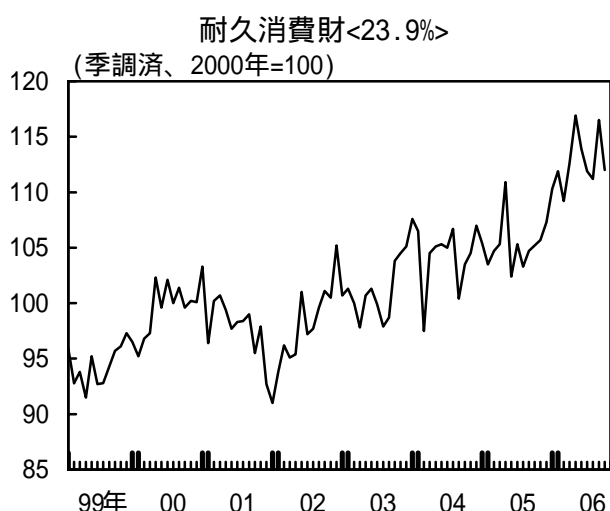
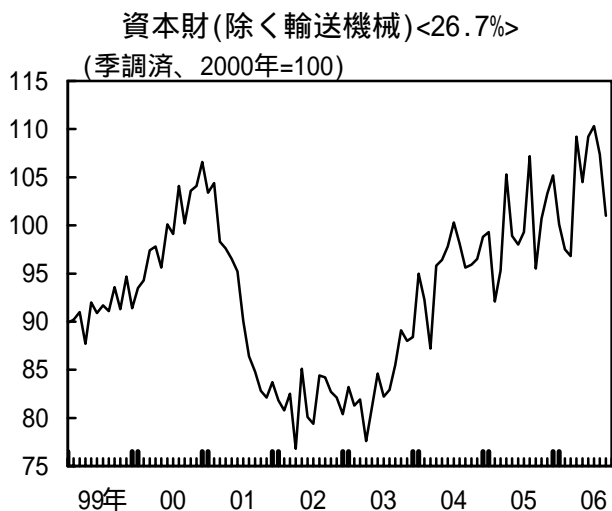
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

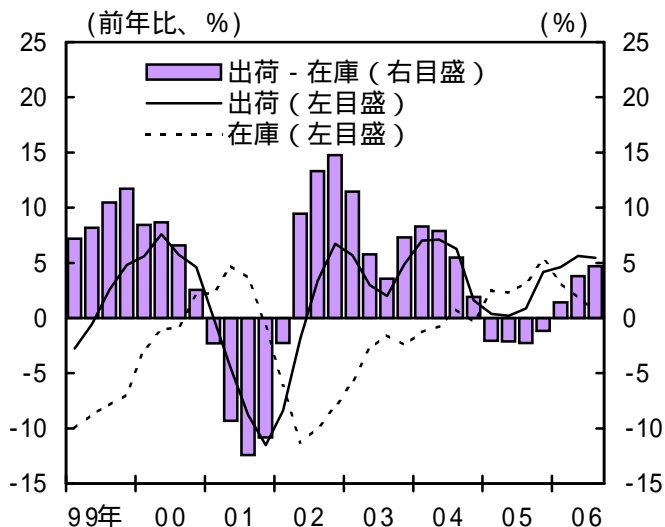
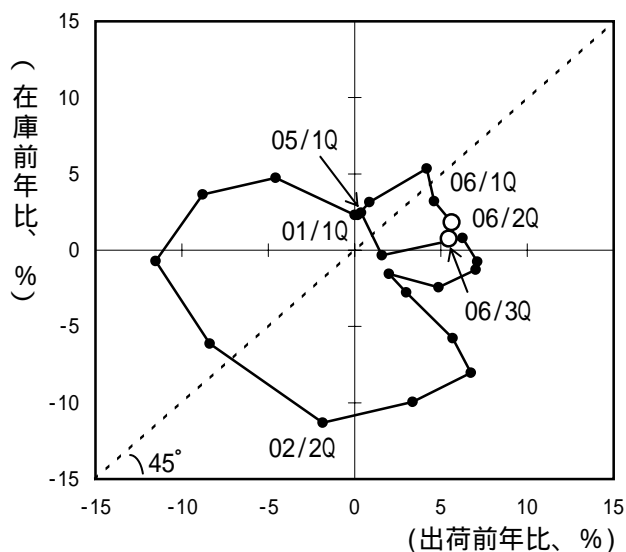


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

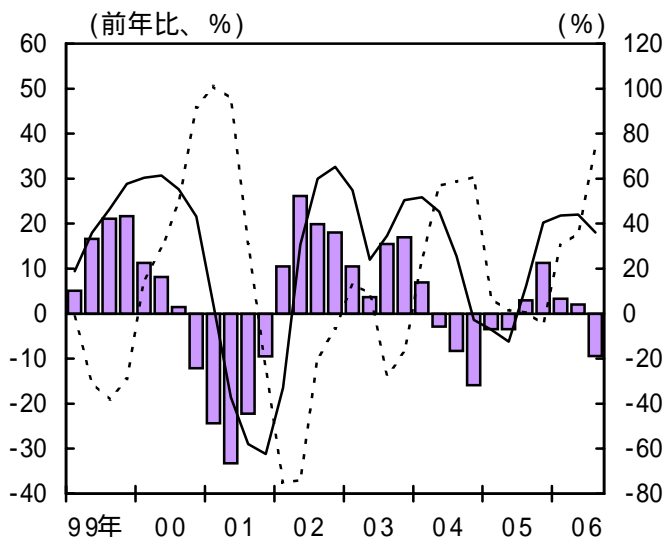
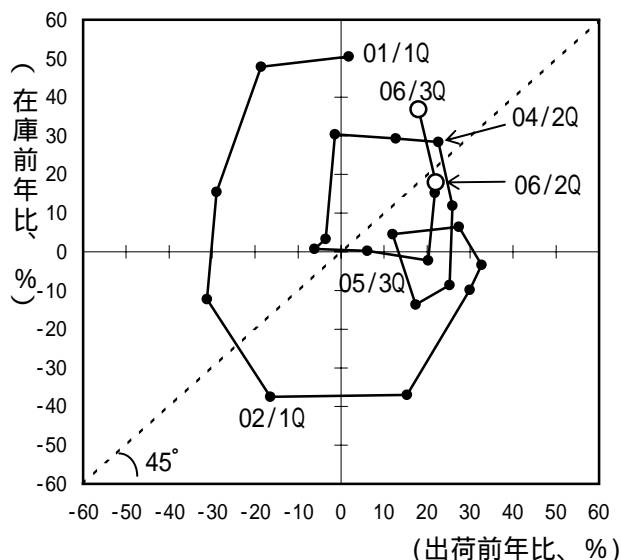
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

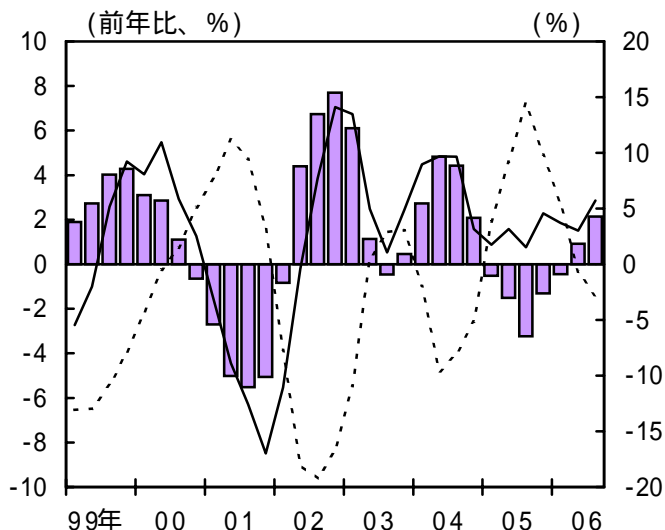
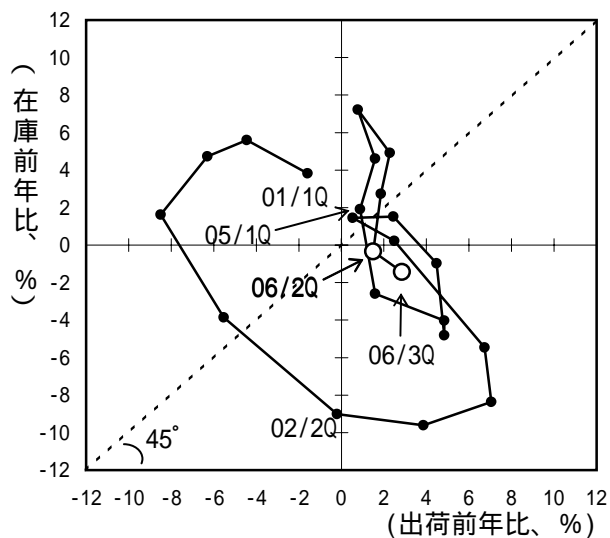
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



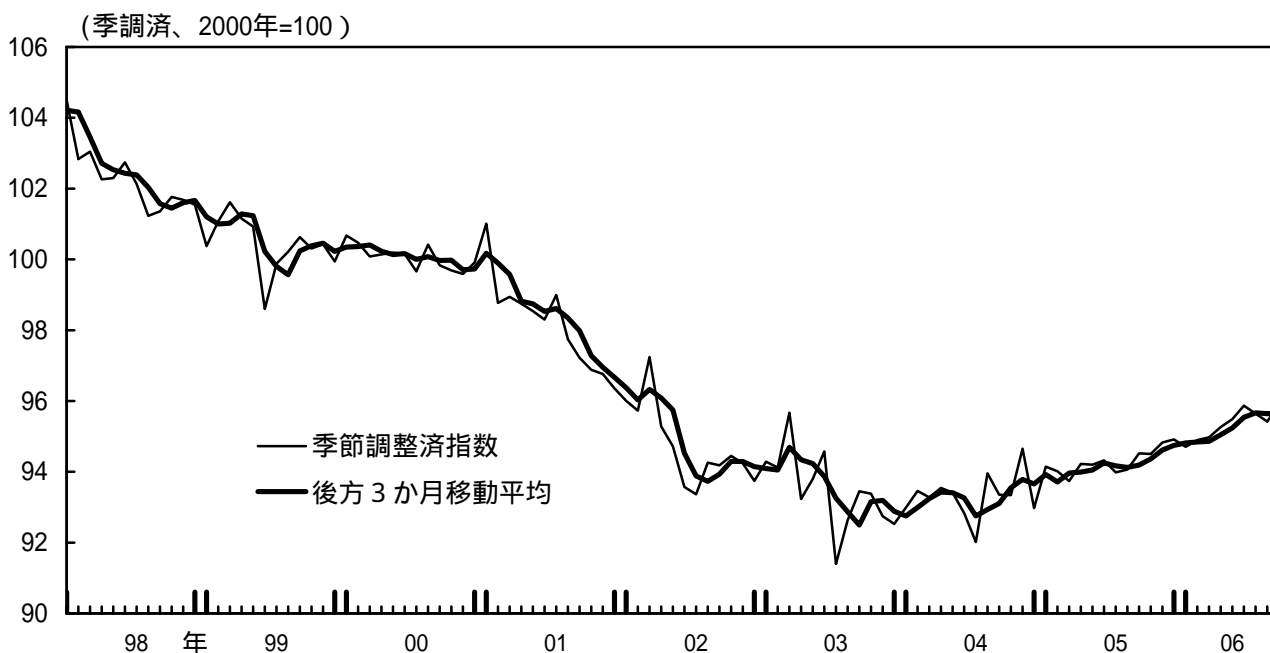
(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

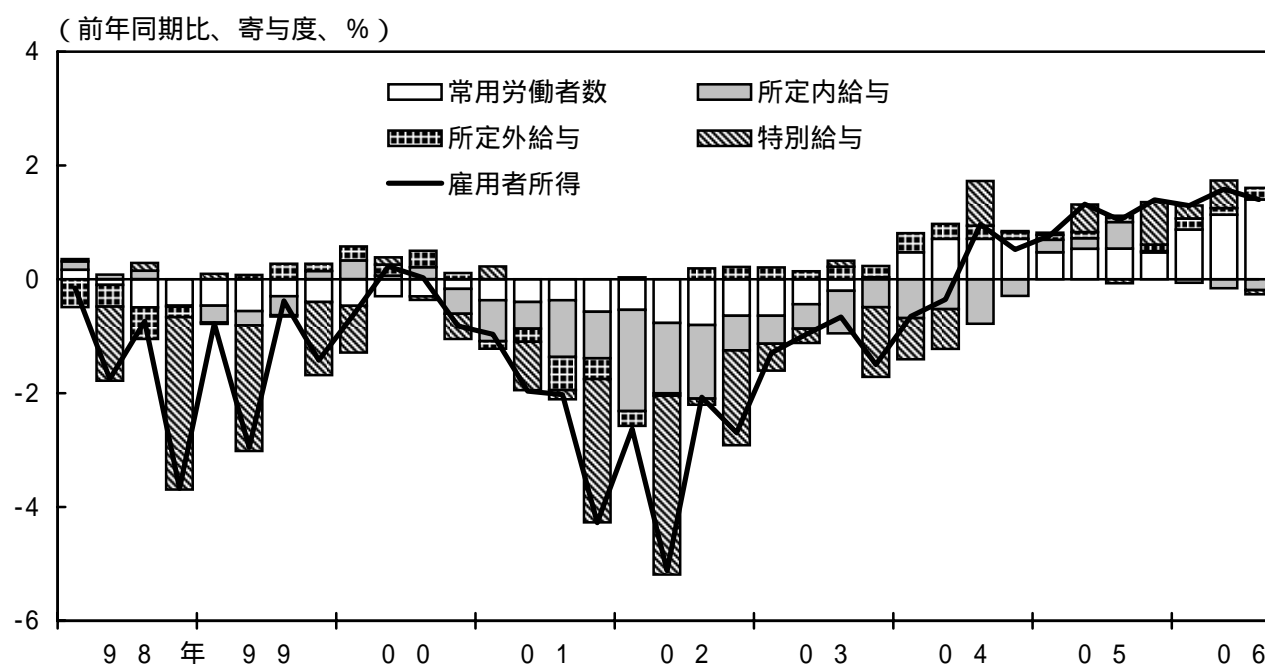
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

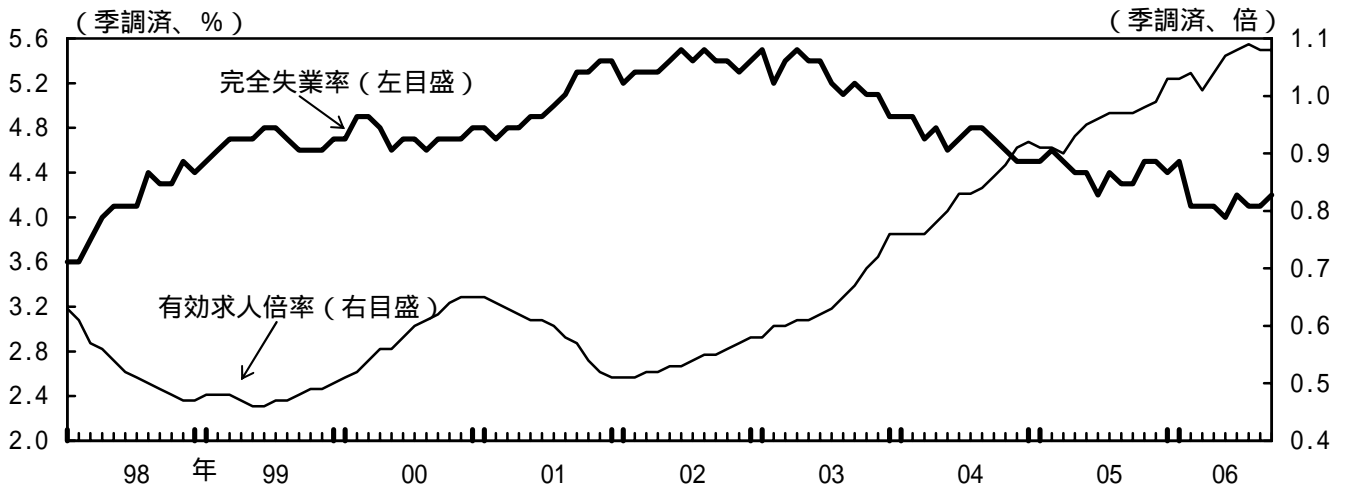


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2006/3Qは、9月の前年同月比。

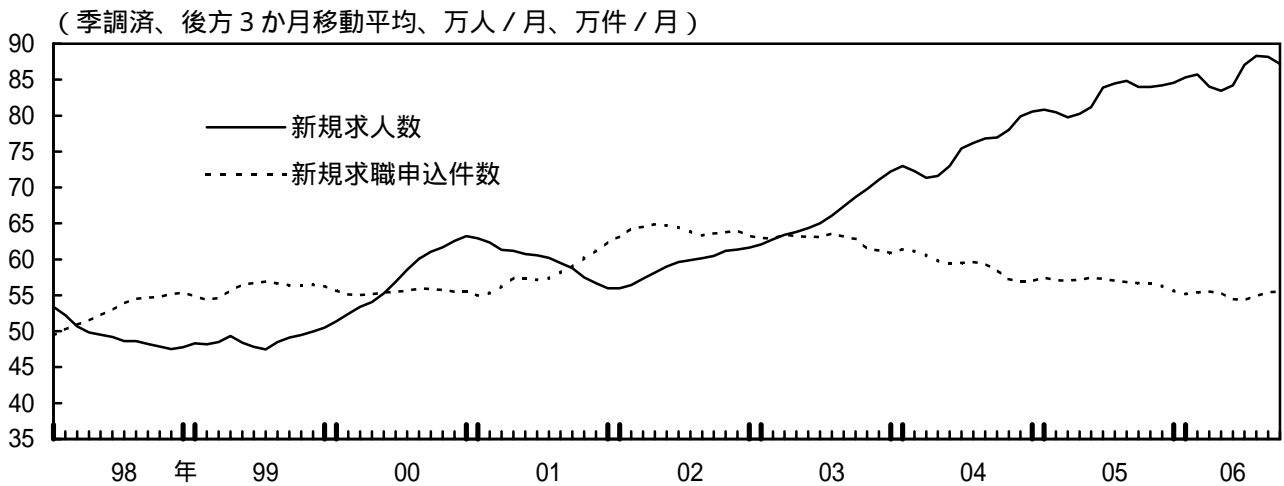
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

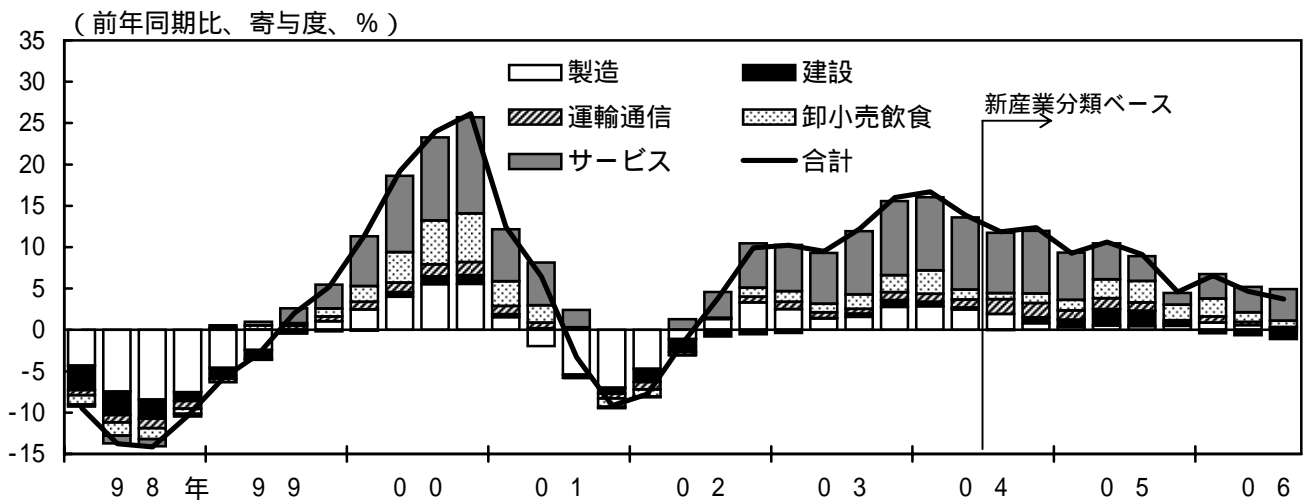


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



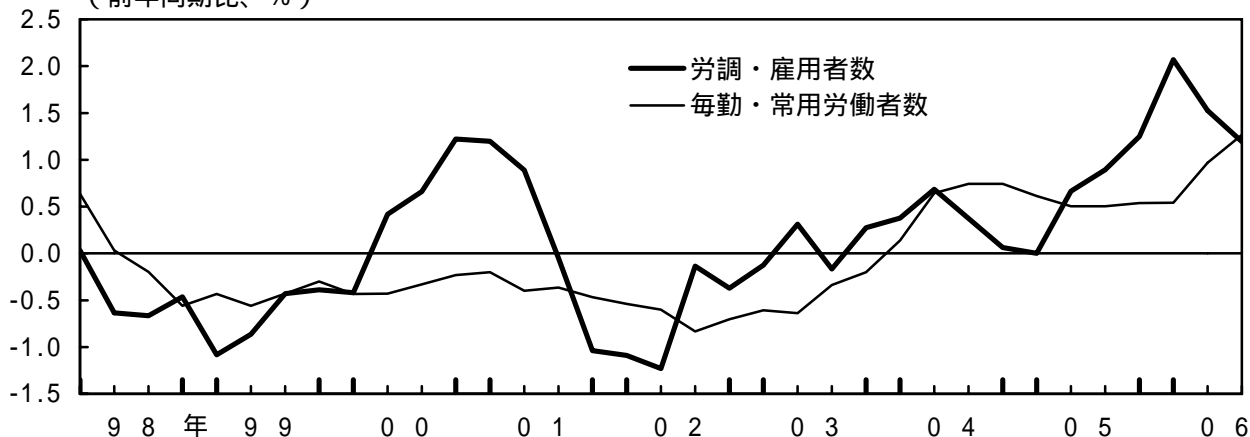
(注) 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

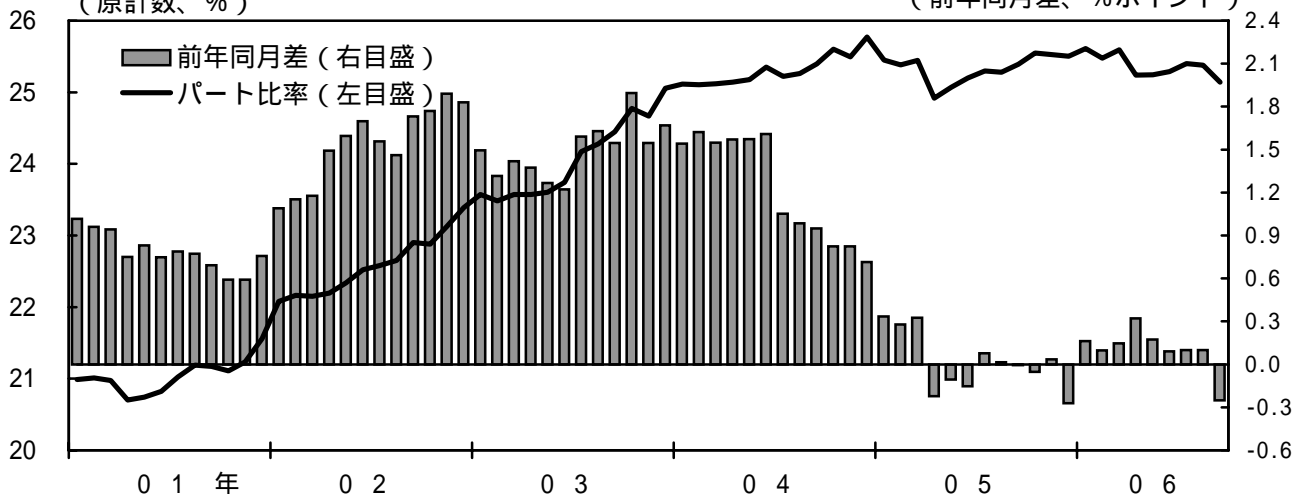


(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

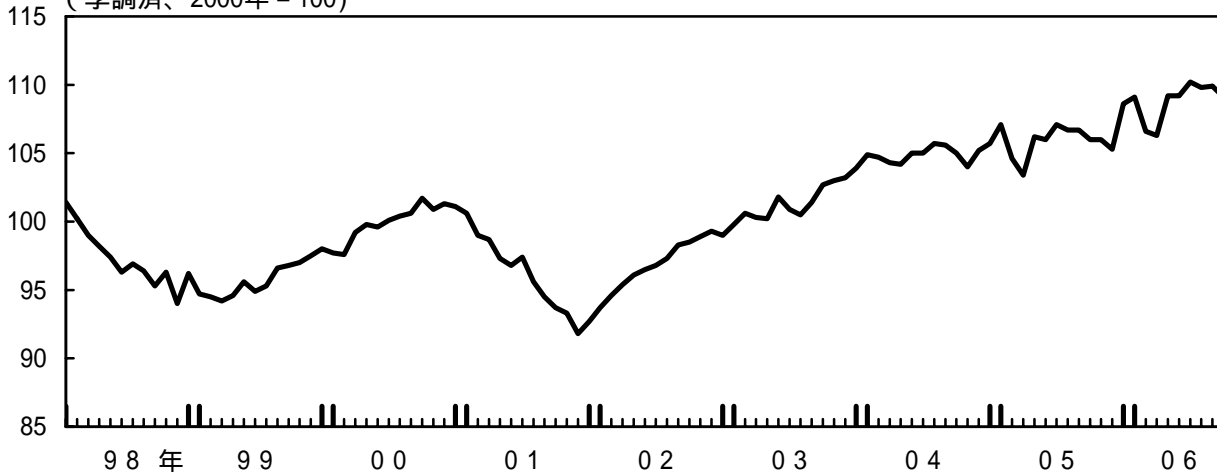
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

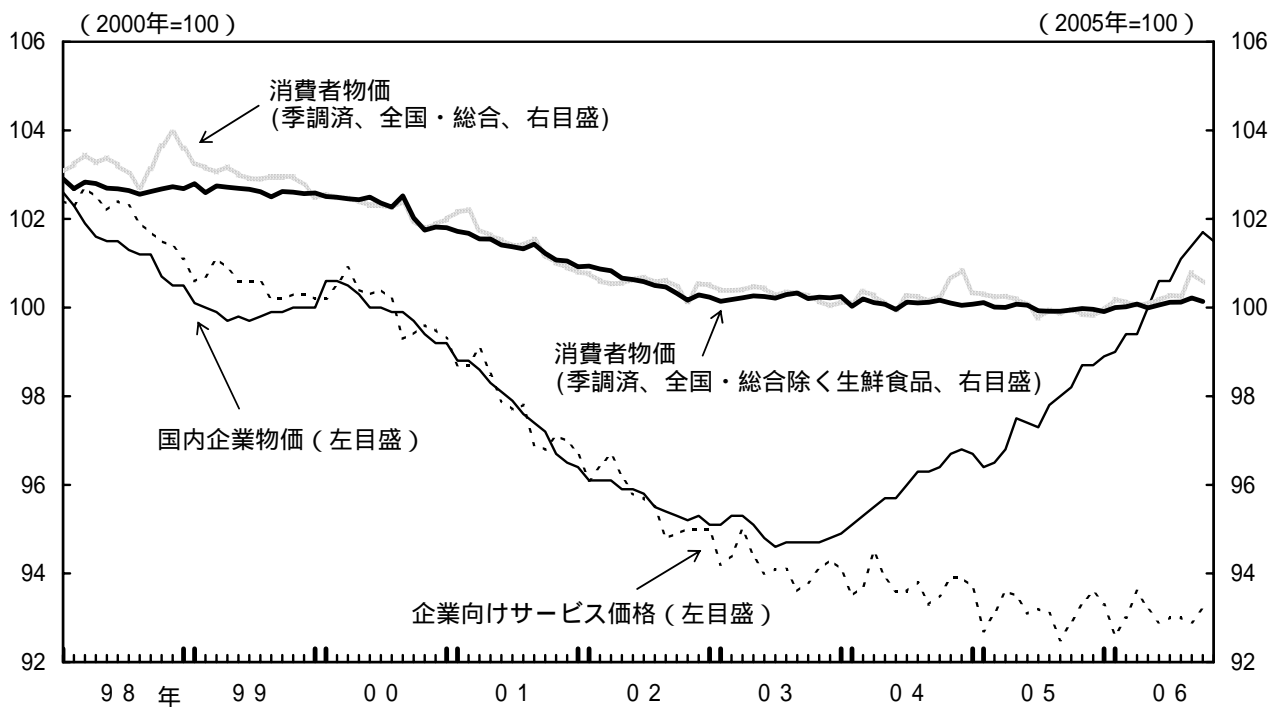
(季調済、2000年 = 100)



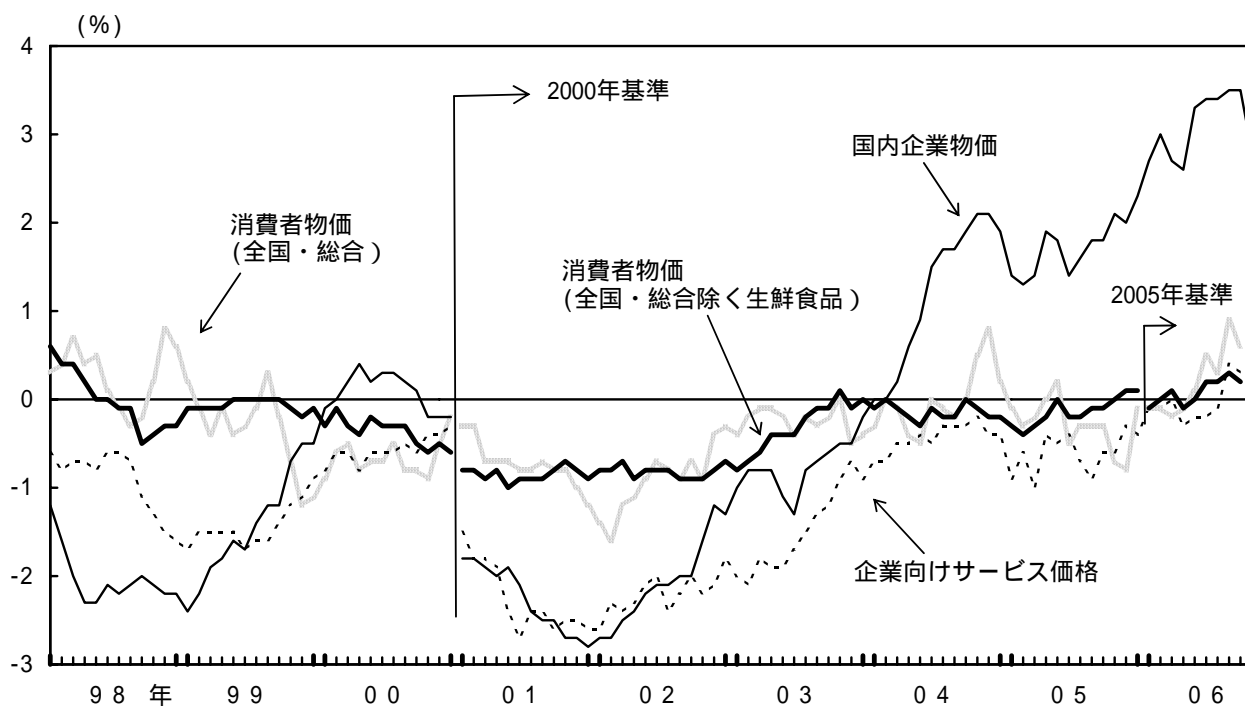
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

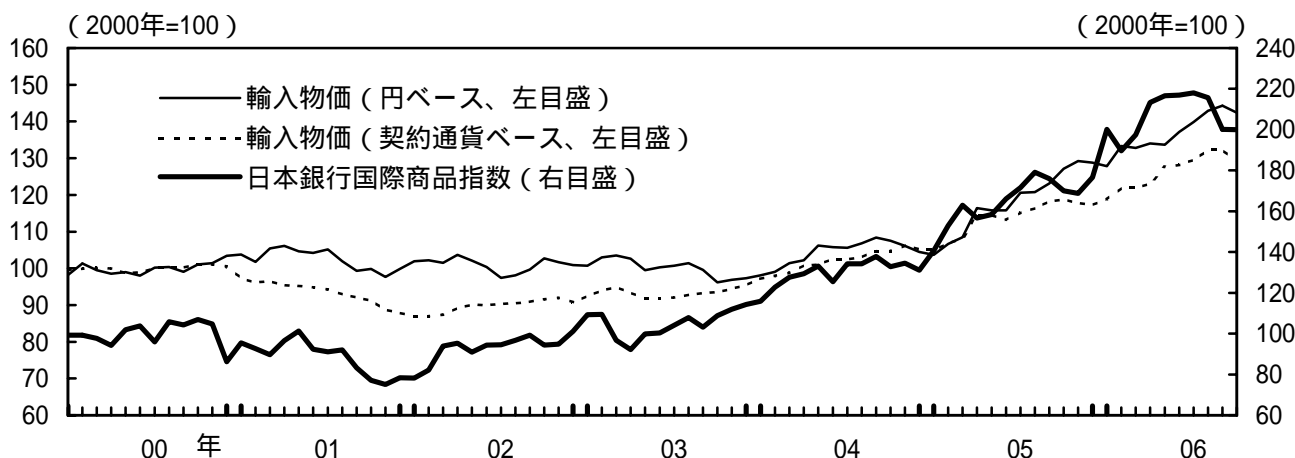


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

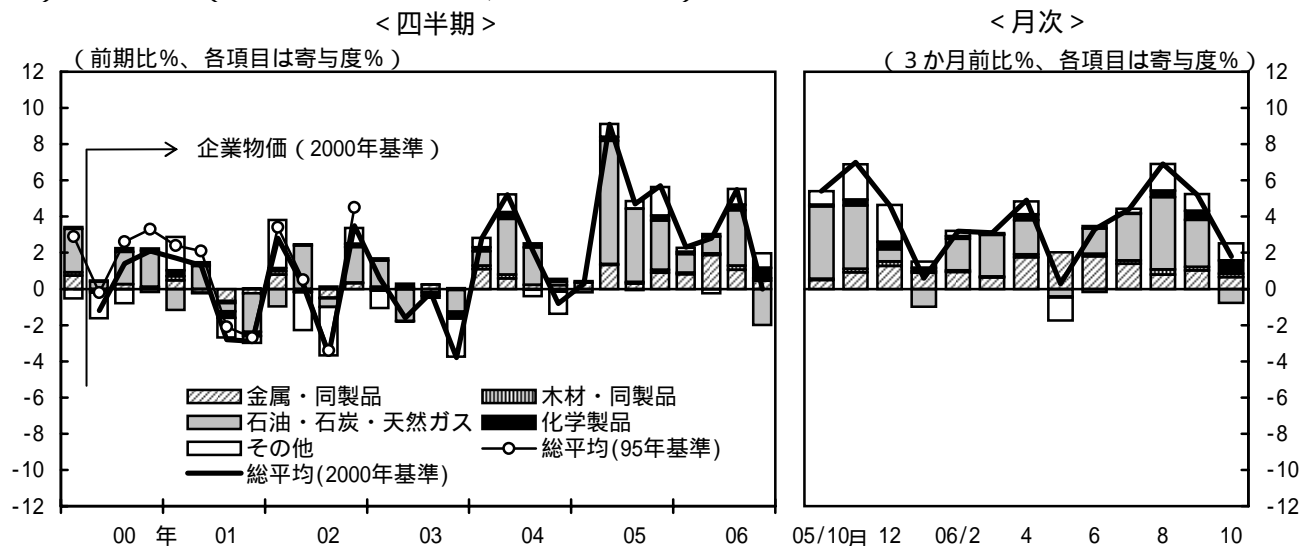
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



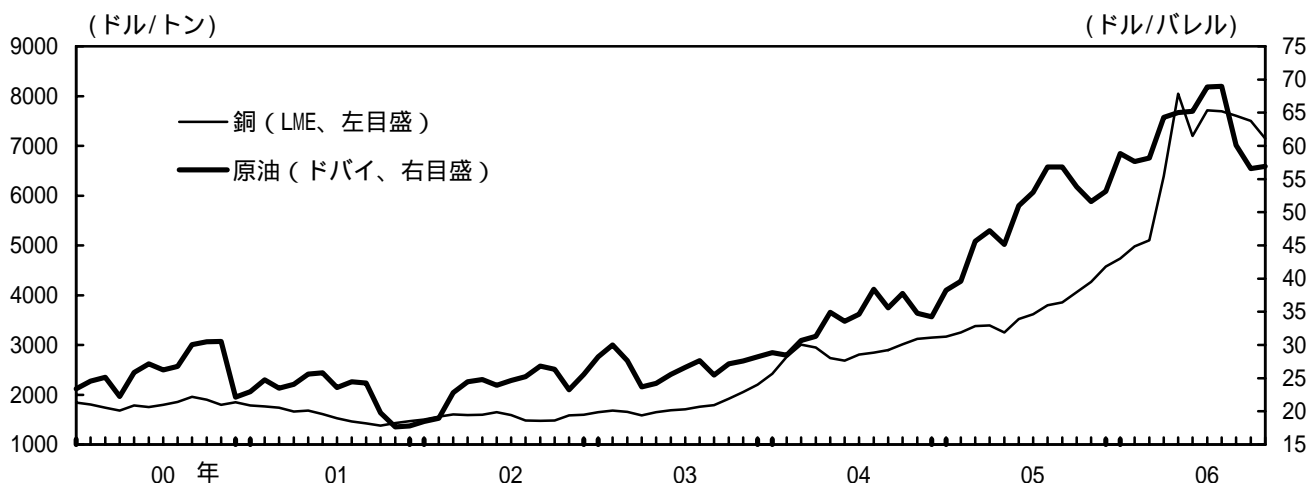
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は15日までの平均値。

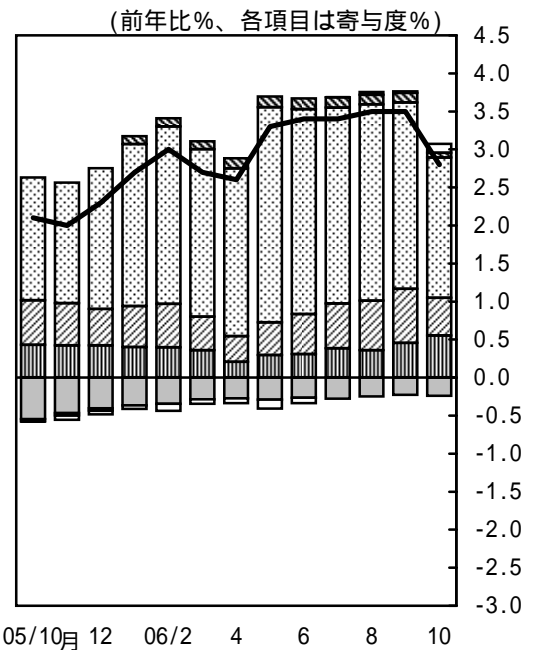
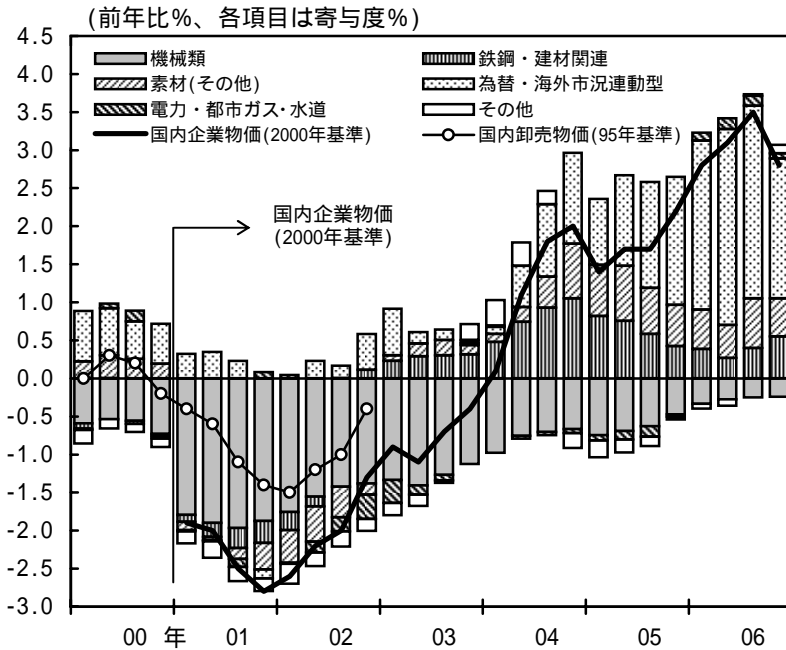
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

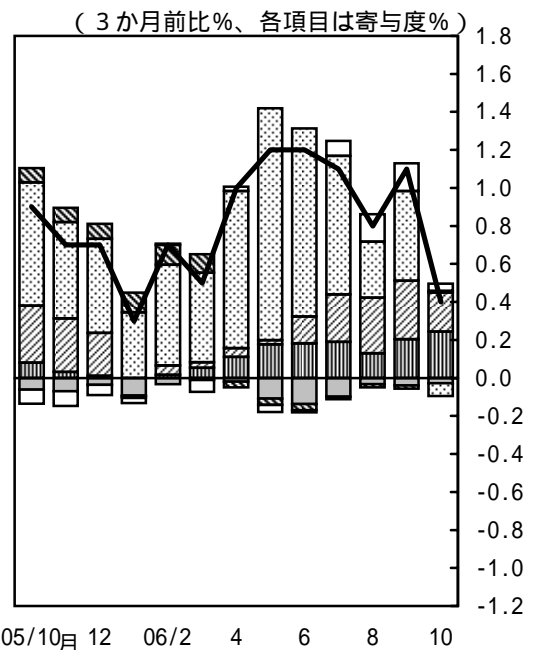
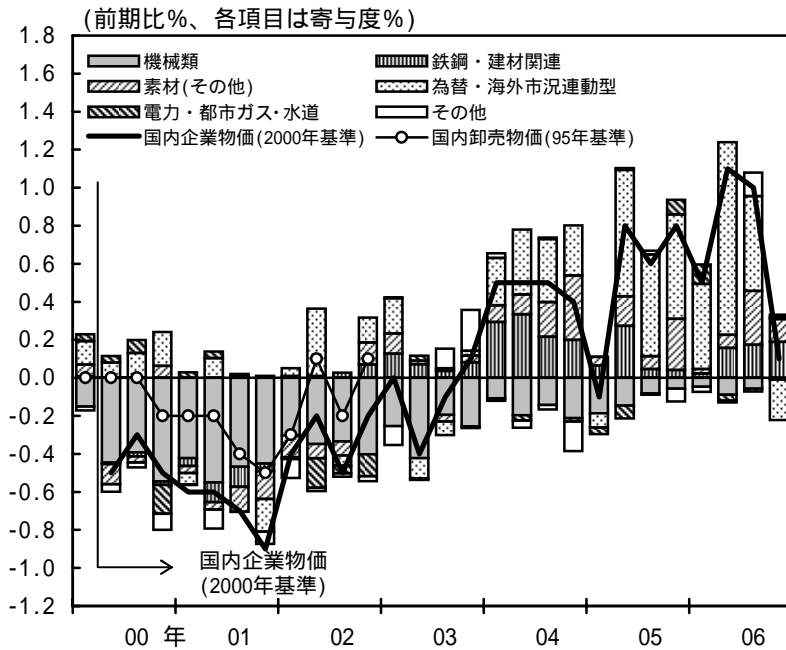
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



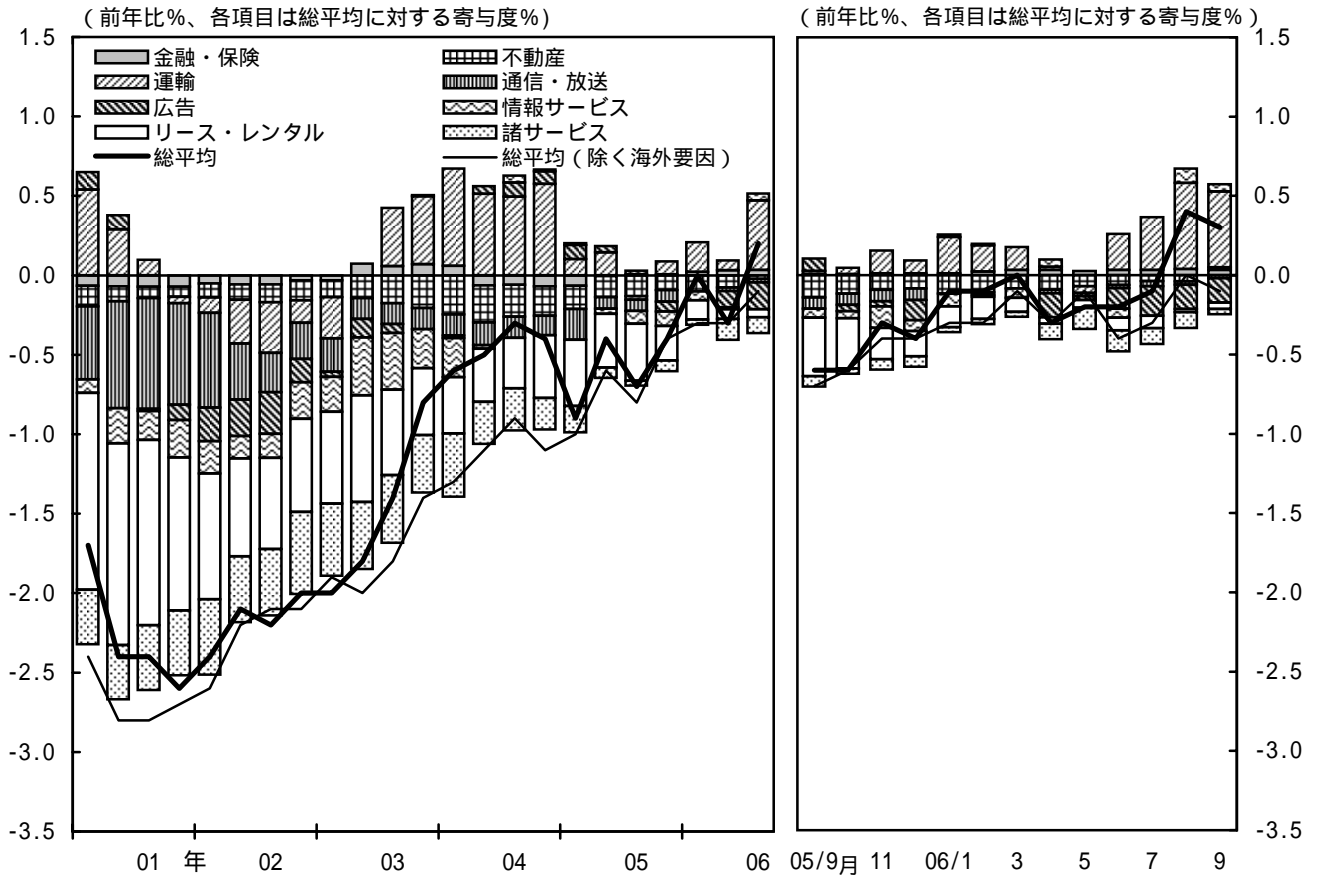
- (注)
- 1 . 機械類 : 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 - 2 . 鉄鋼・建材関連 : 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 - 3 . 素材(その他) : 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 - 4 . 為替・海外市況連動型 : 石油・石炭製品、非鉄金属
 - 5 . その他 : 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 - 6 . (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 - 7 . 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

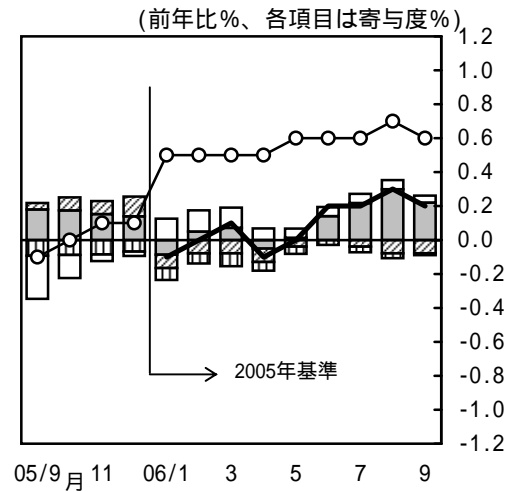
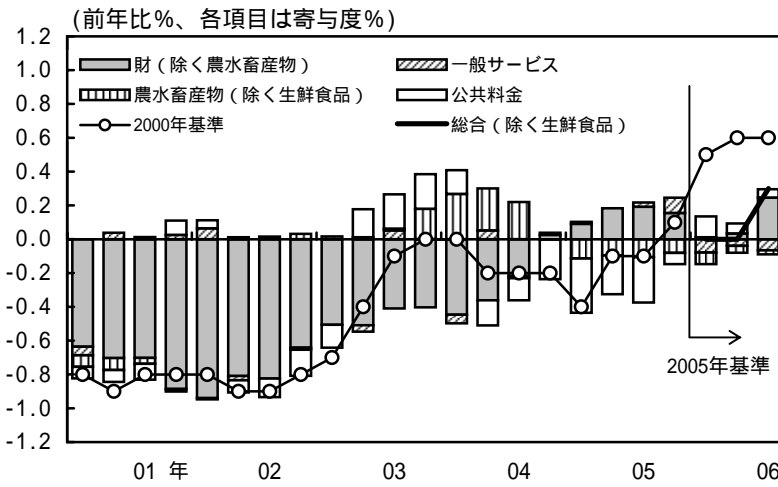


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

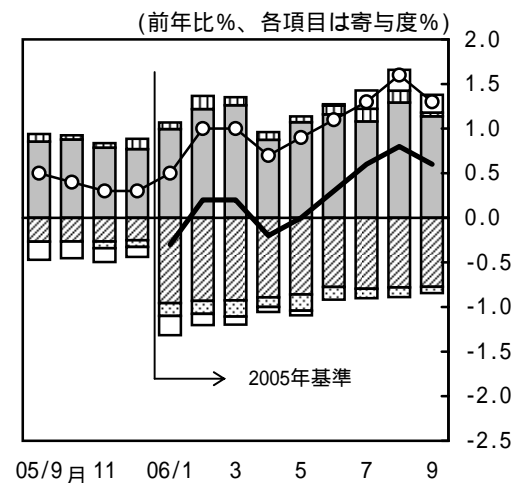
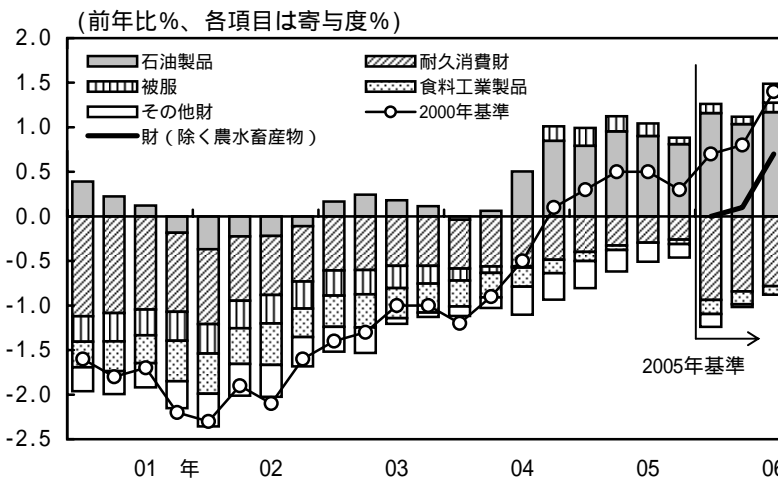
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

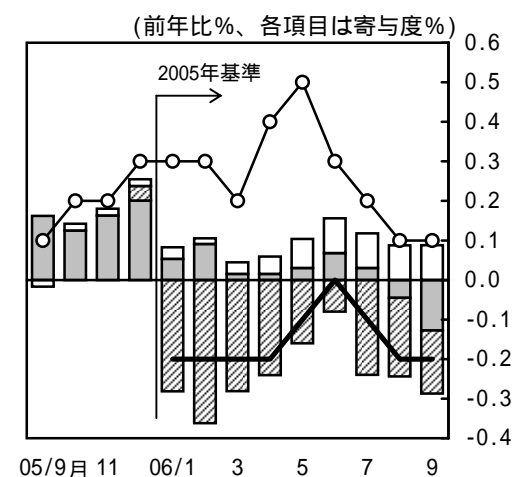
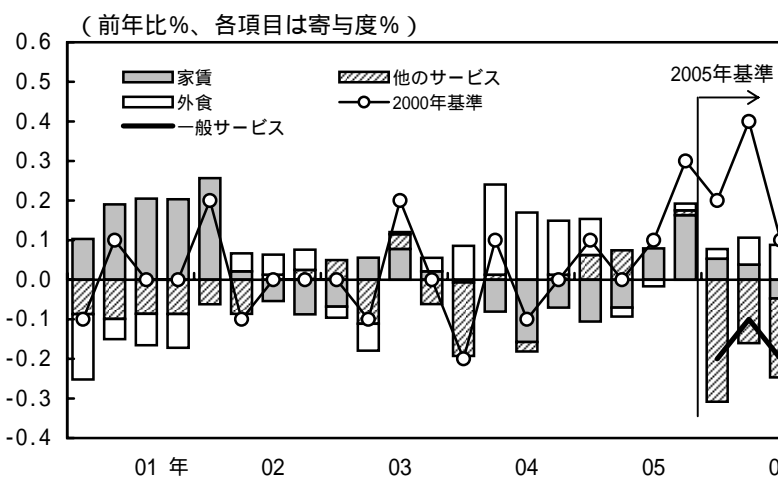
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



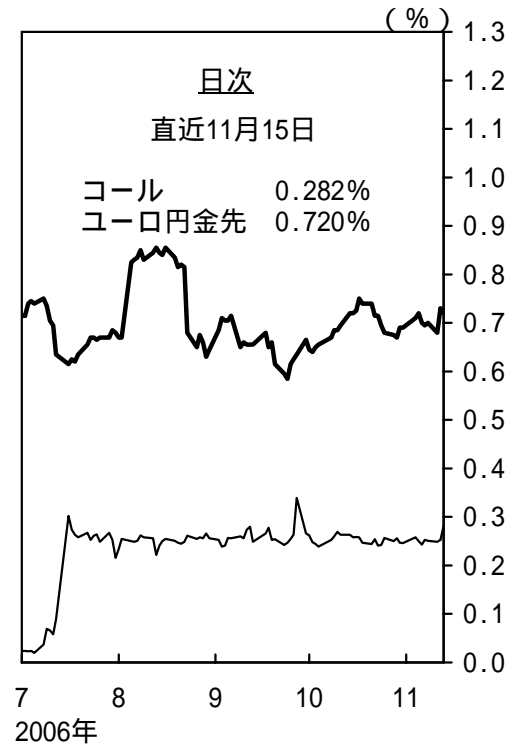
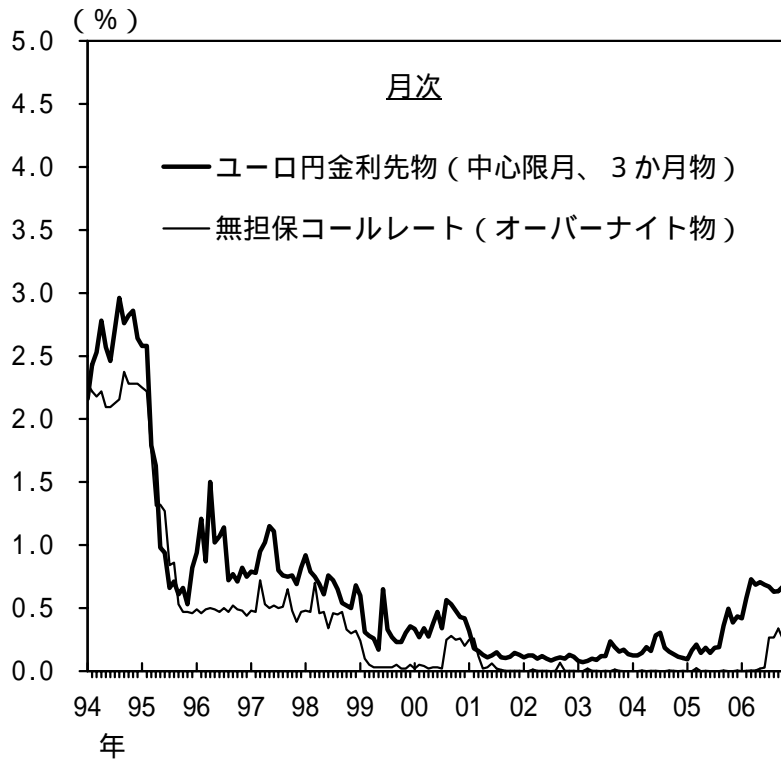
(3) 一般サービスの要因分解



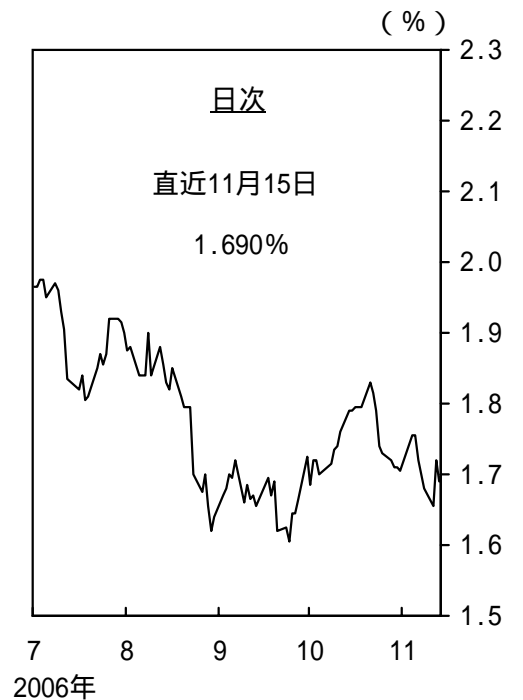
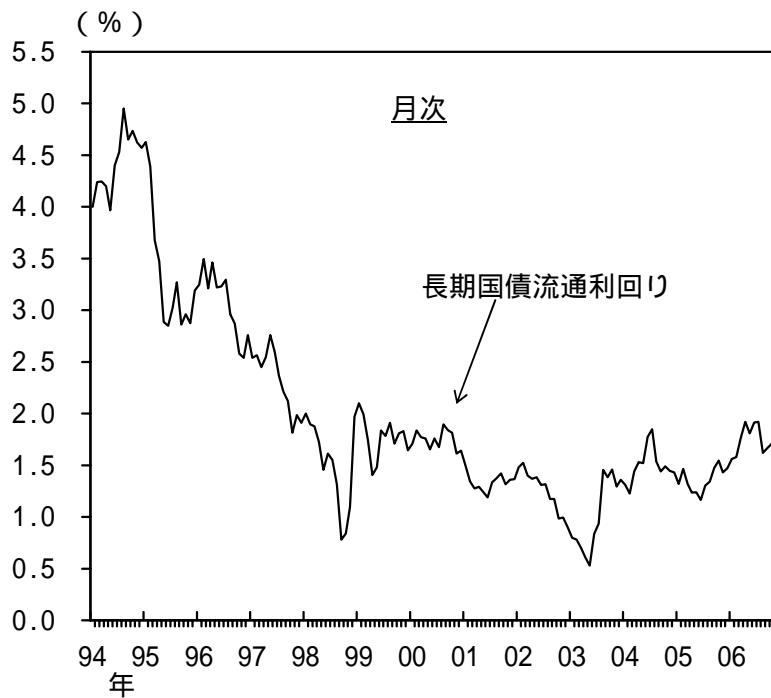
(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

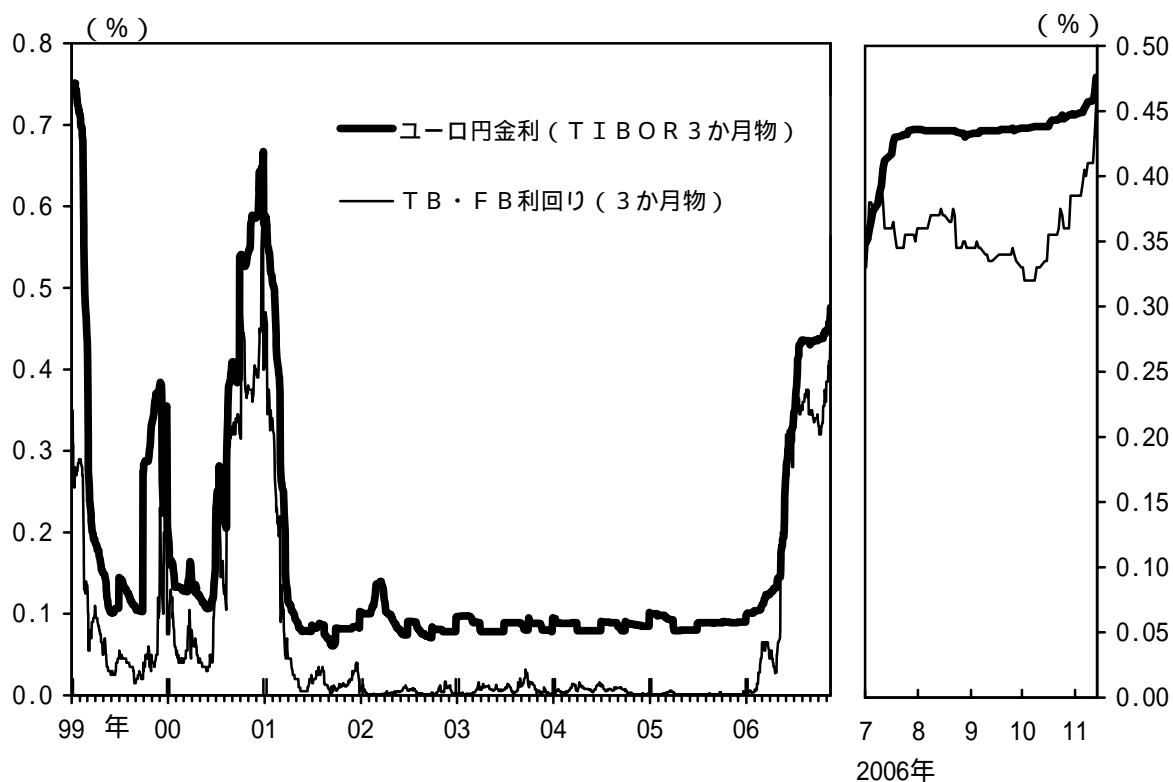


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

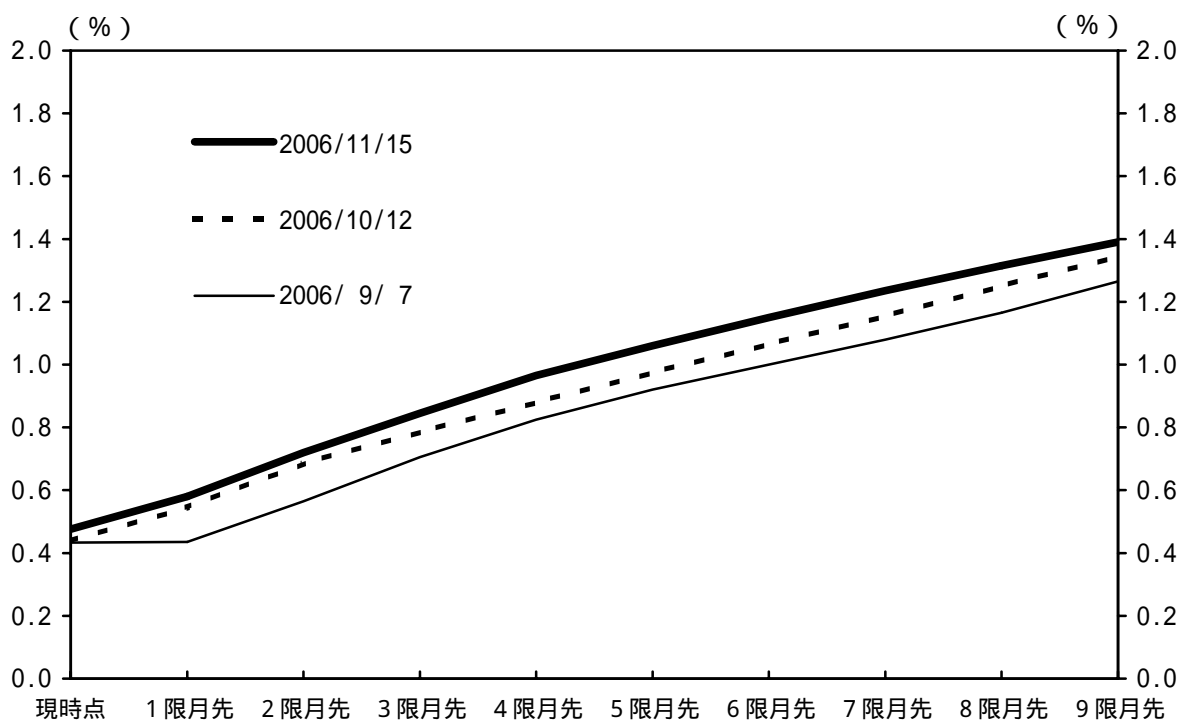
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



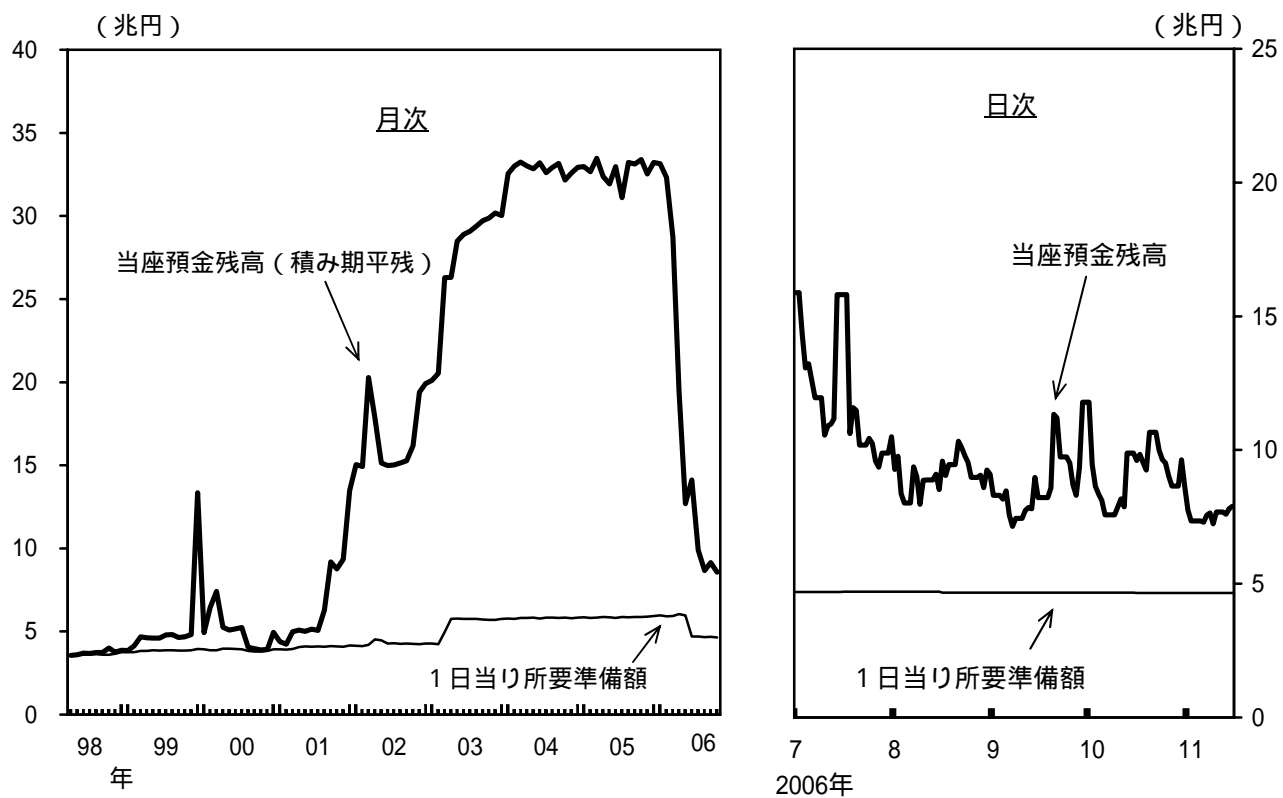
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

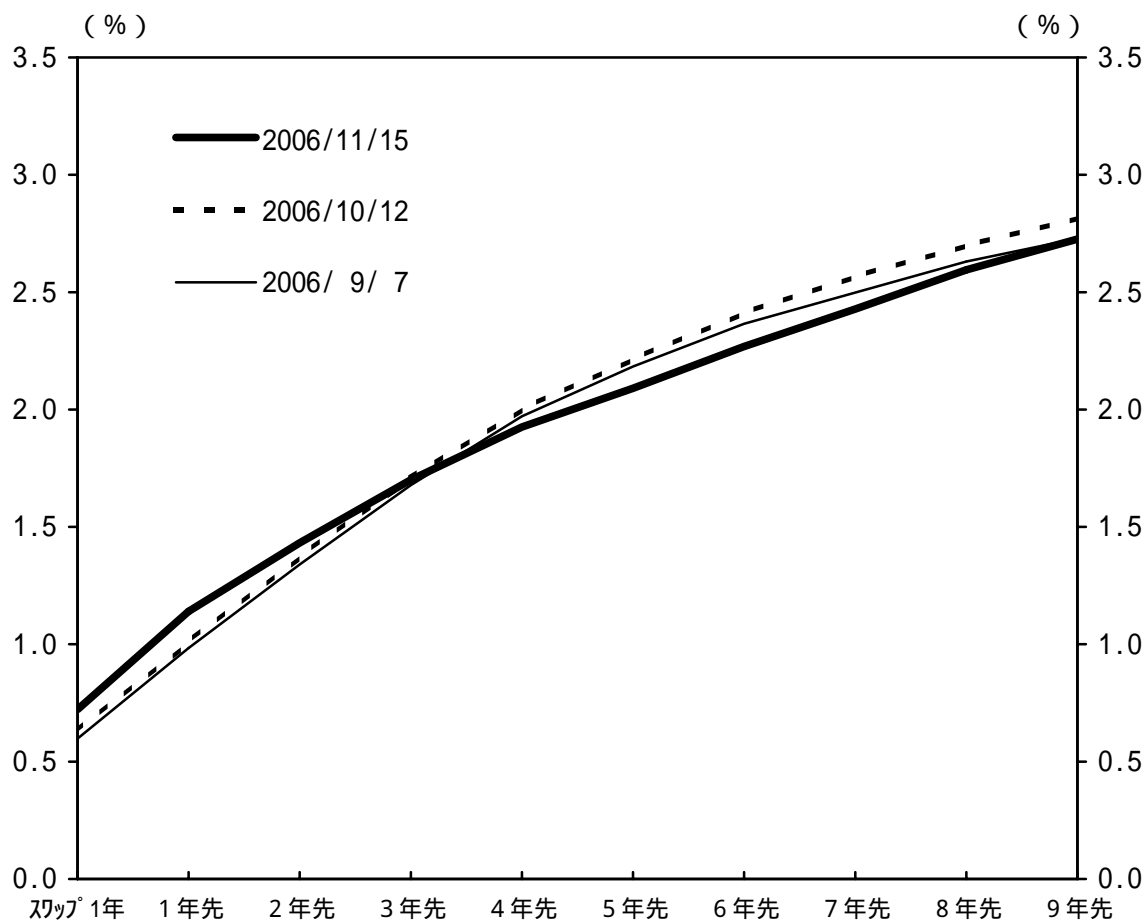
日銀当座預金残高



(注) 日本郵政公社の預け金に関する計数は、2003年4月1日以降の当座預金残高に含まれ、2003年4月1日～2006年6月15日の所要準備額に含まれる。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

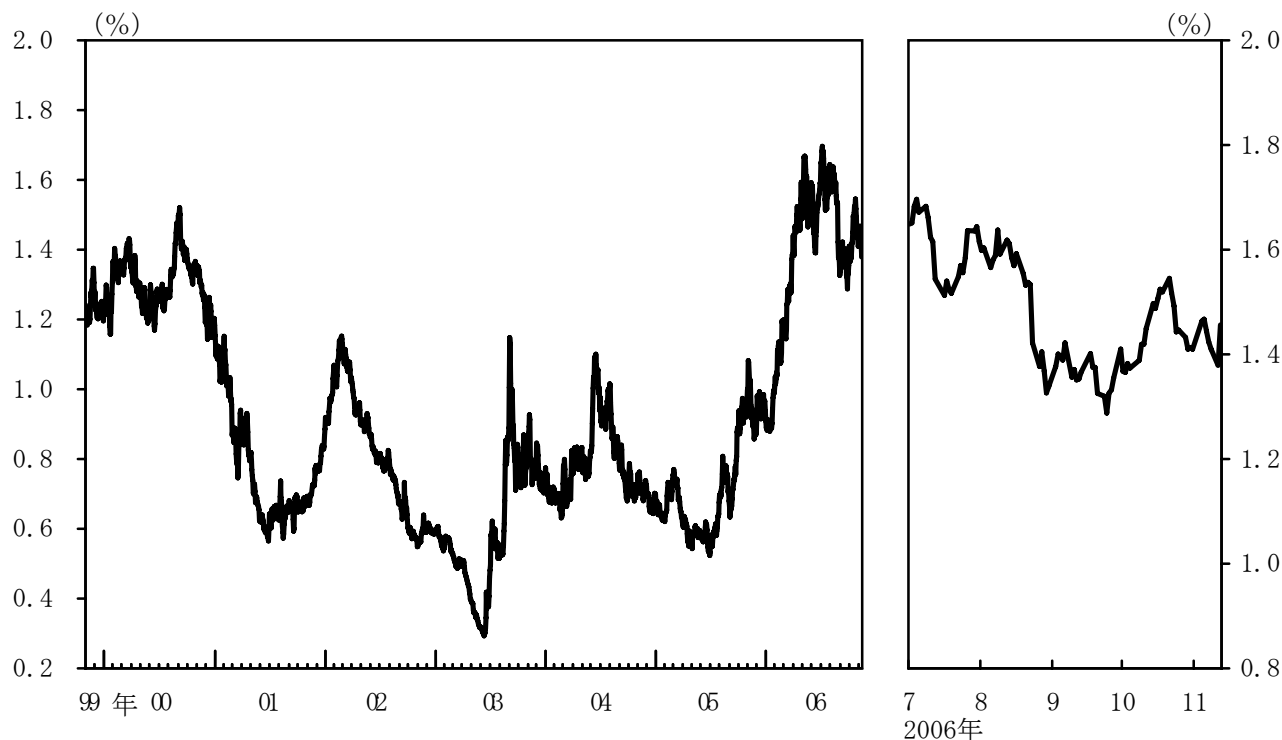


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

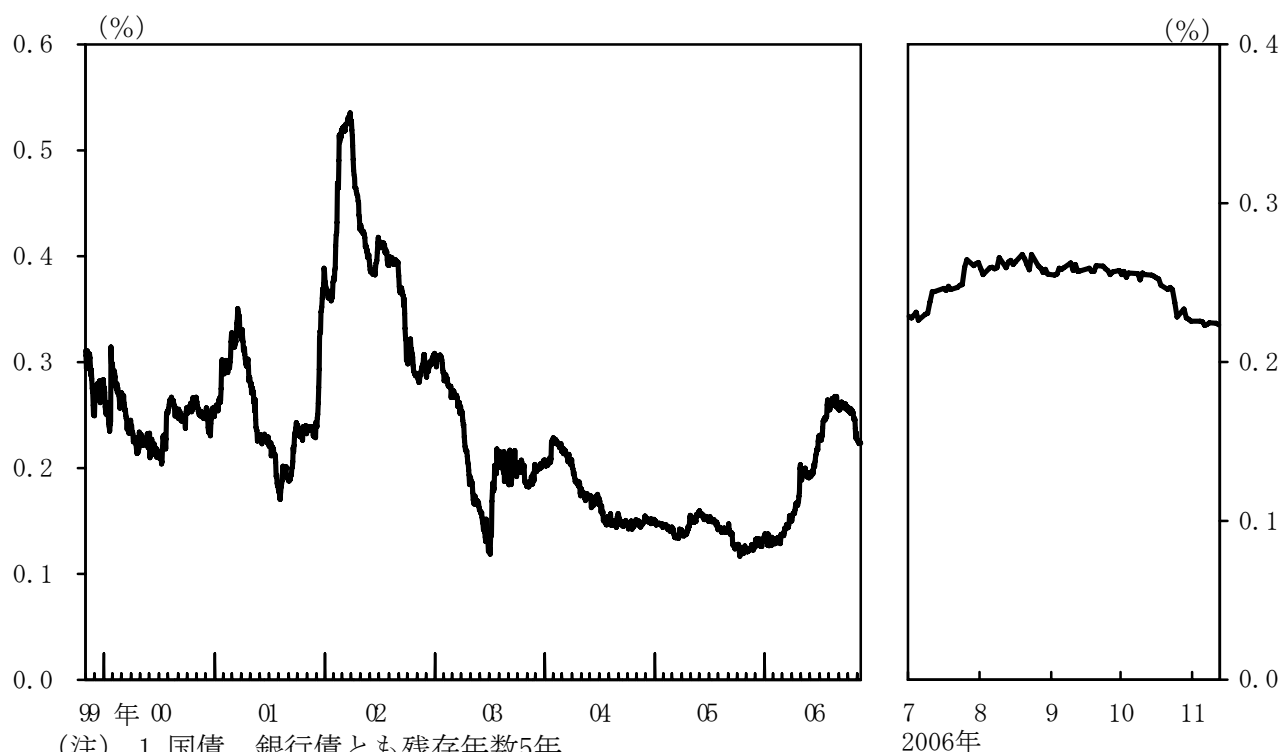
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



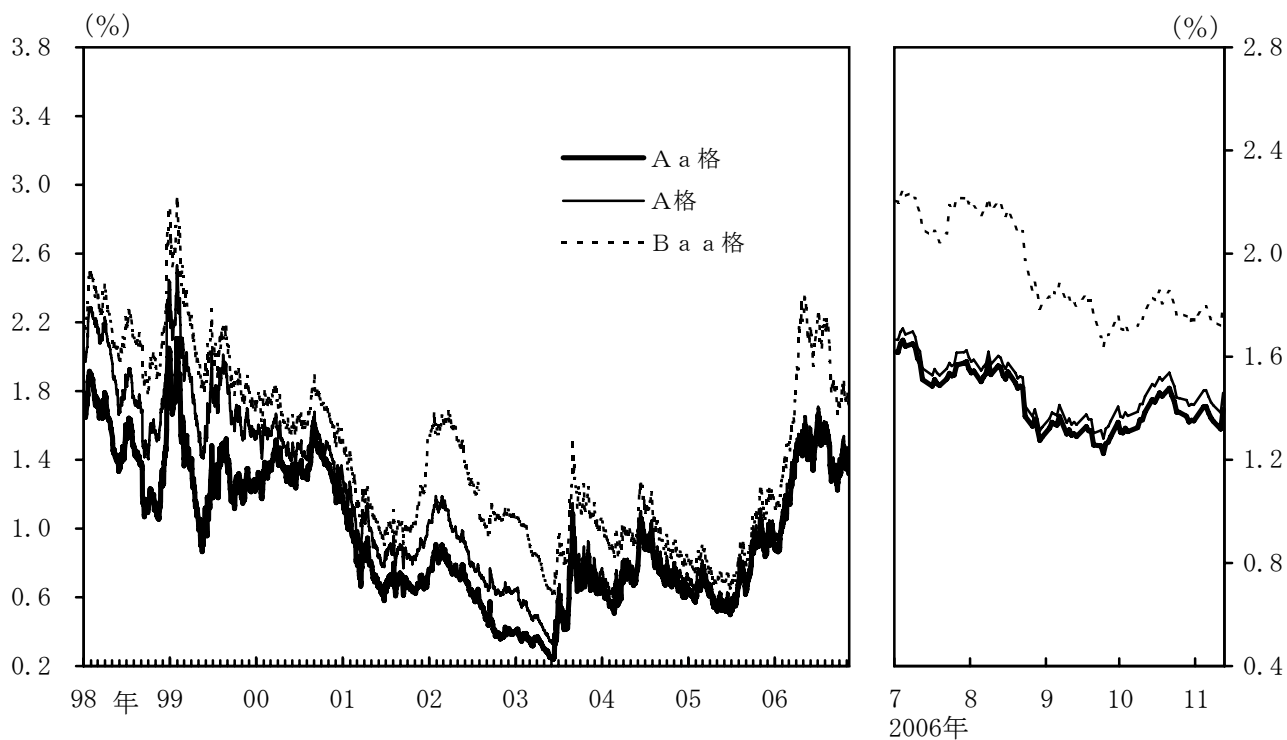
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・三菱東京UFJ債・三井住友債の平均。

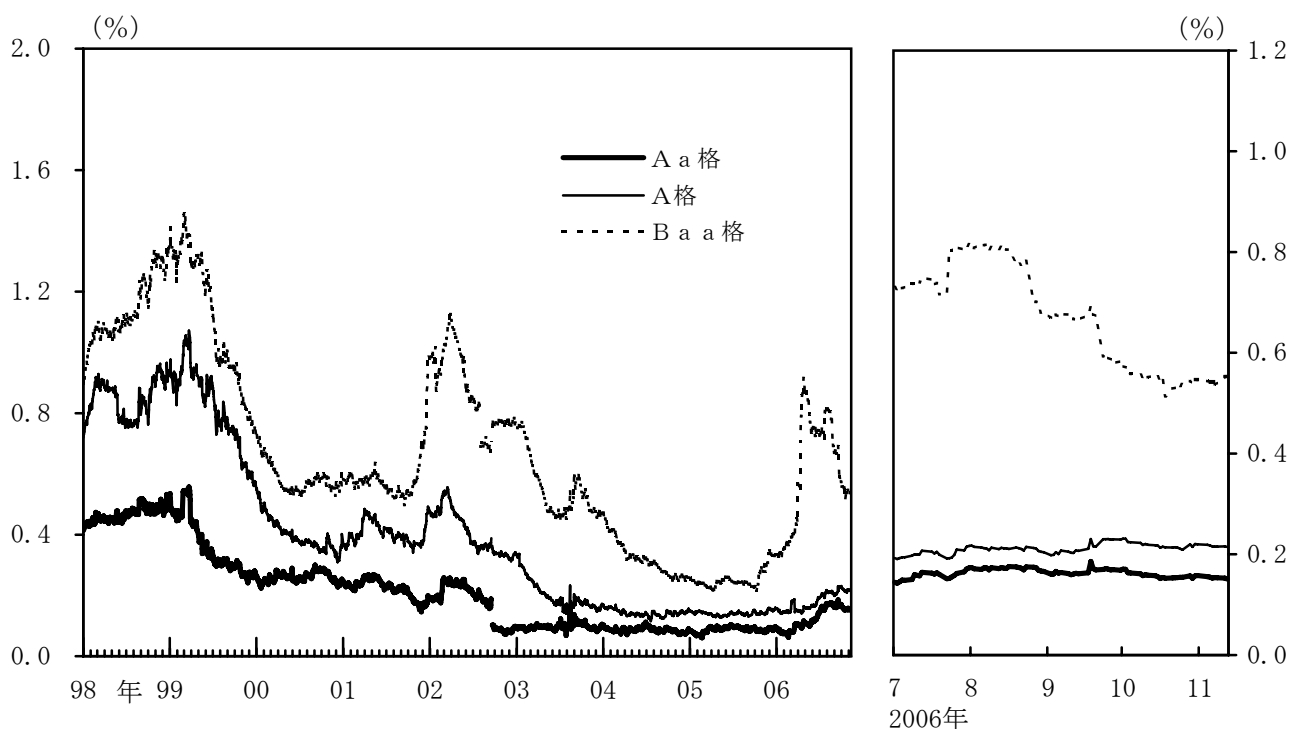
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



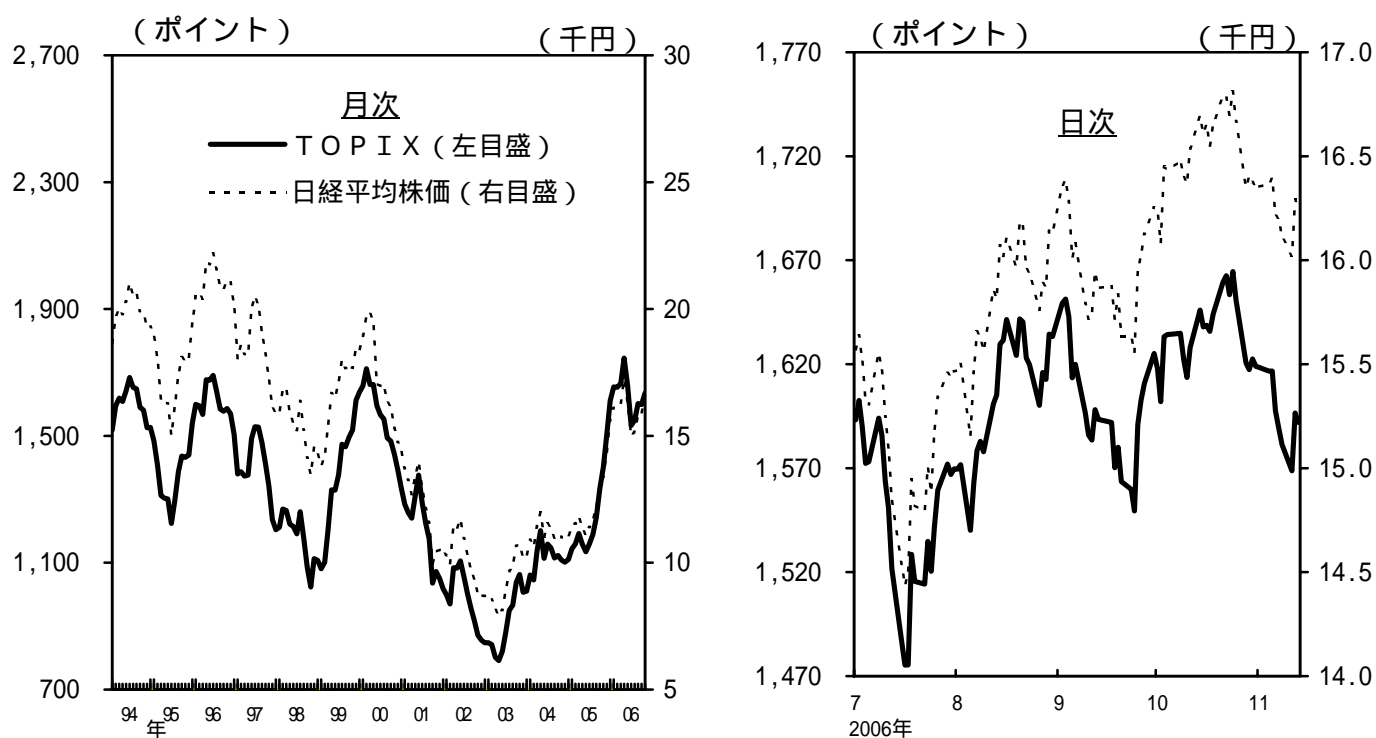
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

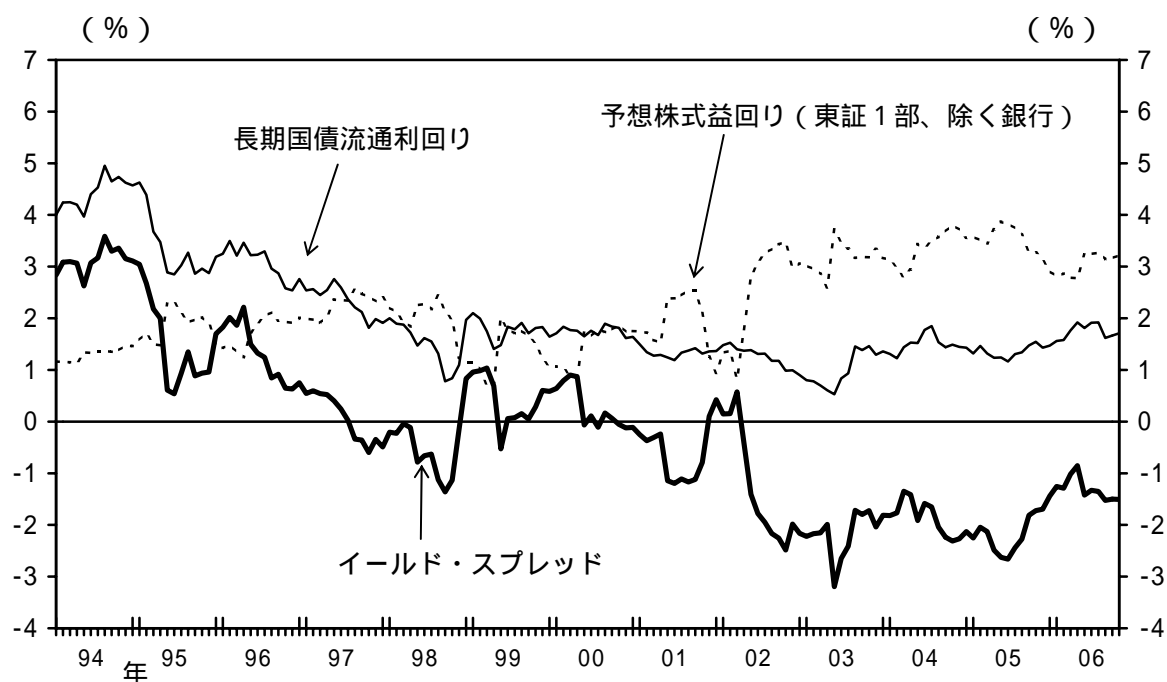
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



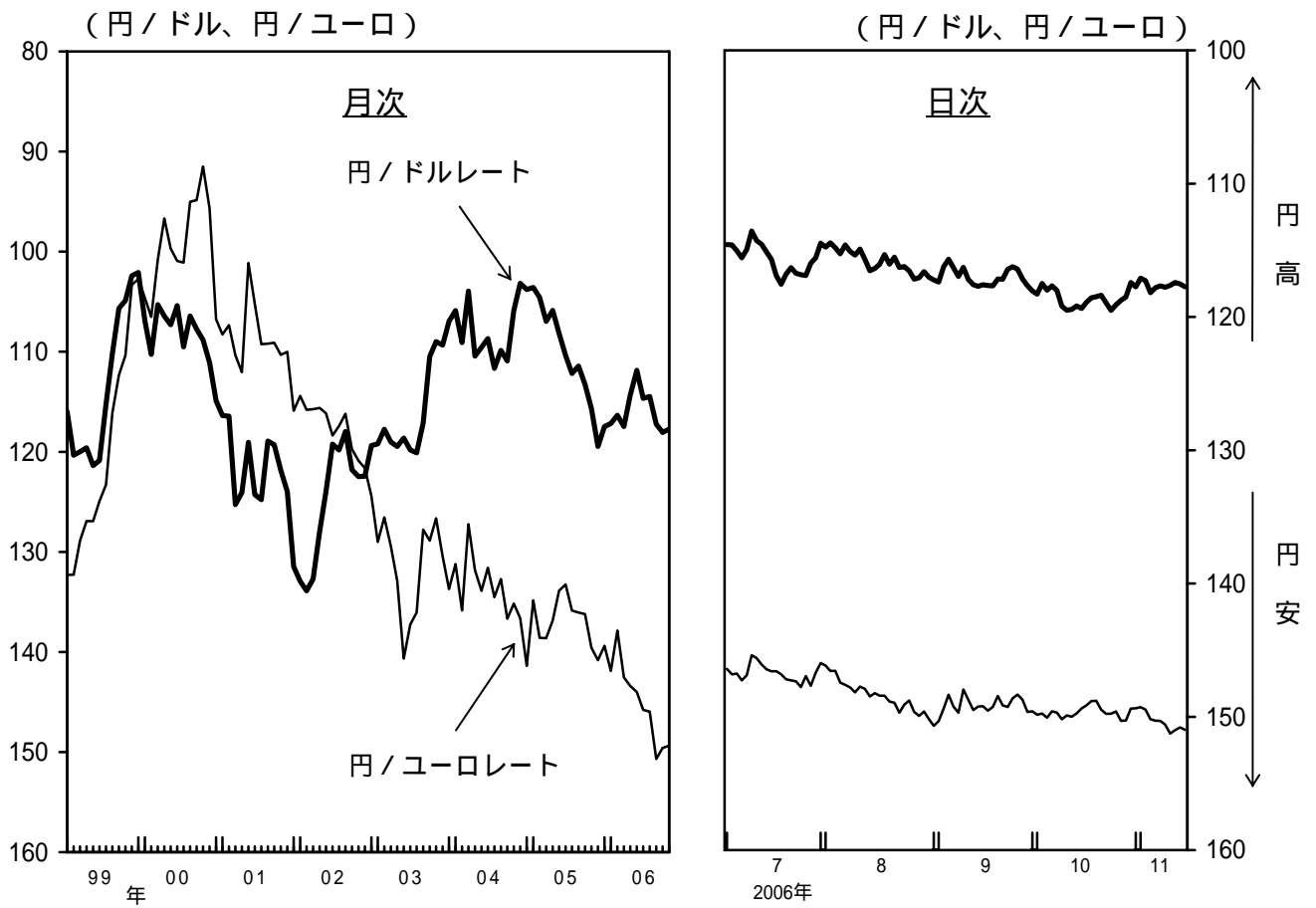
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

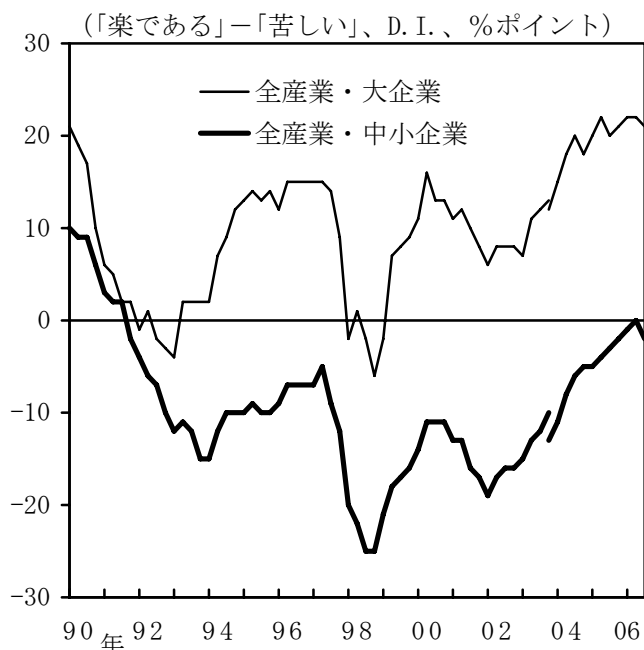


(資料) 日本銀行

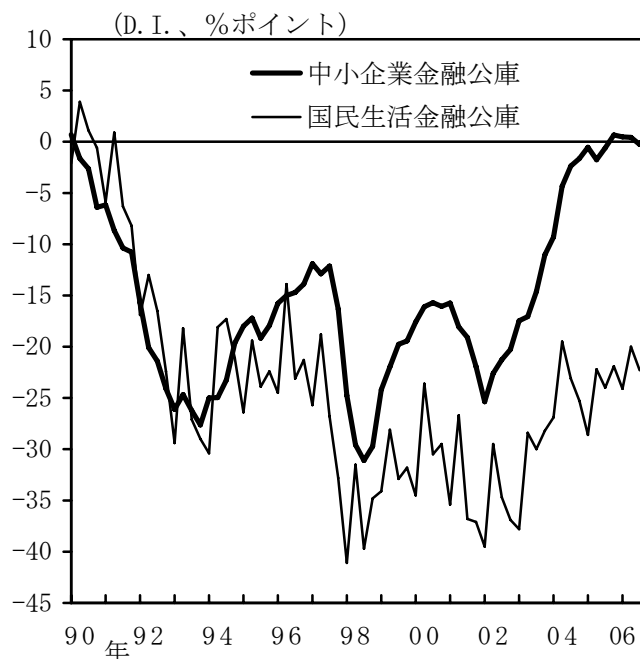
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



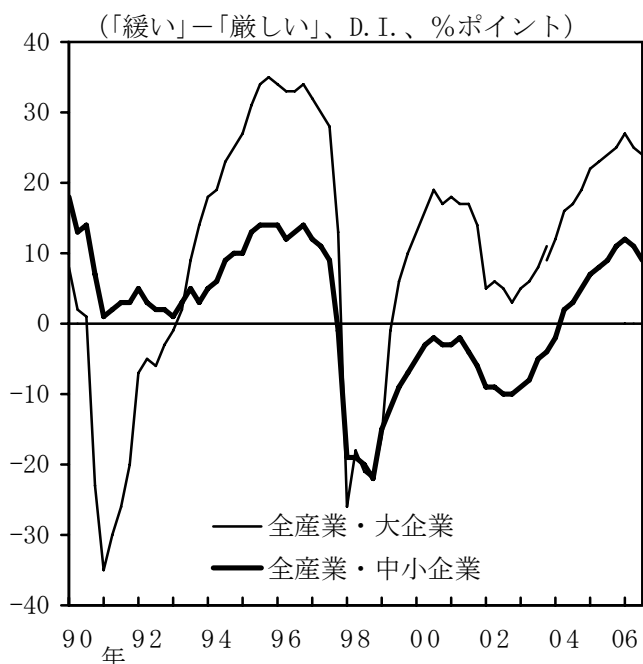
＜中小公庫・国民公庫調査＞



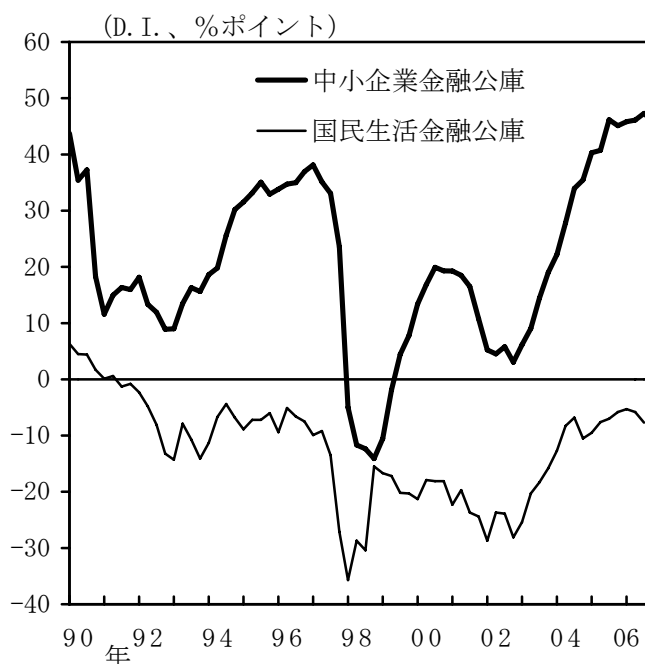
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2006/4Qは10月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



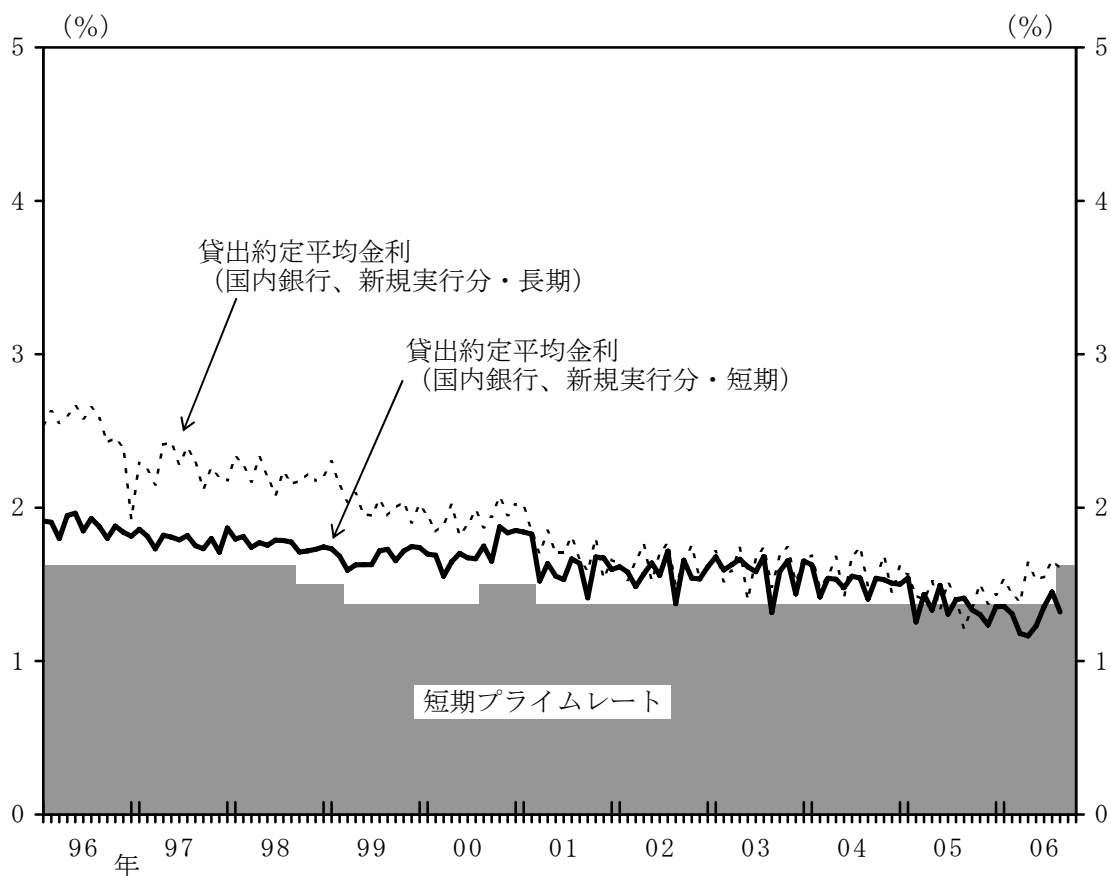
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

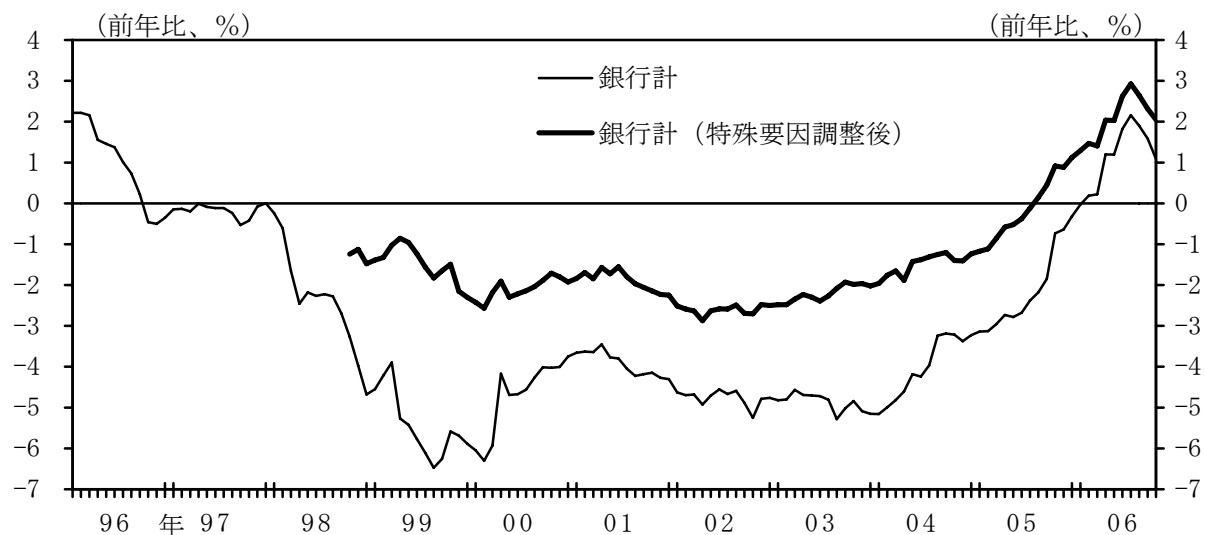


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

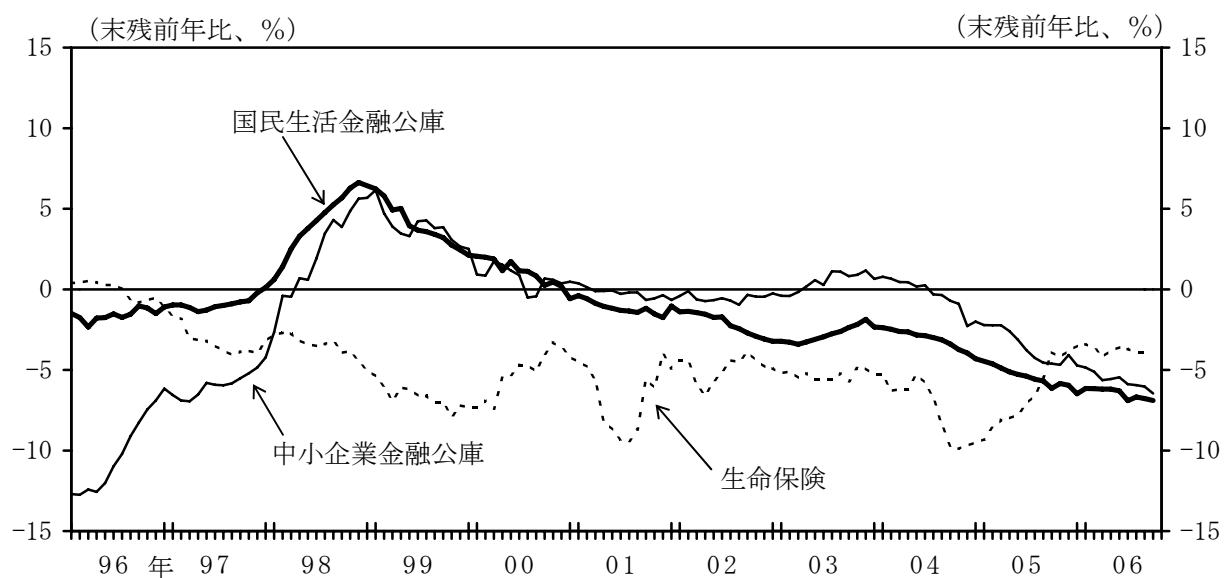
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

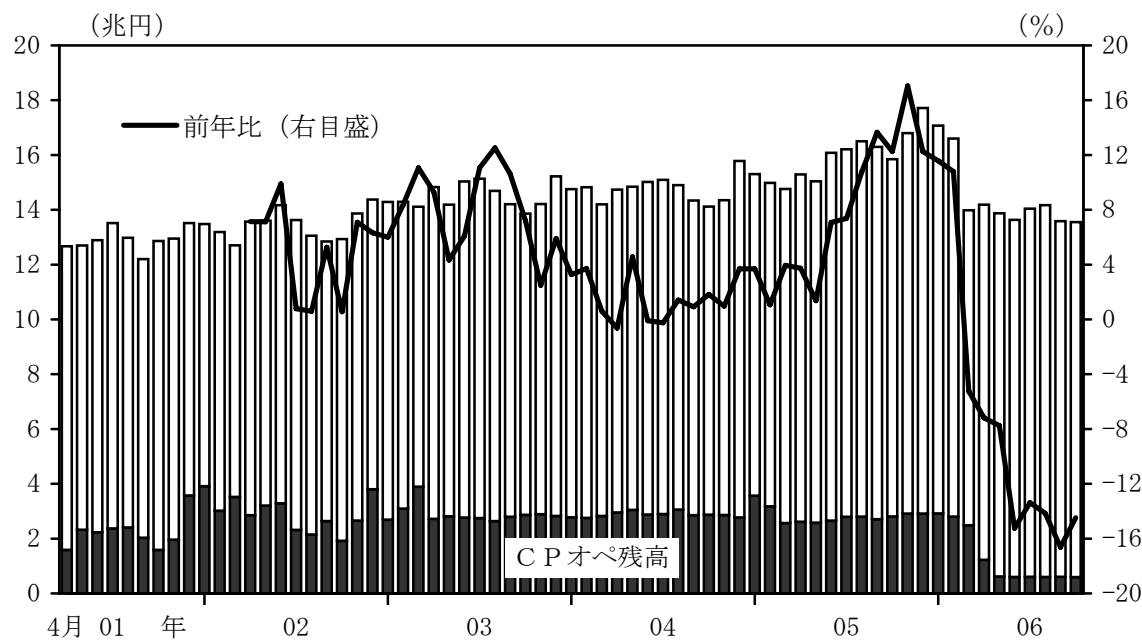
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

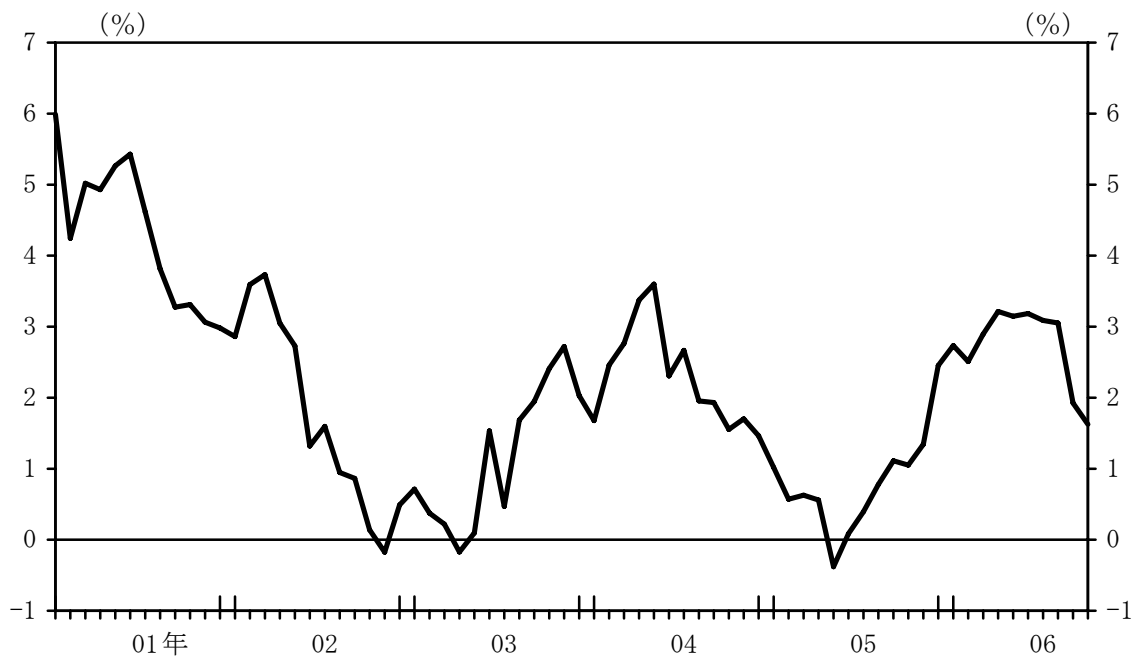
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



(注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

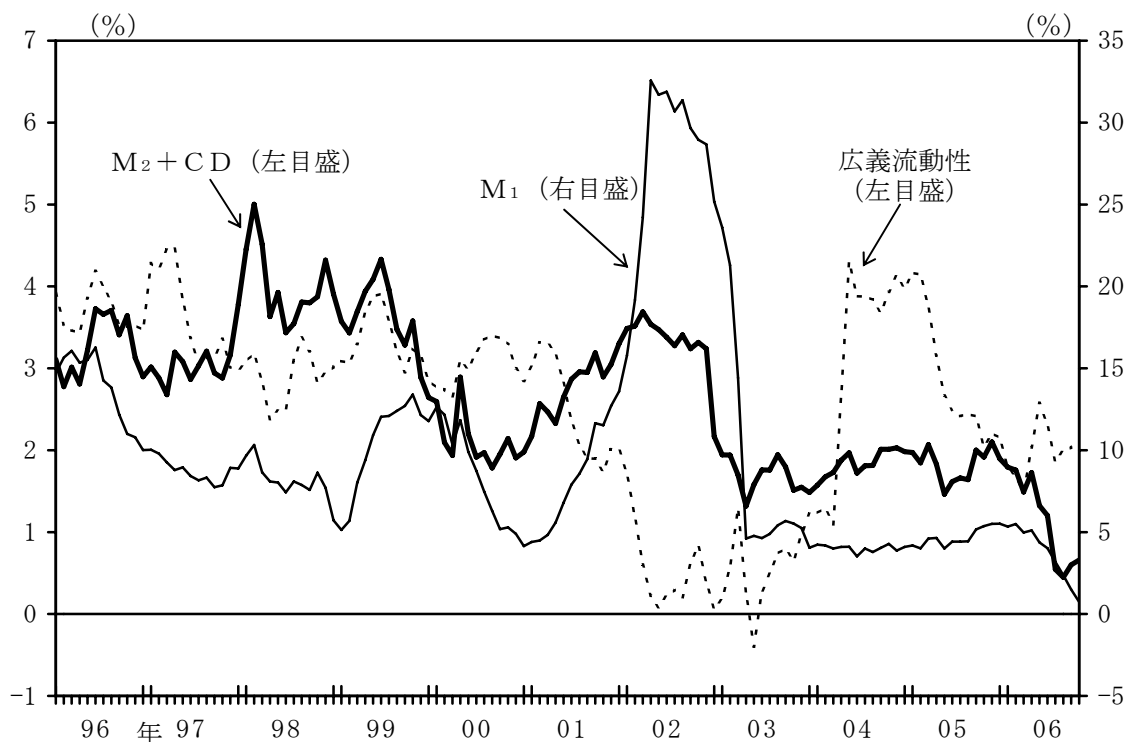


(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

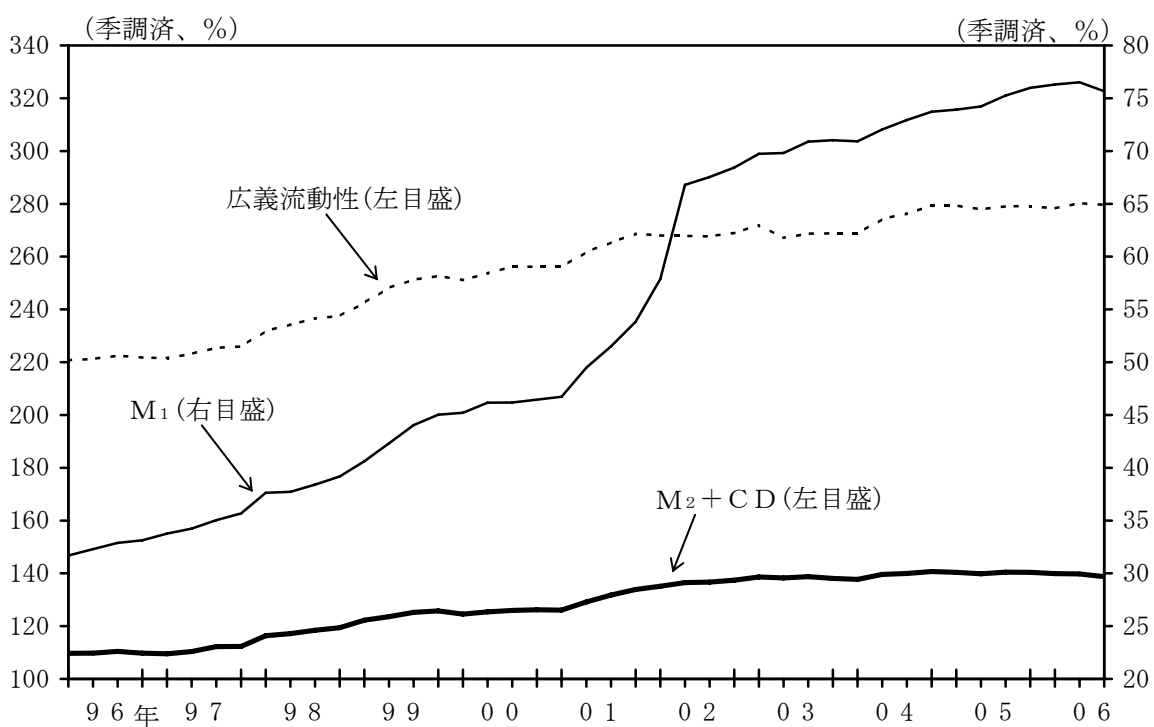
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



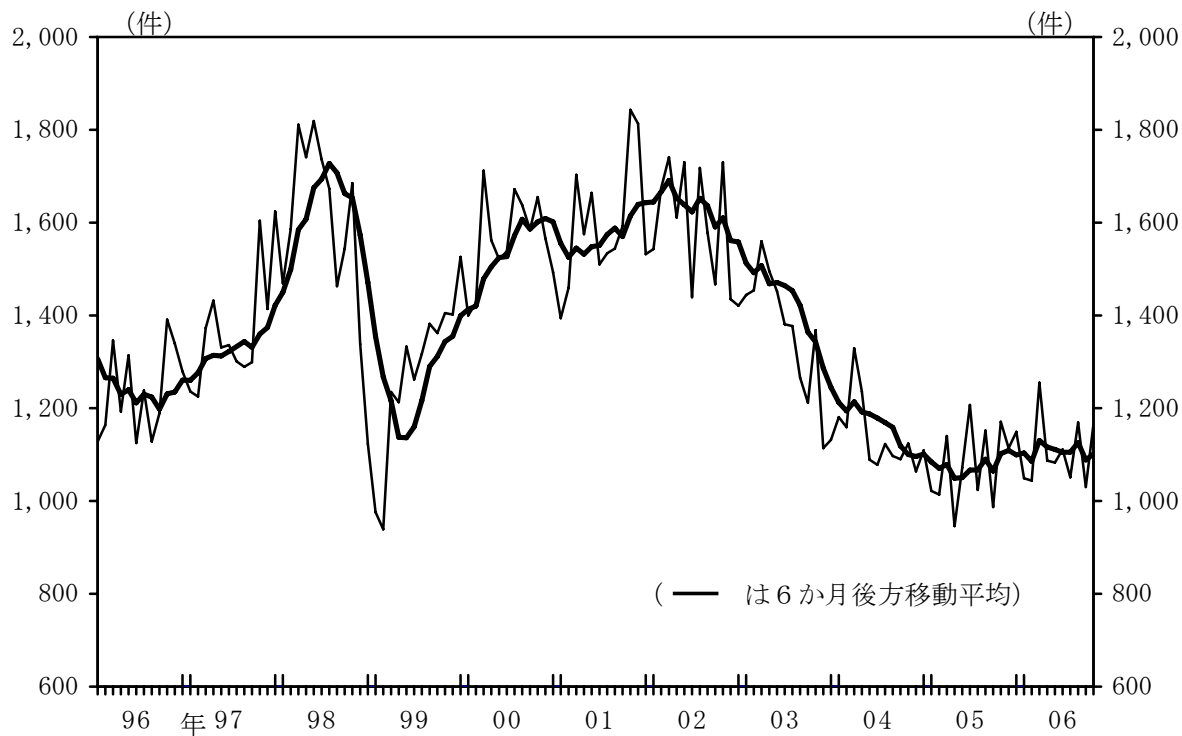
(2) 対名目GDP比率



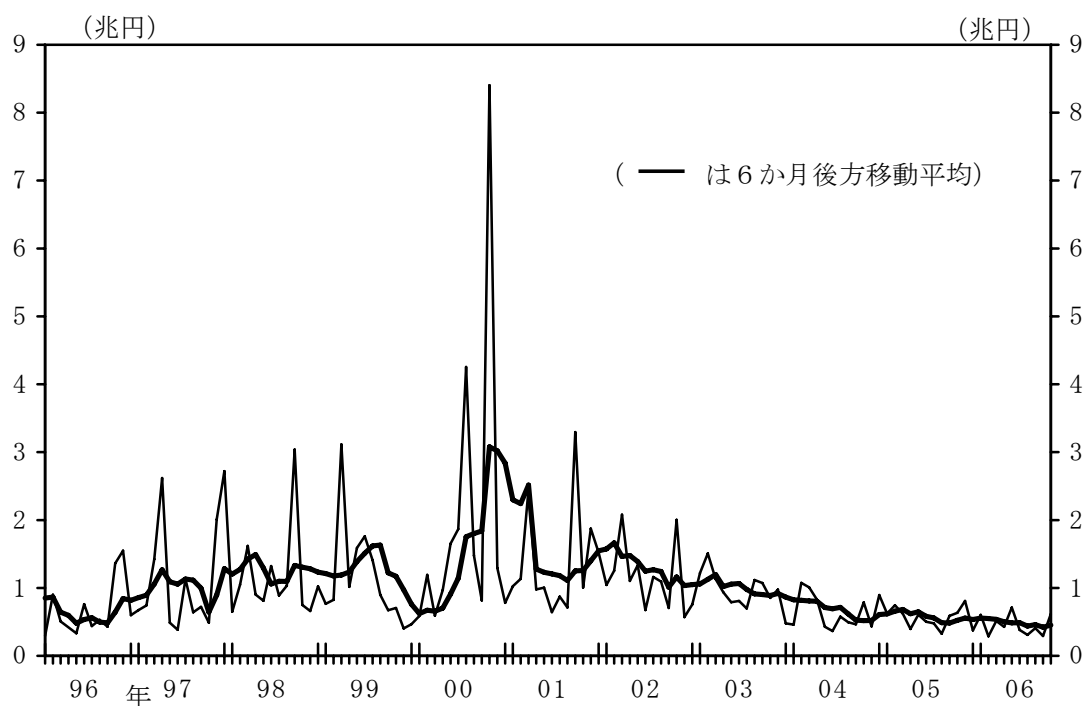
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」